

平成27年度

# 栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計  
電 気 事 業 会 計  
水 道 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
用 地 造 成 事 業 会 計  
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 7 3 号

平成 2 8 年 8 月 5 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 五 十 嵐 清

同 山 形 修 治

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

## 平成 2 7 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき平成 2 8 年 6 月 1 日付けで審査に付された、平成 2 7 年 度 栃 木 県 病 院 事 業 会 計、同 栃 木 県 電 気 事 業 会 計、同 栃 木 県 水 道 事 業 会 計、同 栃 木 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、同 栃 木 県 用 地 造 成 事 業 会 計 及 び 同 栃 木 県 施 設 管 理 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手續	-----	1

## 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	3
(3) 水道事業会計	-----	3
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

## 第3 各事業会計の決算状況

### 病院事業会計

1 事業概要について	-----	5
2 業務実績について	-----	5
3 決算状況について	-----	6
4 経営成績について	-----	7
5 財政状態について	-----	8

### 〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	10
2 患者数の動向について	-----	10
3 経営成績について	-----	11
4 財政状態について	-----	12
5 経営状況について	-----	14
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について	-----	16

### 〔がんセンター〕

1 病院の概要について	-----	17
2 患者数の動向について	-----	17
3 経営成績について	-----	18
4 財政状態について	-----	19
5 経営状況について	-----	21
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の経営の数値目標について	-----	23

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要について	2 4
2	患者数の動向について	2 4
3	経営成績について	2 5
4	財政状態について	2 6
5	経営状況について	2 8
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 経営の数値目標について	3 0
	参考資料	3 1
	別 表	3 3

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	5 7
2	業務実績について	5 7
3	決算状況について	5 8
4	経営成績について	6 0
5	財政状態について	6 1
6	経営状況について	6 3
	参考資料	6 6
	別 表	6 7

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	7 2
2	業務実績について	7 2
3	決算状況について	7 3
4	経営成績について	7 5
5	財政状態について	7 6
6	経営状況について	7 7
	参考資料	8 0
	別 表	8 1

工業用水道事業会計

1	事業概要について	8 6
2	業務実績について	8 6
3	決算状況について	8 7
4	経営成績について	8 9
5	財政状態について	9 0
6	経営状況について	9 1

参考資料	-----	9 4
別 表	-----	9 5

#### 用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	1 0 0
2 業務実績について	-----	1 0 0
3 決算状況について	-----	1 0 1
4 経営成績について	-----	1 0 2
5 財政状態について	-----	1 0 4
6 経営状況について	-----	1 0 5

参考資料	-----	1 0 8
別 表	-----	1 0 9

#### 施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	1 1 3
2 業務実績について	-----	1 1 3
3 決算状況について	-----	1 1 4
4 経営成績について	-----	1 1 6
5 財政状態について	-----	1 1 9
6 経営状況について	-----	1 2 4

参考資料	-----	1 2 8
別 表	-----	1 2 9

# 平成27年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成27年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

### 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を担う地域精神医療の基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院及び障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、「病院経営改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んできたが、当年度の病院会計全体における医業収支においては、前年度と同程度の医業損失を計上している状況にある。

今後とも、岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターにあっては、各病院の「改革プラン」を着実に推進し、必要な医療機能の充実と持続可能な経営の両立が図れるよう、より一層の努力を望むものである。

平成28年4月1日に地方独立行政法人として新たにスタートしたがんセンターにあっては、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター中期目標」を達成するよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

#### 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、延べ入院患者数の減により医業収益が減少したものの、医業費用の減少がそれを上回ったことから、医業損失は減少している。

「改革プラン」の5つの経営の数値目標については、経常収支比率が達成されたものの、医業収支比率、職員給与費比率、病床利用率及び延べ外来患者数はいずれも達成されず、病床利用率及び延べ外来患者数においては、前年度実績よりも後退するものとなっている。

本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

#### がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延べ入院患者数及び延べ外来患者数が減少するとともに、医業費用が増加したことから、医業損失は増加している。

「改革プラン」の5つの経営の数値目標については、職員給与費比率のほかは達成することができず、前年度実績よりも後退するものとなっている。

今後は、地方独立行政法人として、自律性、機動性、透明性を発揮し、本県における「がん診療連携拠点病院」として、高度で専門的ながん医療を提供するとともに、安定的な経営基盤の確立を望むものである。

#### とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、延べ外来患者数の増により医業収益が増加し、医業費用が減少したことから、医業損失は減少している。

「改革プラン」の5つの経営の数値目標については、職員給与費比率及び延べ外来患者数のほかは達成することができなかったものの、医業収支比率及び病床利用率は前年度実績を上回っており、経営改善が進んでいるものとなっている。

今後とも、本県における総合的なりハビリテーションシステムの中核機関として、関係機関と連携を図りながら、高度で専門的なりハビリテーション医療の提供に努められるとともに、「改革プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

( 2 ) 電気事業会計

当年度は、降雨量の減少や平成27年9月関東・東北豪雨の出水による取水不能等により供給電力量は減ったものの、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも安定供給を図るため、既設発電所の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

( 3 ) 水道事業会計

当年度は、安全で安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

( 4 ) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業からの増量申込みなどにより供給水量が増加し、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、新規需要の開拓により一層取り組むとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

( 5 ) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲6件、20.28ヘクタールの分譲実績があり、4年ぶりに純利益を確保した。

しかしながら、累積欠損金は94億円余となっており、経営は厳しい状況にある。

今後とも、既存産業団地への企業誘致活動を積極的に展開するとともに、事業に着手した「足利市あがた駅南地区」の早期分譲に努められるよう望むものである。

( 6 ) 施設管理事業会計

経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

ゴルフ場事業

当年度は、平成27年9月関東・東北豪雨による災害復旧経費があったため、純損失となっている。

被災による休業等のため、ゴルフ場利用者数も前年度と比べ1,188人(3.9%)減少している。

今後とも、指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向



上に努められたい。

#### 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも、建物や設備等の計画的な修繕、更新など中長期的な視点を踏まえ、更なる効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

### 第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間での高度で専門的なリハビリテーションを行っている。

### 各病院の概要

(平成28年3月末現在)

区分	岡本台病院	がんセンター	リハビリセンター
設立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診療科目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器(内・外)科、消化器(内・外)科、外科、整形外科、形成外科他	リハビリテーション科、小児科、整形外科他
病棟・病床数	6病棟・267床	8病棟・291床	2病棟・80床
職員数	171人	389人	97人

表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

## 2 業務実績について

延入院患者数は155,243人であり、前年度と比べると9,374人(5.7%)減少し、延外来患者数は164,283人であり、前年度と比べると2,261人(1.4%)減少している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料1」のとおりである。

区分	延入院患者数			延外来患者数			入院・外来合計		
	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
岡本台病院	61,426	66,498	5,072	31,051	32,518	1,467	92,477	99,016	6,539
がんセンター	68,175	73,113	4,938	104,528	106,407	1,879	172,703	179,520	6,817
リハビリセンター	25,642	25,006	636	28,704	27,619	1,085	54,346	52,625	1,721
総計	155,243	164,617	9,374	164,283	166,544	2,261	319,526	331,161	11,635

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	10,059,000,000	9,933,336,615	125,663,385	98.8
医 業 外 収 益	3,913,994,000	3,802,379,754	111,614,246	97.1
特 別 利 益	6,000		6,000	
事 業 収 益	13,973,000,000	13,735,716,369	237,283,631	98.3

##### 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	14,318,478,000	13,882,868,884	435,609,116	97.0
医 業 外 費 用	363,781,000	358,666,354	5,114,646	98.6
特 別 損 失	37,521,000	34,185,500	3,335,500	91.1
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	14,726,000,000	14,275,720,738	450,279,262	96.9

事業収益の決算額は、13,735,716,369円で、予算額と比べ237,283,631円少なくなっており、収入率は98.3%となっている。これは、医業収益及び医業外収益が、それぞれ予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、14,275,720,738円であり、執行率は96.9%で、450,279,262円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に経費及び材料費である。

#### (2) 資本的収支

##### 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債 金	1,088,992,000	1,030,992,000	58,000,000	94.7
負 担 金	999,008,000	997,955,088	1,052,912	99.9
資 本 的 収 入	2,088,000,000	2,028,947,088	59,052,912	97.2

##### 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	954,961,000	895,644,174	59,316,826	93.8
企 業 債 償 還 金	1,799,039,000	1,797,497,568	1,541,432	99.9
資 本 的 支 出	2,754,000,000	2,693,141,742	60,858,258	97.8

資本的収入の決算額は、2,028,947,088円で、予算額と比べ59,052,912円少なくなっており、収入率は97.2%となっている。

資本的支出の決算額は、2,693,141,742円であり、執行率は97.8%で、60,858,258円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターのリニアック装置関連経費354,240,000円、とちぎリハビリテーションセンターの医事会計システム関連経費60,264,000円、岡本台病院の一般病棟保護室改修機械設備工事30,769,200円等であり、不用額は、病院建設費及び器械備品費に係る入札差金等である。

資本的収入が資本的支出に不足する額664,194,654円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,912,340,635	9,920,908,199	8,567,564	99.9
医 業 外 収 益	3,796,116,555	3,821,178,924	25,062,369	99.3
総 収 益	13,708,457,190	13,742,087,123	33,629,933	99.8
医 業 費 用	13,475,388,252	13,466,243,961	9,144,291	100.1
医 業 外 費 用	740,817,717	744,211,538	3,393,821	99.5
特 別 損 失	34,185,500	376,701,192	342,515,692	9.1
総 費 用	14,250,391,469	14,587,156,691	336,765,222	97.7
純 損 失	541,934,279	845,069,568	303,135,289	64.1
( 医 業 損 失 )	( 3,563,047,617 )	( 3,545,335,762 )	17,711,855	100.5
前年度繰越欠損金	6,132,147,077	21,581,135,610	15,448,988,533	28.4
その他未処分利益 剰余金変動額		9,446,808,305	9,446,808,305	皆 減
当年度未処理欠損金	6,674,081,356	12,979,396,873	6,305,315,517	51.4

総収益は13,708,457,190円、総費用は14,250,391,469円であり、当年度純損失は541,934,279円となっている。前年度と比べると303,135,289円（35.9%）減少している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益9,912,340,635円に対し、医業費用は13,475,388,252円で、差引き3,563,047,617円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると17,711,855円（0.5%）増加している。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、各病院の詳細は別紙「参考資料2」のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
		円	円	%
固定資産	23,311,303,253	24,164,799,411	853,496,158	96.5
流動資産	4,394,828,507	5,965,697,621	1,570,869,114	73.7
資 産	27,706,131,760	30,130,497,032	2,424,365,272	92.0
固定負債	15,901,262,751	16,623,441,794	722,179,043	95.7
流動負債	3,990,739,615	5,280,002,489	1,289,262,874	75.6
繰延収益	3,768,114,219	3,673,149,059	94,965,160	皆 増
負 債	23,660,116,585	25,576,593,342	1,916,476,757	92.5
資 本 金	10,120,478,192	10,120,478,192		100.0
剰 余 金	6,074,463,017	5,566,574,502	507,888,515	109.1
資 本	4,046,015,175	4,553,903,690	507,888,515	88.8
負債・資本	27,706,131,760	30,130,497,032	2,424,365,272	92.0

資産は27,706,131,760円であり、前年度と比べると2,424,365,272円（8.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が1,916,476,757円（7.5%）減少し、資本が507,888,515円（11.2%）減少している。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,081,942	1,800,968,429	2,805,050,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,566,234	1,069,474,736	1,176,040,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,184,768	434,920,984	1,204,105,752
資金増加額(又は減少額)	1,666,700,476	1,166,414,677	2,833,115,153
資金期首残高	4,361,060,970	3,194,646,293	1,166,414,677
資金期末残高	2,694,360,494	4,361,060,970	1,666,700,476

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、減価償却費により増加したものの、未払金が減少したことに加え、長期前受金戻入及び当年度純損失により、1,004,081,942円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことより減少したものの、一般会計からの繰入金により106,566,234円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、769,184,768円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は2,694,360,494円となっており、期首と比べると1,666,700,476円(38.2%)減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表3)のとおりである。

# 〔岡 本 台 病 院〕

## 1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援を行うとともに、精神科緊急医療患者を第1次的に受け入れる機関及び医療観察法に基づく指定入院医療機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。

また、一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急・救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

## 2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成27年度	61,426 人	167.8 人	267 床	62.9 %	31,051 人	127.8 人	92,477 人
平成26年度	66,498	182.2	267	68.2	32,518	133.3	99,016
比較増減	5,072	14.4		5.3	1,467	5.5	6,539

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は61,426人で、前年度と比べると5,072人（7.6%）減少し、延外来患者数は31,051人で、前年度と比べると1,467人（4.5%）減少している。また、延合計患者数は92,477人で、前年度比93.4%である。

病床数は267床であり、一日平均入院患者数は167.8人で、前年度と比べると14.4人減少し、病床利用率は62.9%となり、前年度より5.3ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は127.8人で、前年度と比べると5.5人減少している。



### 3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,890,123,235	1,923,605,943	33,482,708	98.3
医 業 外 収 益	809,549,742	532,854,086	276,695,656	151.9
総 収 益	2,699,672,977	2,456,460,029	243,212,948	109.9
医 業 費 用	2,475,876,877	2,600,025,042	124,148,165	95.2
医 業 外 費 用	69,715,349	71,279,590	1,564,241	97.8
特 別 損 失		102,031,646	102,031,646	皆 減
総 費 用	2,545,592,226	2,773,336,278	227,744,052	91.8
純 利 益	154,080,751	316,876,249	470,957,000	*
( 医 業 損 失 )	( 585,753,642 )	( 676,419,099 )	90,665,457	86.6
前年度繰越欠損金	443,660,859	2,304,465,075	1,860,804,216	19.3
その他未処分利益 剰余金変動額		1,714,570,869	1,714,570,869	皆 減
当年度未処理欠損金	289,580,108	906,770,455	617,190,347	31.9

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは\*とした。

総収益は2,699,672,977円、総費用は2,545,592,226円であり、当年度純利益は154,080,751円となっている。前年度は316,876,249円の純損失である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,890,123,235円に対し、医業費用は2,475,876,877円で、差引き585,753,642円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると90,665,457円(13.4%)減少している。

#### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると243,212,948円(9.9%)増加している。

医業収益は1,890,123,235円であり、前年度と比べると33,482,708円(1.7%)減少している。これは、主に入院収益が減少したことによるものである。

医業外収益は809,549,742円であり、前年度と比べると276,695,656円(51.9%)増加している。これは、一般会計からの負担金の増によるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は654,000,000円となっており、前年度と比べると273,000,000円の増となっている。

#### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると227,744,052円(8.2%)減少している。

医業費用は2,475,876,877円であり、前年度と比べると124,148,165円(4.8%)減少している。これは、給与費の減によるものである。

医業外費用は69,715,349円であり、前年度と比べると1,564,241円(2.2%)減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1 - 1）のとおりである。

#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

##### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,884,353,672	3,001,942,418	117,588,746	96.1
流動資産	531,092,548	572,073,856	40,981,308	92.8
資 産	3,415,446,220	3,574,016,274	158,570,054	95.6
固定負債	1,228,728,030	1,349,826,787	121,098,757	91.0
流動負債	503,834,612	690,267,915	186,433,303	73.0
繰延収益	1,341,498,057	1,346,616,802	5,118,745	99.6
負 債	3,074,060,699	3,386,711,504	312,650,805	90.8
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	287,090,108	441,170,859	154,080,751	65.1
資 本	341,385,521	187,304,770	154,080,751	182.3
負債・資本	3,415,446,220	3,574,016,274	158,570,054	95.6

資産は3,415,446,220円であり、前年度と比べると158,570,054円（4.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で312,650,805円（9.2%）減少し、資本で154,080,751円（82.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で117,588,746円、流動資産で40,981,308円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に、建物が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で121,098,757円、流動負債で186,433,303円、繰延収益で5,118,745円それぞれ減少している。固定負債の減少は、退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、流動負債の減少は、未払金及び修繕引当金の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金が増加したものの、長期前受金戻入がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が154,080,751円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2 - 1）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,196,004	304,289,618	363,485,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,067,628	80,501,688	6,565,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,432,593	161,141,844	25,290,749
資金増加額（又は減少額）	40,168,961	384,929,774	344,760,813
資金期首残高	256,430,320	641,360,094	384,929,774
資金期末残高	216,261,359	256,430,320	40,168,961

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未払金の減及び長期前受金戻入により減少したものの、退職給付引当金が増加したことに加え、減価償却費及び当年度純利益により、59,196,004円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により87,067,628円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、186,432,593円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は216,261,359円となっており、期首と比べると40,168,961円（15.7%）減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3-1）のとおりである。

## 5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
経営資本医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	11.5 %	↘	17.7 %	↗	17.0 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.47 回	↗	0.50 回	↗	0.55 回
医業収益医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{医業収益} \times 100$	24.5 %	↘	35.2 %	↗	31.0 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

#### 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.7ポイント上昇している。これは、「医業損失」の減少率(13.4%)が「経営資本」の減少率(9.7%)を上回ったことによるものである。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.05ポイント上昇している。

#### 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より4.2ポイント上昇している。これは、「医業損失」の減少率(13.4%)が「医業収益」の減少率(1.7%)を上回ったことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債 × 100	203.8 %	↘	82.9 %	↗	105.4 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本 × 100	45.9	↘	42.9	↗	49.3
固定資産対長期資本比率	固定資産 / ( 自己資本 + 固定負債 ) × 100	85.0	↘	104.1	↗	99.1

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び27年度)  
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
 = 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び27年度)  
 3 総資本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

### 流動比率

短期的 ( 1 年以内 ) な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より22.5ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率 ( 7.2% ) が「流動負債」の減少率 ( 27.0% ) を下回ったことによるものである。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より6.4ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より5.0ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

## (3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費 / 医業収益 × 100	80.3 %	↘	83.9 %	↗	80.4 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より3.5ポイント低下している。これは、「職員給与費」の減少率 ( 5.8% ) が「医業収益」の減少率 ( 1.7% ) を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表 ( 別表 4 - 1 ) のとおりである。

## 6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、5つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項目	算式	27年度 目標	27年度 実績	26年度 目標	26年度 実績
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	100.0 %	106.1 %	99.8 %	92.0 %
医業収支比率	医業収益 / 医業費用 × 100	82.6	76.3	82.2	74.0
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益 × 100	76.2	80.4	76.2	83.9
病床利用率	延入院患者数 / 年延許可病床数 × 100	79.0	63.3	79.2	68.7
延べ外来患者数		34,400 人	31,051 人	34,350 人	32,518 人

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

### 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、6.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」が増加し、「経常費用」が減少したことにより、14.1ポイント上昇している。

### 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、6.3ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」の減少率（1.7%）が「医業費用」の減少率（4.8%）を下回ったことにより、2.3ポイント上昇している。

### 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、4.2ポイント低い。

### 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、15.7ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、5.4ポイント低下している。

### 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3,349人少ない。

# [が ん セ ン タ ー]

## 1 病院の概要について

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めており、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

## 2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数 人	一日平均 患者数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延患者数 人	一日平均 患者数 人	
平成27年度	68,175	186.3	291	60.2	104,528	430.2	172,703
平成26年度	73,113	200.3	324	61.8	106,407	436.1	179,520
比較増減	4,938	14.0	33	1.6	1,879	5.9	6,817

(注) 1 病床数は、リハビリテーション室等整備のため西第3病棟33床を削減し、平成27年10月から291床となっている。

2 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は68,175人で、前年度と比べると4,938人（6.8%）減少し、延外来患者数は104,528人で、前年度と比べると1,879人（1.8%）減少している。また、延合計患者数は172,703人で、前年度比96.2%である。

病床数は291床であり、一日平均入院患者数は186.3人で、前年度と比べると14.0人減少し、病床利用率は60.2%となり、前年度より1.6ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は430.2人で、前年度と比べると5.9人減少している。

### 3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,977,120,620	6,978,305,414	1,184,794	100.0
医 業 外 収 益	2,075,473,792	2,199,603,742	124,129,950	94.4
総 収 益	9,052,594,412	9,177,909,156	125,314,744	98.6
医 業 費 用	9,181,817,966	9,023,222,798	158,595,168	101.8
医 業 外 費 用	502,377,483	498,149,319	4,228,164	100.8
特 別 損 失	34,185,500	219,096,237	184,910,737	15.6
総 費 用	9,718,380,949	9,740,468,354	22,087,405	99.8
純 損 失	665,786,537	562,559,198	103,227,339	118.3
( 医 業 損 失 )	( 2,204,697,346 )	( 2,044,917,384 )	159,779,962	107.8
前年度繰越欠損金	4,469,829,162	15,978,000,784	11,508,171,622	28.0
その他未処分利益 剰余金変動額		5,964,030,197	5,964,030,197	皆 減
当年度未処理欠損金	5,135,615,699	10,576,529,785	5,440,914,086	48.6

総収益は9,052,594,412円、総費用は9,718,380,949円であり、当年度純損失は665,786,537円となっている。前年度と比べると103,227,339円（18.3%）増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益6,977,120,620円に対し、医業費用は9,181,817,966円で、差引き2,204,697,346円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると159,779,962円（7.8%）増加している。

#### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると125,314,744円（1.4%）減少している。

医業収益は6,977,120,620円であり、前年度と比べると1,184,794円減少している。これは、外来収益が増加したものの、入院収益及びその他医業収益が減少したことによるものである。

医業外収益は2,075,473,792円であり、前年度と比べると124,129,950円（5.6%）減少している。これは、一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は1,457,000,000円となっており、前年度と比べると113,000,000円の減となっている。

#### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると22,087,405円（0.2%）減少している。

医業費用は9,181,817,966円であり、前年度と比べると158,595,168円（1.8%）増加している。これは、給与費が減少したものの、減価償却費及び材料費が増加したことによるものである。

医業外費用は502,377,483円であり、前年度と比べると4,228,164円（0.8%）増加している。これは、支払利息が減少したものの、長期前払消費税額償却及び雑損失（仮払消費税及び地方消費税の損金処理）が増加したことによるものである。



特別損失は34,185,500円であり、前年度分の医業収益に係る診療報酬返還金を計上したことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-2）のとおりである。

#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

##### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	16,116,940,470	16,709,597,550	592,657,080	96.5
流動資産	2,812,157,006	4,274,222,487	1,462,065,481	65.8
資産	18,929,097,476	20,983,820,037	2,054,722,561	90.2
固定負債	9,165,350,136	9,561,576,739	396,226,603	95.9
流動負債	2,807,694,136	3,853,580,717	1,045,886,581	72.9
繰延収益	2,250,254,845	2,207,252,643	43,002,202	101.9
負債	14,223,299,117	15,622,410,099	1,399,110,982	91.0
資本金	9,492,002,563	9,492,002,563		100.0
剰余金	4,786,204,204	4,130,592,625	655,611,579	115.9
資本	4,705,798,359	5,361,409,938	655,611,579	87.8
負債・資本	18,929,097,476	20,983,820,037	2,054,722,561	90.2

資産は18,929,097,476円であり、前年度と比べると2,054,722,561円（9.8%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で1,399,110,982円（9.0%）、資本で655,611,579円（12.2%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で592,657,080円、流動資産で1,462,065,481円それぞれ減少している。固定資産の減少は、建物及び器械備品が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で396,226,603円、流動負債で1,045,886,581円それぞれ減少し、繰延収益が43,002,202円増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、流動負債の減少は、企業債が増加したものの、未払金が減少したことによるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が655,611,579円減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2-2）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,506,443	1,793,785,053	2,915,291,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,575,501	1,301,627,269	1,236,051,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,146,248	886,726,604	1,238,872,852
資金増加額(又は減少額)	1,539,228,192	1,378,884,388	2,918,112,580
資金期首残高	3,178,037,785	1,799,153,397	1,378,884,388
資金期末残高	1,638,809,593	3,178,037,785	1,539,228,192

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費により増加したものの、未払金が減少したことに加え、長期前受金戻入及び当年度純損失が生じたことにより、1,121,506,443円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金により増加したものの、有形固定資産を取得したことにより、65,575,501円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、352,146,248円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は1,638,809,593円となっており、期首と比べると1,539,228,192円(48.4%)減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表3-2)のとおりである。

## 5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
経営資本医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	7.0 %	↘	10.6 %	↘	11.4 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.36 回	→	0.36 回	→	0.36 回
医業収益医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{医業収益} \times 100$	19.4 %	↘	29.3 %	↘	31.6 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

#### 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より0.8ポイント低下している。これは、「医業損失」の増加率(7.8%)が「経営資本」の増加率(0.2%)を上回ったことによるものである。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

#### 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より2.3ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債 × 100	275.5 %	↓	110.9 %	↓	100.2 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本 × 100	44.6	↓	36.1	↑	36.7
固定資産対長期資本比率	固定資産 / ( 自己資本 + 固定負債 ) × 100	87.2	↓	97.5	↓	100.0

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び平成27年度)  
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
 = 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び平成27年度)  
 3 総資本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

### 流動比率

短期的 ( 1 年以内 ) な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より10.7ポイント低下している。これは、「流動資産」の減少率 ( 34.2% ) が「流動負債」の減少率 ( 27.1% ) を上回ったことによるものである。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」の減少率 ( 8.1% ) が「総資本」の減少率 ( 9.8% ) を下回ったことによるものである。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.5ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率 ( 3.5% ) が「自己資本・固定負債」の減少率 ( 5.9% ) を下回ったことによるものである。

## (3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費 / 医業収益 × 100	51.2 %	↓	53.7 %	↑	52.2 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より1.5ポイント低下している。これは、「職員給与費」の減少率 ( 2.8% ) が「医業収益」の減少率 ( 0.1% ) を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表 ( 別表 4 - 2 ) のとおりである。

## 6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の経営の数値目標について

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、5つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	27年度 目 標	27年度 実 績	26年度 目 標	26年度 実 績
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	97.9 %	<b>93.5 %</b>	97.4 %	96.4 %
医業収支比率	医業収益 / 医業費用 × 100	77.9	<b>76.0</b>	78.2	77.3
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益 × 100	53.8	<b>52.2</b>	54.5	53.7
病床利用率	延入院患者数 / 年延許可病床数 × 100	75.4	<b>64.2</b>	75.2	65.8
延べ外来患者数		111,000 人	<b>104,528 人</b>	107,000 人	106,407 人

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

### 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、数値目標に対し4.4ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」が減少し、「経常費用」が増加したことにより、2.9ポイント低下している。

### 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、数値目標に対し1.9ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、1.3ポイント低下している。

### 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、数値目標に対し1.6ポイント高い。

### 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、数値目標に対し11.2ポイント低い。

前年度と比較すると、「延入院患者数」の減少率(6.6%)が「年延許可病床数」の減少率(4.3%)を上回ったことにより、1.6ポイント低下している。

### 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、数値目標に対し6,472人少ない。

## 〔とちぎリハビリテーションセンター〕

### 1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者に至るまでの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や指定障害者支援施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を行っている。

### 2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成27年度	25,642 人	70.1 人	80 床	87.6 %	28,704 人	118.1 人	54,346 人
平成26年度	25,006	68.5	80	85.6	27,619	113.2	52,625
比較増減	636	1.6		2.0	1,085	4.9	1,721

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は25,642人で、前年度と比べると636人（2.5%）増加し、延外来患者数は28,704人で、前年度と比べると1,085人（3.9%）増加している。また、延合計患者数は54,346人で、前年度比103.3%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は70.1人で、前年度と比べると1.6人増加し、病床利用率は87.6%となり、前年度より2.0ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は118.1人で、前年度と比べると4.9人増加している。

### 3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,045,096,780	1,018,996,842	26,099,938	102.6
医 業 外 収 益	911,093,021	1,088,721,096	177,628,075	83.7
総 収 益	1,956,189,801	2,107,717,938	151,528,137	92.8
医 業 費 用	1,817,693,409	1,842,996,121	25,302,712	98.6
医 業 外 費 用	168,724,885	174,782,629	6,057,744	96.5
特 別 損 失		55,573,309	55,573,309	皆 減
総 費 用	1,986,418,294	2,073,352,059	86,933,765	95.8
純 損 失	30,228,493	△ 34,365,879	64,594,372	*
( 医 業 損 失 )	( 772,596,629 )	( 823,999,279 )	51,402,650	93.8
前年度繰越欠損金	1,218,657,056	3,298,669,751	2,080,012,695	36.9
その他未処分利益 剰余金変動額		1,768,207,239	1,768,207,239	皆 減
当年度未処理欠損金	1,248,885,549	1,496,096,633	247,211,084	83.5

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは\*とした。

総収益は1,956,189,801円、総費用は1,986,418,294円であり、当年度純損失は30,228,493円となっている。前年度は34,365,879円の純利益である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,045,096,780円に対し、医業費用は1,817,693,409円で、差引き772,596,629円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると51,402,650円(6.2%)減少している。

#### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると151,528,137円(7.2%)減少している。

医業収益は1,045,096,780円であり、前年度と比べると26,099,938円(2.6%)増加している。これは、外来収益が増加したことによるものである。

医業外収益は911,093,021円であり、前年度と比べると177,628,075円(16.3%)減少している。これは、主に一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は708,000,000円となっており、前年度と比べると146,000,000円の減となっている。

#### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると86,933,765円(4.2%)減少している。

医業費用は1,817,693,409円であり、前年度と比べると25,302,712円(1.4%)減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用は168,724,885円であり、前年度と比べると6,057,744円(3.5%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書(別表1-3)のとおりである。

#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

##### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	4,310,009,111	4,453,259,443	143,250,332	96.8
流動資産	1,051,578,953	1,119,401,278	67,822,325	93.9
資 産	5,361,588,064	5,572,660,721	211,072,657	96.2
固定負債	5,507,184,585	5,712,038,268	204,853,683	96.4
流動負債	679,210,867	736,153,857	56,942,990	92.3
繰延収益	176,361,317	119,279,614	57,081,703	147.9
負 債	6,362,756,769	6,567,471,739	204,714,970	96.9
資 本 金				
剰余金	1,001,168,705	994,811,018	6,357,687	100.6
資 本	1,001,168,705	994,811,018	6,357,687	100.6
負債・資本	5,361,588,064	5,572,660,721	211,072,657	96.2

資産は5,361,588,064円であり、前年度と比べると211,072,657円（3.8%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で204,714,970円（3.1%）、資本で6,357,687円（0.6%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で143,250,332円、流動資産で67,822,325円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に、建物及び無形固定資産が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で204,853,683円、流動負債で56,942,990円それぞれ減少し、繰延収益が57,081,703円増加している。固定負債の減少は、主に企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が6,357,687円減少している。これは、資本剰余金が増加したものの、当年度純損失がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2 - 3）のとおりである。



## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,228,497	311,472,994	253,244,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,074,107	151,650,845	66,576,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,605,927	290,663,776	60,057,849
資金増加額（又は減少額）	87,303,323	172,460,063	259,763,386
資金期首残高	926,592,865	754,132,802	172,460,063
資金期末残高	839,289,542	926,592,865	87,303,323

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未払金の減に加え、長期前受金戻入及び当年度純損失により減少したものの、退職給付引当金の増及び減価償却費により、58,228,497円のプラスとなっている。前年度と比べると253,244,497円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により、85,074,107円のプラスとなっている。前年度と比べると66,576,738円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、230,605,927円のマイナスとなっている。前年度と比べると60,057,849円増加している。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は839,289,542円となっており、期首と比べると87,303,323円（9.4%）減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3 - 3）のとおりである。

## 5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
経営資本医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	11.4 %	↘	15.0 %	↗	14.5 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.18 回	↗	0.19 回	↗	0.20 回
医業収益医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{医業収益} \times 100$	62.3 %	↘	80.9 %	↗	73.9 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

#### 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.5ポイント上昇している。これは、「医業損失」の減少率(6.2%)が「経営資本」の減少率(2.7%)を上回ったことによるものである。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

#### 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より7.0ポイント上昇している。これは、「医業損失」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債 × 100	386.1 %	↘	152.1 %	↗	154.8 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本 × 100	11.6	↘	15.7	↗	15.4
固定資産対長期資本比率	固定資産 / ( 自己資本 + 固定負債 ) × 100	84.8	↘	92.1	↗	92.0

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び平成27年度)  
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
 = 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び平成27年度)  
 3 総資本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

### 流動比率

短期的 ( 1 年以内 ) な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.7ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率 ( 6.1% ) が「流動負債」の減少率 ( 7.7% ) を下回ったことによるものである。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、自己資本がマイナスとなっていることからマイナスとなっている。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率 ( 3.2% ) が「自己資本・固定負債」の減少率 ( 0.7% ) を上回ったことによるものである。

## (3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費 / 医業収益 × 100	89.9 %	↘	94.5 %	↗	91.7 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。職員給与費比率は、前年度より2.8ポイント低下している。これは、「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表 ( 別表 4 - 3 ) のとおりである。

## 6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の経営の数値目標について

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、5つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	27年度 目 標	27年度 実 績	26年度 目 標	26年度 実 績
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	101.5 %	98.5 %	103.9 %	104.5 %
医業収支比率	医業収益 / 医業費用 × 100	57.8	57.5	53.2	55.3
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益 × 100	95.5	91.7	104.1	94.5
病床利用率	延入院患者数 / 年延許可病床数 × 100	90.0	89.0	81.3	87.1
延べ外来患者数		27,500 人	28,704 人	26,800 人	27,619 人

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の 印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

### 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.0ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率（7.2%）が「経常費用」の減少率（1.6%）を上回ったことにより、6.0ポイント低下している。

### 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、0.3ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が増加し、「医業費用」が減少したことにより、2.2ポイント上昇している。

### 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、3.8ポイント高い。

### 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.0ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、1.9ポイント上昇している。

### 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1,204人多い。

別紙 参考資料1

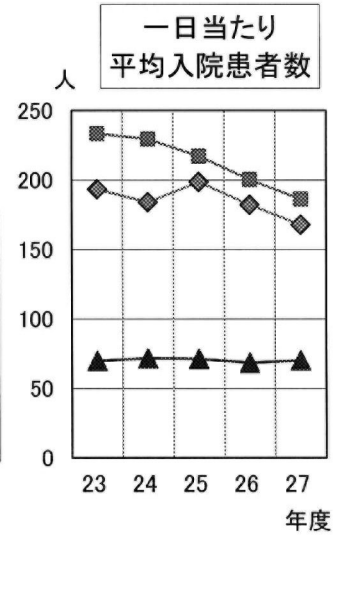
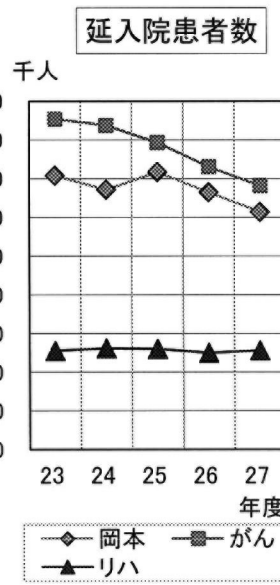
(岡本:岡本台病院

がん:がんセンター

リハ:リハビリテーションセンター)

○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡本	70,792	67,183	71,760	66,498	61,426
がん	85,444	83,774	79,303	73,113	68,175
リハ	25,575	26,171	26,042	25,006	25,642
総計	181,811	177,128	177,105	164,617	155,243

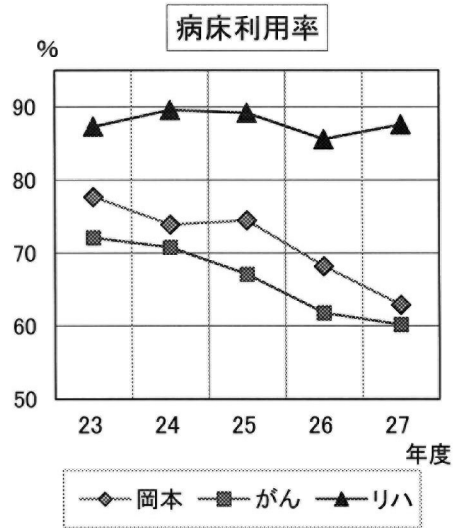


○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡本	193.4	184.1	198.6	182.2	167.8
がん	233.5	229.5	217.3	200.3	186.3
リハ	69.9	71.7	71.3	68.5	70.1
総計	496.8	485.3	487.2	451.0	424.2

○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡本	77.7	73.9	74.5	68.2	62.9
がん	72.1	70.8	67.1	61.8	60.2
リハ	87.3	89.6	89.2	85.6	87.6
総計	76.1	74.3	72.3	67.2	66.7



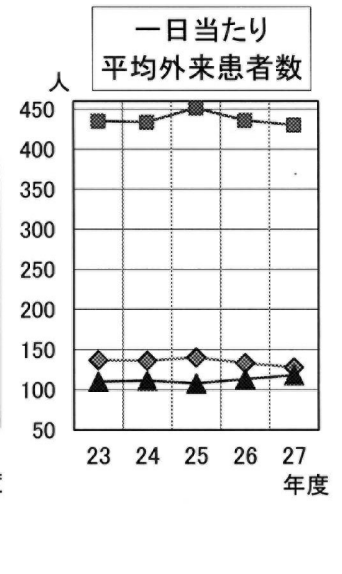
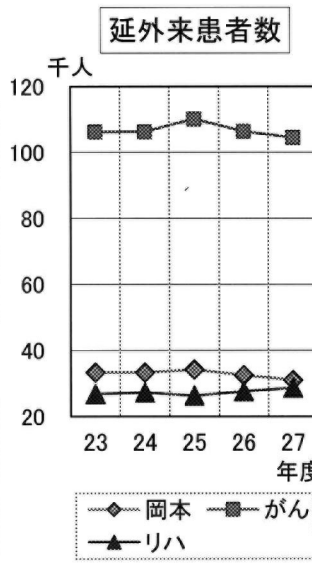
○ 病床数 (単位:床)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡本	249	249	267	267	267
がん	324	324	324	324	291
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	671	671	638

※ がんセンターの病床数は、平成27年10月21日から33床削減して291床となっている。

○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡本	33,379	33,366	34,238	32,518	31,051
がん	106,227	106,296	110,184	106,407	104,528
リハ	26,868	27,304	26,356	27,619	28,704
総計	166,474	166,966	170,778	166,544	164,283



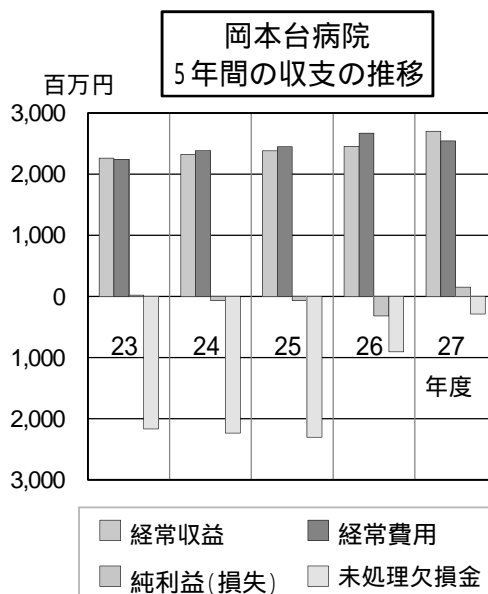
○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡本	136.8	136.2	140.3	133.3	127.8
がん	435.4	433.9	451.6	436.1	430.2
リハ	110.1	111.4	108.0	113.2	118.1
総計	682.3	681.5	699.9	682.6	676.1

## 別紙 参考資料2

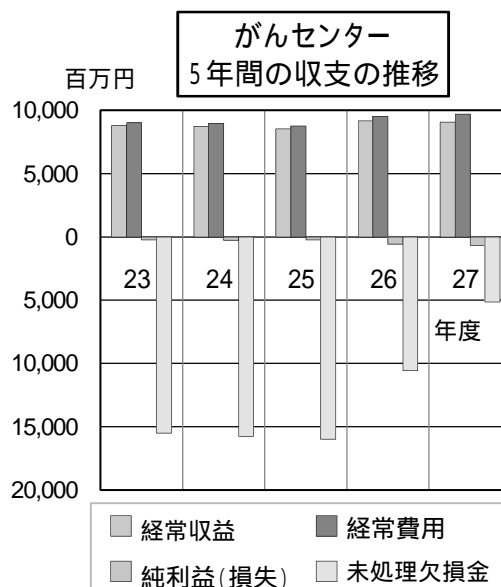
岡本台病院5年間の収支の推移 (単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	2,261,722	2,325,189	2,382,089	2,456,460	2,699,673
経常費用	2,238,234	2,385,991	2,449,070	2,671,304	2,545,592
特別損失		9,853	58	102,032	
純利益(損失)	23,488	70,655	67,039	316,876	154,081
未処理欠損金	2,166,771	2,237,426	2,304,465	906,770	289,580



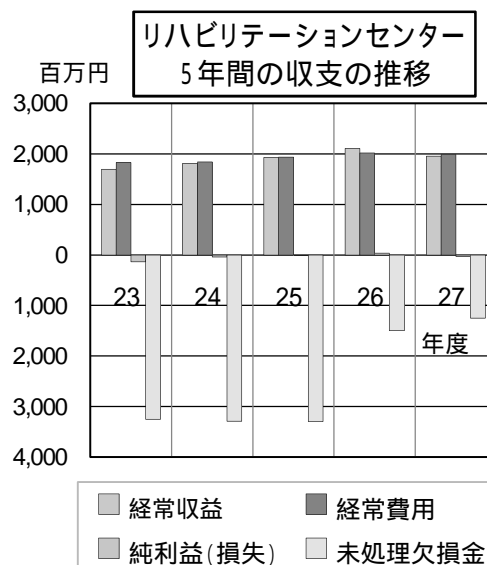
がんセンター5年間の収支の推移 (単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	8,782,596	8,734,847	8,536,714	9,177,909	9,052,594
経常費用	9,019,369	8,964,017	8,766,982	9,521,372	9,684,195
特別損失		19,924	2,189	219,096	34,186
純利益(損失)	236,773	249,094	232,457	562,559	665,787
未処理欠損金	15,496,450	15,745,544	15,978,001	10,576,530	5,135,616



リハビリテーションセンター5年間の収支の推移(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	1,692,431	1,806,230	1,932,108	2,107,718	1,956,190
経常費用	1,825,899	1,842,820	1,937,535	2,017,779	1,986,418
特別損失		3,849	190	55,573	
純利益(損失)	133,468	40,439	5,617	34,366	30,228
未処理欠損金	3,252,614	3,293,053	3,298,670	1,496,096	1,248,886



別表 1

## 比較損益計算書(3病院計)

項目		区分		平成27年度	構成比率	対前年比	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	すう勢比率	
		平成27年度	平成26年度								27年度	26年度
		円	%	%	円	%	円	%	%	%	%	%
経常	医業収益	入院収益	6,079,185,382	44.3	94.9	6,407,995,596	46.6	6,760,837,005	52.6	89.9	94.8	
		外来収益	3,564,490,552	26.0	110.8	3,216,310,329	23.4	3,005,141,022	23.4	118.6	107.0	
		その他医業収益	268,664,701	2.0	90.6	296,602,274	2.2	266,183,584	2.1	100.9	111.4	
		計	9,912,340,635	72.3	99.9	9,920,908,199	72.2	10,032,161,611	78.1	98.8	98.9	
	医業外収益	受取利息	590,139	0.0	95.6	617,596	0.0	601,303	0.0	98.1	102.7	
		補助金	14,847,014	0.1	57.9	25,664,044	0.2	153,020,567	1.2	9.7	16.8	
		負担金・交付金	2,819,000,000	20.6	100.5	2,805,000,000	20.4	2,583,000,000	20.1	109.1	108.6	
		長期前受金戻入	868,944,164	6.3	98.8	879,628,693	6.4					
		その他医業外収益	92,735,238	0.7	84.1	110,268,591	0.8	82,127,960	0.6	112.9	134.3	
		計	3,796,116,555	27.7	99.3	3,821,178,924	27.8	2,818,749,830	21.9	134.7	135.6	
	合計	13,708,457,190	100.0	99.8	13,742,087,123	100.0	12,850,911,441	100.0	106.7	106.9		
	経常	医業費用	給与費	6,512,545,075	45.8	96.6	6,738,712,742	47.4	6,341,662,150	48.2	102.7	106.3
			材料費	2,885,480,896	20.3	103.3	2,793,425,523	19.7	2,565,200,013	19.5	112.5	108.9
経費			2,324,870,089	16.4	99.4	2,338,762,683	16.5	2,426,407,154	18.4	95.8	96.4	
減価償却費			1,639,397,512	11.5	112.2	1,460,614,582	10.3	1,102,054,237	8.4	148.8	132.5	
資産減耗費			27,595,067	0.2	56.9	48,517,499	0.3	17,919,037	0.1	154.0	270.8	
研究研修費			85,499,613	0.6	99.2	86,210,932	0.6	89,389,654	0.7	95.6	96.4	
計		13,475,388,252	94.8	100.1	13,466,243,961	94.8	12,542,632,245	95.4	107.4	107.4		
医業外費用		支払利息	247,341,153	1.7	93.7	264,064,145	1.9	282,376,891	2.1	87.6	93.5	
		繰延勘定償却						81,653,424	0.6			
		長期前払消費税額償却	85,005,057	0.6	105.1	80,875,857	0.6					
		交付金	3,303,500	0.0	96.1	3,437,900	0.0	3,574,000	0.0	92.4	96.2	
		雑損失	405,168,007	2.9	102.4	395,833,636	2.8	243,351,169	1.9	166.5	162.7	
		計	740,817,717	5.2	99.5	744,211,538	5.3	610,955,484	4.6	121.3	121.8	
合計	14,216,205,969	100.0	100.0	14,210,455,499	100.0	13,153,587,729	100.0	108.1	108.0			
経常	損失	507,748,779		108.4	468,368,376		302,676,288		167.8	154.7		
特別	損失	34,185,500		9.1	376,701,192		2,436,917		*	*		
当年度	純損失	541,934,279		64.1	845,069,568		305,113,205		177.6	277.0		
(医業)	損失	(3,563,047,617)		100.5	(3,545,335,762)		(2,510,470,634)		141.9	141.2		
前年度	繰越欠損金	6,132,147,077		28.4	21,581,135,610		21,276,022,405		28.8	101.4		
その他未処分利益剰余金	変動額			皆減	9,446,808,305							
当年度	未処理欠損金	6,674,081,356		51.4	12,979,396,873		21,581,135,610		30.9	60.1		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 1 - 1

## 比較損益計算書(岡本台病院)

項目			区分		平成27年度	構成比率	対前年比	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	すう勢比率		
			平成27年度	平成26年度								27年度	26年度	
経常収益	医業収益	入院収益	円	%	1,376,798,850	51.0	97.3	円	%	1,423,897,874	59.8	%	96.7	99.4
		外来収益			503,921,370	18.7	100.9	499,597,262	20.3	491,414,589	20.6	102.5	101.7	
		その他医業収益			9,403,015	0.3	108.7	8,652,461	0.4	9,828,585	0.4	95.7	88.0	
		計			1,890,123,235	70.0	98.3	1,923,605,943	78.3	1,925,141,048	80.8	98.2	99.9	
	医業外収益	受取利息			40,479	0.0	56.1	72,159	0.0	94,701	0.0	42.7	76.2	
		補助金			4,427,014	0.2	50.2	8,817,044	0.4	140,256,567	5.9	3.2	6.3	
		負担金・交付金			654,000,000	24.2	171.7	381,000,000	15.5	314,000,000	13.2	208.3	121.3	
		長期前受金戻入			146,790,745	5.4	111.7	131,466,243	5.4					
		その他医業外収益			4,291,504	0.2	37.3	11,498,640	0.5	2,596,719	0.1	165.3	442.8	
		計			809,549,742	30.0	151.9	532,854,086	21.7	456,947,987	19.2	177.2	116.6	
	合計					2,699,672,977	100.0	109.9	2,456,460,029	100.0	2,382,089,035	100.0	113.3	103.1
	経常費用	医業費用	給与費			1,607,879,549	63.2	93.5	1,720,376,064	64.4	1,591,505,418	65.0	101.0	108.1
			材料費			403,502,821	15.9	103.0	391,759,907	14.7	392,323,031	16.0	102.8	99.9
経費					288,386,301	11.3	94.0	306,830,634	11.5	321,927,522	13.1	89.6	95.3	
減価償却費					171,564,893	6.7	99.9	171,735,853	6.4	79,951,918	3.3	214.6	214.8	
資産減耗費					599,979	0.0	20.3	2,954,811	0.1	4,672,565	0.2	12.8	63.2	
研究研修費					3,943,334	0.2	61.9	6,367,773	0.2	7,068,172	0.3	55.8	90.1	
計					2,475,876,877	97.3	95.2	2,600,025,042	97.3	2,397,448,626	97.9	103.3	108.4	
医業外費用		支払利息			9,699,211	0.4	83.4	11,634,835	0.4	12,959,959	0.5	74.8	89.8	
		繰延勘定償却								2,458,437	0.1			
		長期前払消費税額償却			3,183,817	0.1	105.3	3,023,817	0.1					
		交付金			204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	213,100	0.0	96.2	96.2	
		雑損失			56,627,421	2.2	100.4	56,416,038	2.1	35,990,260	1.5	157.3	156.8	
		計			69,715,349	2.7	97.8	71,279,590	2.7	51,621,756	2.1	135.1	138.1	
合計					2,545,592,226	100.0	95.3	2,671,304,632	100.0	2,449,070,382	100.0	103.9	109.1	
経常利益					154,080,751		*	214,844,603		66,981,347		*	320.8	
特別損失							皆減	102,031,646		58,000			*	
当年度純利益					154,080,751		*	316,876,249		67,039,347		*	472.7	
(医業損失)					(585,753,642)		86.6	(676,419,099)		(472,307,578)		124.0	143.2	
前年度繰越欠損金					443,660,859		19.3	2,304,465,075		2,237,425,728		19.8	103.0	
その他未処分利益剰余金変動額							皆減	1,714,570,869						
当年度未処理欠損金					289,580,108		31.9	906,770,455		2,304,465,075		12.6	39.3	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは\*とした。



別表 1 - 2

## 比較損益計算書(がんセンター)

項目			区分		平成 27 年度	構 成 率 比 率	対 前 年 前 比	平成 26 年度	構 成 率 比 率	平成 25 年度	構 成 率 比 率	すう 勢 比 率	
			平成 27 年度	対 前 年 前 比								27年度	26年度
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	%	%
経 常 収 入 益	医 業 収 益	入院収益	3,939,668,035	43.5	93.2	4,225,275,975	46.0	4,487,126,686	52.6	87.8	94.2		
		外来収益	2,792,813,207	30.9	112.7	2,477,237,009	27.0	2,286,469,753	26.8	122.1	108.3		
		その他医業収益	244,639,378	2.7	88.7	275,792,430	3.0	243,948,935	2.9	100.3	113.1		
		計	6,977,120,620	77.1	100.0	6,978,305,414	76.0	7,017,545,374	82.2	99.4	99.4		
	医 業 外 収 入 益	受取利息	355,006	0.0	98.7	359,729	0.0	347,743	0.0	102.1	103.4		
		補助金	10,420,000	0.1	61.9	16,847,000	0.2	12,764,000	0.1	81.6	132.0		
		負担金・交付金	1,457,000,000	16.1	92.8	1,570,000,000	17.1	1,430,000,000	16.8	101.9	109.8		
		長期前受金戻入	525,822,840	5.8	101.7	517,204,347	5.6						
		その他医業外収益	81,875,946	0.9	86.0	95,192,666	1.0	76,056,756	0.9	107.7	125.2		
		計	2,075,473,792	22.9	94.4	2,199,603,742	23.9	1,519,168,499	17.8	136.6	144.8		
	合 計			9,052,594,412	100.0	98.6	9,177,909,156	100.0	8,536,713,873	100.0	106.0	107.5	
	経 常 費 用	医 業 費 用	給与費	3,881,246,374	40.1	97.2	3,994,860,269	42.0	3,732,786,306	42.6	104.0	107.0	
			材料費	2,351,098,763	24.3	103.0	2,283,680,010	24.0	2,064,221,335	23.5	113.9	110.6	
経費			1,693,569,843	17.5	100.6	1,684,270,261	17.7	1,754,781,107	20.0	96.5	96.0		
減価償却費			1,162,497,345	12.0	121.9	953,625,900	10.0	738,594,886	8.4	157.4	129.1		
資産減耗費			17,361,325	0.2	53.2	32,651,411	0.3	9,770,934	0.1	177.7	334.2		
研究研修費			76,044,316	0.8	102.6	74,134,947	0.8	76,706,692	0.9	99.1	96.6		
計			9,181,817,966	94.8	101.8	9,023,222,798	94.8	8,376,861,260	95.5	109.6	107.7		
医 業 外 費 用		支払利息	130,124,652	1.3	94.0	138,369,825	1.5	149,399,017	1.7	87.1	92.6		
		繰延勘定償却					52,548,666	0.6					
		長期前払消費税額償却	61,214,314	0.6	112.7	54,330,961	0.6						
		交付金	3,098,600	0.0	95.8	3,233,000	0.0	3,360,900	0.0	92.2	96.2		
		雑損失	307,939,917	3.2	101.9	302,215,533	3.2	184,812,339	2.1	166.6	163.5		
		計	502,377,483	5.2	100.8	498,149,319	5.3	390,120,922	4.4	128.8	127.7		
合 計			9,684,195,449	100.0	101.7	9,521,372,117	100.0	8,766,982,182	100.0	110.5	108.6		
経 常 損 失			631,601,037		183.9	343,462,961		230,268,309		274.3	149.2		
特 別 損 失			34,185,500		15.6	219,096,237		2,188,837		*	*		
当 年 度 純 損 失			665,786,537		118.3	562,559,198		232,457,146		286.4	242.0		
( 医 業 損 失 )			(2,204,697,346)		107.8	(2,044,917,384)		(1,359,315,886)		162.2	150.4		
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,469,829,162		28.0	15,978,000,784		15,745,543,638		28.4	101.5		
その他未処分利益剰余金変動額					皆減	5,964,030,197							
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			5,135,615,699		48.6	10,576,529,785		15,978,000,784		32.1	66.2		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 1 - 3

## 比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分	平成 27 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 26 年度	構 成 率	平成 25 年度	構 成 率	すう 勢 比 率		
										27年度	26年度	
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常	医業収益	入院収益	762,718,497	39.0	99.4	767,363,401	36.4	849,812,445	44.0	89.8	90.3	
		外来収益	267,755,975	13.7	111.8	239,476,058	11.4	227,256,680	11.8	117.8	105.4	
		その他医業収益	14,622,308	0.7	120.3	12,157,383	0.6	12,406,064	0.6	117.9	98.0	
		計	1,045,096,780	53.4	102.6	1,018,996,842	48.4	1,089,475,189	56.4	95.9	93.5	
	収益	受取利息	194,654	0.0	104.8	185,708	0.0	158,859	0.0	122.5	116.9	
		補助金										
		負担金・交付金	708,000,000	36.2	82.9	854,000,000	40.5	839,000,000	43.4	84.4	101.8	
		長期前受金戻入	196,330,579	10.0	85.0	230,958,103	11.0					
		その他医業外収益	6,567,788	0.3	183.6	3,577,285	0.2	3,474,485	0.2	189.0	103.0	
		計	911,093,021	46.6	83.7	1,088,721,096	51.7	842,633,344	43.6	108.1	129.2	
	合計		1,956,189,801	100.0	92.8	2,107,717,938	100.0	1,932,108,533	100.0	101.2	109.1	
	経常	費用	給与費	1,023,419,152	51.5	100.0	1,023,476,409	50.7	1,017,370,426	52.5	100.6	100.6
			材料費	130,879,312	6.6	110.9	117,985,606	5.8	108,655,647	5.6	120.5	108.6
経費			342,913,945	17.3	98.6	347,661,788	17.2	349,698,525	18.0	98.1	99.4	
減価償却費			305,335,274	15.4	91.1	335,252,829	16.6	283,507,433	14.6	107.7	118.3	
資産減耗費			9,633,763	0.5	74.6	12,911,277	0.6	3,475,538	0.2	277.2	371.5	
研究研修費			5,511,963	0.3	96.6	5,708,212	0.3	5,614,790	0.3	98.2	101.7	
計		1,817,693,409	91.5	98.6	1,842,996,121	91.2	1,768,322,359	91.2	102.8	104.2		
費用		支払利息	107,517,290	5.4	94.3	114,059,485	5.7	120,017,915	6.2	89.6	95.0	
		繰延勘定償却						26,646,321	1.4			
		長期前払消費税額償却	20,606,926	1.0	87.6	23,521,079	1.2					
		交付金										
		雑損失	40,600,669	2.0	109.1	37,202,065	1.8	22,548,570	1.2	180.1	165.0	
		計	168,724,885	8.5	96.5	174,782,629	8.7	169,212,806	8.8	99.7	103.3	
合計		1,986,418,294	100.0	98.4	2,017,778,750	100.0	1,937,535,165	100.0	102.5	104.1		
経常損失		30,228,493		*	△ 89,939,188		5,426,632		557.0	*		
特別損失				皆減	55,573,309		190,080			*		
当年度純損失		30,228,493		*	△ 34,365,879		5,616,712		538.2	*		
( 医業損失 )		(772,596,629)		93.8	(823,999,279)		(678,847,170)		113.8	121.4		
前年度繰越欠損金		1,218,657,056		36.9	3,298,669,751		3,293,053,039		37.0	100.2		
その他未処分利益剰余金変動額				皆減	1,768,207,239							
当年度未処理欠損金		1,248,885,549		83.5	1,496,096,633		3,298,669,751		37.9	45.4		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 2 比較貸借対照表 ( 3 病院計 )

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率	
			A			B		27年度	26年度
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 形 資 産	有 地	5,414,686,910	19.5		5,414,686,910	5,414,686,910	100.0	100.0
			建 物	28,130,217,197	48.4	234,252,929	27,895,964,268	27,779,380,716	89.0
		減価償却累計額	14,730,715,265	819,727,248		13,910,988,017	12,723,991,002		
		固 構 築 物	1,364,489,745	1.1	8,269,172	1,356,220,573	1,356,220,573	81.9	85.4
			減価償却累計額		1,059,866,472	21,200,892	1,038,665,580	984,466,367	
		固 器 械 備 品	9,276,243,230	12.0	118,427,407	9,157,815,823	8,026,909,885	110.7	119.7
			減価償却累計額		5,953,993,431	390,323,580	5,563,669,851	5,024,519,876	
		定 車 両	988,800	0.0	4,661,538	5,650,338	5,650,338	17.5	100.0
			減価償却累計額		939,362	4,428,460	5,367,822	5,367,822	
		資 リ ー ス 資 産	13,652,000	0.0	7,128,000	20,780,000			
			減価償却累計額		7,751,200	7,520,800	15,272,000		
		資 産	建設仮勘定		6,330,000	6,330,000	3,340,000		189.5
	その他有形固定資産		112,025,976	0.4		112,025,976	112,025,976	100.0	100.0
	計	22,559,038,128	81.4	876,472,490	23,435,510,618	23,959,869,331	94.2	97.8	
	無 形 資 産	電話加入権	1,819,085	0.0		1,819,085	1,819,085	100.0	100.0
		ソフトウエア	44,000,000	0.2	44,000,000				
		その他無形固定資産	1,503,904	0.0	727,725	2,231,629	2,959,354	50.8	75.4
		計	47,322,989	0.2	43,272,275	4,050,714	4,778,439	990.3	84.8
		投資	長期前払消費税	704,942,136	2.5	20,295,943	725,238,079		
	計	704,942,136	2.5	20,295,943	725,238,079				
	計	23,311,303,253	84.1	853,496,158	24,164,799,411	23,964,647,770	97.3	100.8	
	流 動 資 産	現金預金	2,694,360,494	9.7	1,666,700,476	4,361,060,970	3,194,646,293	84.3	136.5
		未 収 金	1,593,105,463	5.7	91,443,724	1,501,661,739	1,598,679,274	98.7	92.8
貸倒引当金			14,799,592		3,307,592	18,107,184			
貯 蔵 品		119,018,142	0.4	936,046	118,082,096	144,674,155	82.3	81.6	
前 払 費 用		144,000	0.0	144,000		140,000	102.9		
そ の 他 流 動 資 産		3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	
計		4,394,828,507	15.9	1,570,869,114	5,965,697,621	4,941,139,722	88.9	120.7	
繰 延 勘 定	控除対象外消費税等					657,348,433			
	計					657,348,433			
合 計		27,706,131,760	100.0	2,424,365,272	30,130,497,032	29,563,135,925	93.7	101.9	

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			B		26年度	25年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	14,587,404,702	52.7	907,990,422	15,495,395,124				
		リース債務	3,170,400	0.0	221,600	3,392,000				
		引当金	退職給付引当金	1,310,687,649	4.7	186,032,979	1,124,654,670	912,430,772	143.6	123.3
			修繕引当金					69,000,604		
			計	1,310,687,649	4.7	186,032,979	1,124,654,670	981,431,376	133.5	114.6
		計	15,901,262,751	57.4	722,179,043	16,623,441,794	981,431,376	*	*	
	流動負債	企業債	1,938,982,422	7.0	141,484,854	1,797,497,568				
		リース債務	2,730,400	0.0	614,400	2,116,000				
		未払金	1,586,854,430	5.7	1,416,381,904	3,003,236,334	1,780,823,914	89.1	168.6	
		未払費用	4,161,355	0.0	626,489	3,534,866	3,423,777	121.5	103.2	
		前受金	55,220	0.0	4,470	50,750	78,950	69.9	64.3	
		引当金	賞与引当金	408,088,000	1.5	5,954,000	414,042,000			
			修繕引当金	1,696,024	0.0	16,837,133	18,533,157			
			計	409,784,024	1.5	22,791,133	432,575,157			
		その他流動負債	48,171,764	0.2	7,179,950	40,991,814	40,029,798	120.3	102.4	
		計	3,990,739,615	14.4	1,289,262,874	5,280,002,489	1,824,356,439	218.7	289.4	
	繰延収益	長期前受金	15,232,149,589	13.6	680,762,299	14,551,387,290				
		長期前受金収益化累計額	11,464,035,370		585,797,139	10,878,238,231				
		計	3,768,114,219	13.6	94,965,160	3,673,149,059				
	合計			23,660,116,585	85.4	1,916,476,757	25,576,593,342	2,805,787,815	843.3	911.6
資本	資本金	資本金	10,120,478,192	36.5		10,120,478,192	10,120,478,192	100.0	100.0	
		資本借入金	企業債				16,854,835,708			
			計				16,854,835,708			
		計	10,120,478,192	36.5		10,120,478,192	26,975,313,900	37.5	37.5	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	6,190,000	0.0	7,175,930	13,365,930	318,858,301	1.9	4.2
			補助金			54,965,420	54,965,420	1,622,059,771		3.4
			負担金	593,428,339	2.1	6,751,062,682	7,344,491,021	19,422,251,748	3.1	37.8
		計	599,618,339	2.2	6,813,204,032	7,412,822,371	21,363,169,820	2.8	34.7	
		欠損金	当年度未処理欠損金	6,674,081,356	24.1	6,305,315,517	12,979,396,873	21,581,135,610	30.9	60.1
			計	6,674,081,356	24.1	6,305,315,517	12,979,396,873	21,581,135,610	30.9	60.1
	計	6,074,463,017	21.9	507,888,515	5,566,574,502	217,965,790	*	*		
	合計			4,046,015,175	14.6	507,888,515	4,553,903,690	26,757,348,110	15.1	17.0
	負債及び資本の計			27,706,131,760	100.0	2,424,365,272	30,130,497,032	29,563,135,925	93.7	101.9

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 2 - 1 比較貸借対照表 ( 岡本台病院 )

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			B	B	27年度	26年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 形 資 産	土地	486,784,760	14.3		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0	
		建物	3,958,519,169	56.9	30,196,000	3,928,323,169	3,911,153,169	90.1	93.4	
		減価償却累計額	2,014,368,323			100,589,991	1,913,778,332	1,754,370,724		
		構築物	418,419,149	4.5	12,090,000	406,329,149	406,329,149	94.5	92.4	
		減価償却累計額	266,132,210			8,821,575	257,310,635	245,099,273		
		器械備品	659,050,977	7.0	3,749,400	655,301,577	651,616,116	66.3	80.6	
		減価償却累計額	421,389,231			55,029,955	366,359,276	293,068,222		
		車両	988,800	0.0	4,661,538	5,650,338	5,650,338	17.5	100.0	
		減価償却累計額	939,362			4,428,460	5,367,822	5,367,822		
		リース資産	7,272,000	0.1	3,072,000	4,200,000				
		減価償却累計額	3,923,200			1,403,200	2,520,000			
		建設仮勘定			880,000	880,000	1,510,000		58.3	
	その他有形固定資産	14,728,901	0.4		14,728,901	14,728,901	100.0	100.0		
	計	2,839,011,430	83.1	117,850,399	2,956,861,829	3,179,866,392	89.3	93.0		
	定 無 形 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		ソフトウェア								
		その他無形固定資産	1,432,703	0.0	665,902	2,098,605	2,764,507	51.8	75.9	
		計	2,174,588	0.1	665,902	2,840,490	3,506,392	62.0	81.0	
	投 資	長期前払消費税	43,167,654	1.3	927,555	42,240,099				
		計	43,167,654	1.3	927,555	42,240,099				
計	2,884,353,672	84.5	117,588,746	3,001,942,418	3,183,372,784	90.6	94.3			
流 動 資 産	現金預金	216,261,359	6.3	40,168,961	256,430,320	641,360,094	33.7	40.0		
	未収金	297,901,764	8.7	5,615,256	303,517,020	360,949,553	82.1	83.2		
	貸倒引当金	1,465,224			1,774,879	3,240,103				
	貯蔵品	15,394,649	0.5	3,028,030	12,366,619	17,958,547	85.7	68.9		
	前払費用									
	その他流動資産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計	531,092,548	15.6	40,981,308	572,073,856	1,023,268,194	51.9	55.9			
繰 延 勘 定	控除対象外消費税等					42,063,924				
	計					42,063,924				
合 計		3,415,446,220	100.0	158,570,054	3,574,016,274	4,248,704,902	80.4	84.1		

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率			
			A			B		27年度	26年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
負	定 負 債	企業債	823,245,430	24.1	178,689,841	1,001,935,271					
		リース債務	1,894,400	0.1	1,054,400	840,000					
		引 当 金	退職給付引当金	403,588,200	11.8	56,536,684	347,051,516	348,712,649	115.7	99.5	
			修繕引当金					31,116,030			
			計	403,588,200	11.8	56,536,684	347,051,516	379,828,679	106.3	91.4	
		計	1,228,728,030	36.0	121,098,757	1,349,826,787	379,828,679	323.5	355.4		
	流 動 負 債	企業債	248,017,841	7.3	6,339,552	254,357,393					
		リース債務	1,454,400	0.0	614,400	840,000					
		未払金	131,649,270	3.9	164,954,210	296,603,480	491,148,064	26.8	60.4		
		未払費用	123,915	0.0	134,995	258,910	256,890	48.2	100.8		
		前受金									
		引 当 金	賞与引当金	108,356,000	3.2	2,563,000	110,919,000				
			修繕引当金	1,696,024		14,070,885	15,766,909				
			計	110,052,024	3.2	16,633,885	126,685,909				
その他流動負債		12,537,162	0.4	1,014,939	11,522,223	10,711,245	117.0	107.6			
計	503,834,612	14.8	186,433,303	690,267,915	502,116,199	100.3	137.5				
繰 延 収 益	長期前受金	3,411,233,998	39.3	136,107,908	3,275,126,090						
	長期前受金収益化累計額	2,069,735,941		141,226,653	1,928,509,288						
	計	1,341,498,057	39.3	5,118,745	1,346,616,802						
合計		3,074,060,699	90.0	312,650,805	3,386,711,504	881,944,878	348.6	384.0			
資 本	資 本 金	資本金	628,475,629	18.4		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0		
		資 借 本 金 入	企業債				1,416,594,508				
			計				1,416,594,508				
		計	628,475,629	18.4		628,475,629	2,045,070,137	30.7	30.7		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	2,490,000	0.1	2,184,142	4,674,142	4,814,142	51.7	97.1	
			補助金			4,165,420	4,165,420	1,185,950,820		0.4	
			負担金			456,760,034	456,760,034	2,435,390,000		18.8	
			計	2,490,000	0.1	463,109,596	465,599,596	3,626,154,962	0.1	12.8	
		欠 損 金	当年度未処理欠損金	289,580,108	8.5	617,190,347	906,770,455	2,304,465,075	12.6	39.3	
			計	289,580,108	8.5	617,190,347	906,770,455	2,304,465,075	12.6	39.3	
	計	287,090,108	8.4	154,080,751	441,170,859	1,321,689,887	21.7	33.4			
	合計		341,385,521	10.0	154,080,751	187,304,770	3,366,760,024	10.1	5.6		
	負債及び資本の計		3,415,446,220	100.0	158,570,054	3,574,016,274	4,248,704,902	80.4	84.1		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 2 - 2 比較貸借対照表 ( が ん セ ン タ ー )

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率			
			A			B		27年度	26年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 構 築 物	土 地	4,086,408,120	21.6		4,086,408,120	4,086,408,120	100.0	100.0	
			建 物	17,497,646,328	45.5	191,629,360	17,306,016,968	17,217,146,968	89.7	92.9	
			減価償却累計額	8,888,818,366		499,603,174	8,389,215,192	7,616,070,632			
			構 築 物	528,710,761	0.3	3,820,828	532,531,589	532,531,589	74.6	87.2	
			減価償却累計額	474,042,846		5,467,651	468,575,195	459,217,594			
			固 定 器 械 備 品	7,457,853,224	15.0	149,619,145	7,308,234,079	6,146,082,187	128.6	140.2	
			減価償却累計額	4,627,185,652		404,680,236	4,222,505,416	3,945,258,335			
			定 車 両								
				減価償却累計額							
			資 産	リ ー ス 資 産		0.0	10,200,000	10,200,000			
			減価償却累計額		10,200,000		10,200,000				
			建設仮勘定		5,450,000	5,450,000	1,830,000		297.8		
			その他有形固定資産								
			計	15,580,571,569	82.3	577,773,384	16,158,344,953	15,963,452,303	97.6	101.2	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,077,200	0.0		1,077,200	1,077,200	100.0	100.0	
				ソ フ ト ウ エ ア							
				その他無形固定資産	71,201		61,823	133,024	194,847	36.5	68.3
				計	1,148,401	0.0	61,823	1,210,224	1,272,047	90.3	95.1
		投 資	長 期 前 払 消 費 税	535,220,500	2.8	14,821,873	550,042,373				
			計	535,220,500	2.8	14,821,873	550,042,373				
		計	16,116,940,470	85.1	592,657,080	16,709,597,550	15,964,724,350	101.0	104.7		
流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	1,638,809,593	8.7	1,539,228,192	3,178,037,785	1,799,153,397	91.1	176.6		
		未 収 金	1,095,210,799	5.7	80,505,808	1,014,704,991	1,043,476,743	104.0	96.3		
		貸 倒 引 当 金	10,096,050		205,050	9,891,000					
		貯 蔵 品	88,088,664	0.5	3,282,047	91,370,711	112,857,998	78.1	81.0		
		前 払 費 用	144,000	0.0	144,000		140,000	102.9			
			その他流動資産								
		計	2,812,157,006	14.9	1,462,065,481	4,274,222,487	2,955,628,138	95.1	144.6		
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税 等					466,706,274					
	計					466,706,274					
合 計			18,929,097,476	100.0	2,054,722,561	20,983,820,037	19,387,058,762	97.6	108.2		

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			B		26年度	25年度	
負債	固定負債	企業債	円 8,413,075,477	% 44.4	円 482,675,057	円 8,895,750,534	円	%	%	
		リース債務								
		引当金	退職給付引当金	752,274,659	4.0	86,448,454	665,826,205	500,434,834	150.3	133.0
			修繕引当金					22,978,671		
			計	752,274,659	4.0	86,448,454	665,826,205	523,413,505	143.7	127.2
		計	9,165,350,136	48.4	396,226,603	9,561,576,739	523,413,505	*	*	
	流動負債	企業債	1,275,675,057	6.7	130,528,809	1,145,146,248				
		リース債務								
		未払金	1,265,390,872	6.7	1,170,110,137	2,435,501,009	1,047,455,149	120.8	232.5	
		未払費用	2,167,887	0.0	498,369	1,669,518	1,317,336	164.6	126.7	
		前受金	55,220	0.0	4,470	50,750	78,950	69.9	64.3	
		引当金	賞与引当金	235,285,000	1.2	11,434,000	246,719,000			
			修繕引当金							
			計	235,285,000	1.2	11,434,000	246,719,000			
		その他流動負債	29,120,100	0.2	4,625,908	24,494,192	24,154,759	120.6	101.4	
	計	2,807,694,136	14.8	1,045,886,581	3,853,580,717	1,073,006,194	261.7	359.1		
	繰延収益	長期前受金	9,355,125,525	11.9	383,567,619	8,971,557,906				
		長期前受金収益化累計額	7,104,870,680		340,565,417	6,764,305,263				
		計	2,250,254,845	11.9	43,002,202	2,207,252,643				
合計			14,223,299,117	75.1	1,399,110,982	15,622,410,099	1,596,419,699	890.9	978.6	
資本	資本金	資本金	9,492,002,563	50.1		9,492,002,563	9,492,002,563	100.0	100.0	
		資借 本 金 入	企業債				9,153,150,178			
			計				9,153,150,178			
	計	9,492,002,563	50.1		9,492,002,563	18,645,152,741	50.9	50.9		
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額			3,596,950	3,596,950	293,954,155		1.2
			補助金			50,800,000	50,800,000	436,108,951		11.6
			負担金	349,411,495	1.8	6,042,128,715	6,391,540,210	14,393,424,000	2.4	44.4
		計	349,411,495	1.8	6,096,525,665	6,445,937,160	15,123,487,106	2.3	42.6	
		欠損金	当年度未処理欠損金	5,135,615,699	27.1	5,440,914,086	10,576,529,785	15,978,000,784	32.1	66.2
			計	5,135,615,699	27.1	5,440,914,086	10,576,529,785	15,978,000,784	32.1	66.2
	計		4,786,204,204	25.3	655,611,579	4,130,592,625	854,513,678	560.1	483.4	
	合計			4,705,798,359	24.9	655,611,579	5,361,409,938	17,790,639,063	26.5	30.1
	負債及び資本の計			18,929,097,476	100.0	2,054,722,561	20,983,820,037	19,387,058,762	97.6	108.2

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。



項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			B	B	27年度	26年度	
資 産	固 定 資 産	土地	円 841,494,030	% 15.7	円	円 841,494,030	円 841,494,030	% 100.0	% 100.0	
		建物	6,674,051,700	53.1	12,427,569	6,661,624,131	6,651,080,579	86.3	92.6	
		減価償却累計額	3,827,528,576			219,534,083	3,607,994,493			3,353,549,646
		構築物	417,359,835	1.8		417,359,835	417,359,835	71.2	76.2	
		減価償却累計額	319,691,416			6,911,666	312,779,750			280,149,500
		器械備品	1,159,339,029	4.7		34,941,138	1,194,280,167	1,229,211,582	57.3	49.5
		減価償却累計額	905,418,548			69,386,611	974,805,159	786,193,319		
		車両								
		減価償却累計額								
		リース資産	6,380,000	0.1		6,380,000	6,380,000			
		減価償却累計額	3,828,000			1,276,000	2,552,000			
		建設仮勘定								
	その他有形固定資産	97,297,075	1.8		97,297,075	97,297,075	97,297,075	100.0	100.0	
	計	4,139,455,129	77.2	180,848,707	4,320,303,836	4,816,550,636	85.9	89.7		
	無 形 資 産	電話加入権								
		ソフトウェア	44,000,000	0.8	44,000,000					
		その他無形固定資産								
		計	44,000,000	0.8	44,000,000					
		投資	長期前払消費税	126,553,982	2.4	6,401,625	132,955,607			
	計	126,553,982	2.4	6,401,625	132,955,607					
計	4,310,009,111	80.4	143,250,332	4,453,259,443	4,816,550,636	89.5	92.5			
流 動 資 産	現金預金	839,289,542	15.7	87,303,323	926,592,865	754,132,802	111.3	122.9		
	未収金	199,992,900	3.7	16,553,172	183,439,728	194,252,978	101.3	91.9		
	貸倒引当金	3,238,318			1,737,763	4,976,081				
	貯蔵品	15,534,829	0.3	1,190,063	14,344,766	13,857,610	112.1	103.5		
	前払費用									
	その他流動資産									
	計	1,051,578,953	19.7	67,822,325	1,119,401,278	962,243,390	109.3	116.3		
繰 延 勘 定	控除対象外消費税等					148,578,235				
	計					148,578,235				
合計		5,361,588,064	100.0	211,072,657	5,572,660,721	5,927,372,261	90.5	94.0		

項目		区分	平成27年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成26年度 B	平成25年度	すう勢比率		
								27年度	26年度	
負債	固定負債	企業債	5,351,083,795	99.8	246,625,524	5,597,709,319				
		リース債務	1,276,000	0.0	1,276,000	2,552,000				
		引当金	退職給付引当金	154,824,790	2.9	43,047,841	111,776,949	63,283,289	244.7	176.6
			修繕引当金					14,905,903		
		計	154,824,790	2.9	43,047,841	111,776,949	78,189,192	198.0	143.0	
		計	5,507,184,585	102.7	204,853,683	5,712,038,268	78,189,192	*	*	
	流動負債	企業債	415,289,524	7.7	17,295,597	397,993,927				
		リース債務	1,276,000	0.0		1,276,000				
		未払金	189,814,288	3.5	81,317,557	271,131,845	242,220,701	78.4	111.9	
		未払費用	1,869,553	0.0	263,115	1,606,438	1,849,551	101.1	86.9	
		前受金								
		引当金	賞与引当金	64,447,000	1.2	8,043,000	56,404,000			
			修繕引当金			2,766,248	2,766,248			
			計	64,447,000	1.2	5,276,752	59,170,248			
		その他流動負債	6,514,502	0.1	1,539,103	4,975,399	5,163,794	126.2	96.4	
	計	679,210,867	12.7	56,942,990	736,153,857	249,234,046	272.5	295.4		
	繰延収益	長期前受金	2,465,790,066	3.3	161,086,772	2,304,703,294				
		長期前受金収益化累計額	2,289,428,749		104,005,069	2,185,423,680				
		計	176,361,317	3.3	57,081,703	119,279,614				
合計	6,362,756,769	118.7	204,714,970	6,567,471,739	327,423,238	*	*			
資本	資本金	資本金								
		借入金					6,285,091,022			
		企業債								
		計					6,285,091,022			
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	3,700,000	0.1	1,394,838	5,094,838	20,090,004	18.4	25.4
			補助金							
			負担金	244,016,844	4.6	252,173,933	496,190,777	2,593,437,748	9.4	19.1
		計	247,716,844	4.6	253,568,771	501,285,615	2,613,527,752	9.5	19.2	
		欠損金	当年度未処理欠損金	1,248,885,549	23.3	247,211,084	1,496,096,633	3,298,669,751	37.9	45.4
			計	1,248,885,549	23.3	247,211,084	1,496,096,633	3,298,669,751	37.9	45.4
			計	1,001,168,705	18.7	6,357,687	994,811,018	685,141,999	146.1	145.2
		合計	1,001,168,705	18.7	6,357,687	994,811,018	5,599,949,023	17.9	17.8	
負債及び資本の計	5,361,588,064	100.0	211,072,657	5,572,660,721	5,927,372,261	90.5	94.0			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書(3病院計)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	541,934,279	845,069,568	303,135,289
(2) 減価償却費	1,639,397,512	1,460,614,582	178,782,930
(3) 固定資産除却損	23,554,443	43,063,697	19,509,254
(4) 長期前払消費税額償却	85,005,057	80,875,857	4,129,200
(5) 退職給付引当金の増減額( は減少)	186,032,979	212,223,898	26,190,919
(6) 賞与引当金の増減額( は減少)	5,954,000	414,042,000	419,996,000
(7) 貸倒引当金の増減額( は減少)	3,307,592	18,107,184	21,414,776
(8) 修繕引当金の増減額( は減少)	16,837,133	50,467,447	33,630,314
(9) 長期前受金戻入額	868,944,164	879,628,693	10,684,529
(10) 受取利息及び受取配当金	590,139	617,596	27,457
(11) 支払利息	247,341,153	264,064,145	16,722,992
(12) 未収金の増減額( は増加)	91,443,724	97,017,535	188,461,259
(13) 未払金の増減額( は減少)	1,416,381,904	1,222,412,420	2,638,794,324
(14) 貯蔵品の増減額( は増加)	936,046	26,592,059	27,528,105
(15) その他	7,666,909	1,184,905	6,482,004
小計	757,330,928	2,064,414,978	2,821,745,906
(16) 利息及び配当金の受取額	590,139	617,596	27,457
(17) 利息の支払額	247,341,153	264,064,145	16,722,992
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,004,081,942	1,800,968,429	2,805,050,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	891,388,854	2,067,975,632	1,176,586,778
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	997,955,088	998,500,896	545,808
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	106,566,234	1,069,474,736	1,176,040,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,030,992,000	2,264,320,000	1,233,328,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,797,497,568	1,826,263,016	28,765,448
(3) リース債務の返済に係る支出	2,679,200	3,136,000	456,800
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	769,184,768	434,920,984	1,204,105,752
資金増加額(又は減少額)	1,666,700,476	1,166,414,677	2,833,115,153
資金期首残高	4,361,060,970	3,194,646,293	1,166,414,677
資金期末残高	2,694,360,494	4,361,060,970	1,666,700,476

別表 3 - 1

## 比較キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	154,080,751	316,876,249	470,957,000
(2) 減価償却費	171,564,893	171,735,853	170,960
(3) 固定資産除却損	516,408	2,851,480	2,335,072
(4) 長期前払消費税額償却	3,183,817	3,023,817	160,000
(5) 退職給付引当金の増減額( は減少)	56,536,684	1,661,133	58,197,817
(6) 賞与引当金の増減額( は減少)	2,563,000	110,919,000	113,482,000
(7) 貸倒引当金の増減額( は減少)	1,774,879	3,240,103	5,014,982
(8) 修繕引当金の増減額( は減少)	14,070,885	15,349,121	1,278,236
(9) 長期前受金戻入額	146,790,745	131,466,243	15,324,502
(10) 受取利息及び受取配当金	40,479	72,159	31,680
(11) 支払利息	9,699,211	11,634,835	1,935,624
(12) 未収金の増減額( は増加)	5,615,256	57,432,533	51,817,277
(13) 未払金の増減額( は減少)	164,954,210	194,544,584	29,590,374
(14) 貯蔵品の増減額( は増加)	3,028,030	5,591,928	8,619,958
(15) その他	879,944	812,998	66,946
小計	68,854,736	292,726,942	361,581,678
(16) 利息及び配当金の受取額	40,479	72,159	31,680
(17) 利息の支払額	9,699,211	11,634,835	1,935,624
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	59,196,004	304,289,618	363,485,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	54,604,372	42,834,312	11,770,060
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	141,672,000	123,336,000	18,336,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	87,067,628	80,501,688	6,565,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,328,000	45,664,000	23,664,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	254,357,393	205,965,844	48,391,549
(3) リース債務の返済に係る支出	1,403,200	840,000	563,200
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	186,432,593	161,141,844	25,290,749
資金増加額(又は減少額)	40,168,961	384,929,774	344,760,813
資金期首残高	256,430,320	641,360,094	384,929,774
資金期末残高	216,261,359	256,430,320	40,168,961

別表 3 - 2

## 比較キャッシュ・フロー計算書(がんセンター)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	665,786,537	562,559,198	103,227,339
(2) 減価償却費	1,162,497,345	953,625,900	208,871,445
(3) 固定資産除却損	13,520,922	27,460,723	13,939,801
(4) 長期前払消費税額償却	61,214,314	54,330,961	6,883,353
(5) 退職給付引当金の増減額( は減少)	86,448,454	165,391,371	78,942,917
(6) 賞与引当金の増減額( は減少)	11,434,000	246,719,000	258,153,000
(7) 貸倒引当金の増減額( は減少)	205,050	9,891,000	9,685,950
(8) 修繕引当金の増減額( は減少)	0	22,978,671	22,978,671
(9) 長期前受金戻入額	525,822,840	517,204,347	8,618,493
(10) 受取利息及び受取配当金	355,006	359,729	4,723
(11) 支払利息	130,124,652	138,369,825	8,245,173
(12) 未収金の増減額( は増加)	80,505,808	28,771,752	109,277,560
(13) 未払金の増減額( は減少)	1,170,110,137	1,388,045,860	2,558,155,997
(14) 貯蔵品の増減額( は増加)	3,282,047	21,487,287	18,205,240
(15) その他	4,984,747	803,415	4,181,332
小計	991,736,797	1,931,795,149	2,923,531,946
(16) 利息及び配当金の受取額	355,006	359,729	4,723
(17) 利息の支払額	130,124,652	138,369,825	8,245,173
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,121,506,443	1,793,785,053	2,915,291,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
(1) 有形固定資産の取得による支出	644,575,501	1,918,269,269	1,273,693,768
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	579,000,000	616,642,000	37,642,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	65,575,501	1,301,627,269	1,236,051,768
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	793,000,000	2,040,328,000	1,247,328,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,145,146,248	1,152,581,396	7,435,148
(3) リース債務の返済に係る支出	0	1,020,000	1,020,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	352,146,248	886,726,604	1,238,872,852
資金増加額(又は減少額)	1,539,228,192	1,378,884,388	2,918,112,580
資金期首残高	3,178,037,785	1,799,153,397	1,378,884,388
資金期末残高	1,638,809,593	3,178,037,785	1,539,228,192

別表 3 - 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書(リハビリテーションセンター)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	30,228,493	34,365,879	64,594,372
(2) 減価償却費	305,335,274	335,252,829	29,917,555
(3) 固定資産除却損	9,517,113	12,751,494	3,234,381
(4) 長期前払消費税額償却	20,606,926	23,521,079	2,914,153
(5) 退職給付引当金の増減額( は減少)	43,047,841	48,493,660	5,445,819
(6) 賞与引当金の増減額( は減少)	8,043,000	56,404,000	48,361,000
(7) 貸倒引当金の増減額( は減少)	1,737,763	4,976,081	6,713,844
(8) 修繕引当金の増減額( は減少)	2,766,248	12,139,655	9,373,407
(9) 長期前受金戻入額	196,330,579	230,958,103	34,627,524
(10) 受取利息及び受取配当金	194,654	185,708	8,946
(11) 支払利息	107,517,290	114,059,485	6,542,195
(12) 未収金の増減額( は増加)	16,553,172	10,813,250	27,366,422
(13) 未払金の増減額( は減少)	81,317,557	28,911,144	110,228,701
(14) 貯蔵品の増減額( は増加)	1,190,063	487,156	702,907
(15) その他	1,802,218	431,508	2,233,726
小計	165,551,133	425,346,771	259,795,638
(16) 利息及び配当金の受取額	194,654	185,708	8,946
(17) 利息の支払額	107,517,290	114,059,485	6,542,195
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	58,228,497	311,472,994	253,244,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	192,208,981	106,872,051	85,336,930
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	277,283,088	258,522,896	18,760,192
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	85,074,107	151,650,845	66,576,738
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	168,664,000	178,328,000	9,664,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	397,993,927	467,715,776	69,721,849
(3) リース債務の返済に係る支出	1,276,000	1,276,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	230,605,927	290,663,776	60,057,849
資金増加額(又は減少額)	87,303,323	172,460,063	259,763,386
資金期首残高	926,592,865	754,132,802	172,460,063
資金期末残高	839,289,542	926,592,865	87,303,323

別表4 経営分析表 ( 3 病 院 計 )

項 目	算 式	説 明	25年度	26年度	27年度	
経 営 比 率 ( 収 益 性 ・ 生 産 性 )	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 8.5	% 12.4	% 12.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.34	回 0.35	回 0.35
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 25.0	% 35.7	% 35.9
	職員給与比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	職員給与と費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	61.0	63.7	61.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.0	2.9	1.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.7	94.2	96.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	80.0	73.7	73.6
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.7	96.7	96.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.6	7.5	8.7
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 14,688	千円 14,941	千円 15,087
財 務 比 率 ( 安 全 性 )	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 270.8	% 113.0	% 110.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	33.5	27.3	28.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	86.4	97.2	98.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産(+繰延勘定)
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表（3病院計）

項目		算式	25年度	26年度	27年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	72.6%	67.2%	64.6%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	96.4	101.2	105.8
職員一人当たり	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.7人	0.6人
	外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	38,122円	38,394円	38,956円
患者一人一日当たり	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	38,174	38,927	39,159
	外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	17,597	19,312	21,697
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	28,073	29,062	30,181
	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,163	6,115	6,865
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,938	2,043	1,891
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,101	8,158	8,756
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.0%	63.7%	63.0%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	12.1人	10.4人	10.7人
	看護部門職員		64.8	64.4	66.6
	薬剤部門職員		2.8	3.0	3.3
	事務部門職員		5.7	5.7	6.1
	給食部門職員		0.9	0.7	0.6
	医療技術員		15.5	14.8	15.7
	その他の職員		0.0	0.0	0.0
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		101.8	99.0	103.0



別表4-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 11.5	% 17.7	% 17.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.47	回 0.50	回 0.55
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 24.5	% 35.2	% 31.0
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	80.3	83.9	80.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.6	8.2	4.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.3	88.6	106.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	80.3	74.0	76.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.3	92.0	106.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.9	6.5	6.8
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,755	千円 10,992	千円 11,053
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 203.8	% 82.9	% 105.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	45.9	42.9	49.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	85.0	104.1	99.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 総資産 = 固定資産 + 流動資産 (+ 繰延勘定)
- 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
- 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	25年度	26年度	27年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.5%	68.2%	62.9%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	47.7	48.9	50.6
職員一人当たり	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.1人	1.0人	1.0人
	外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.6	1.5	1.5
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,689円	29,725円	29,760円
患者一人一日当たり	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	19,843	21,284	22,414
	外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	14,353	15,364	16,229
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	18,069	19,340	20,377
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,007	3,225	3,610
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	213	239	227
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,220	3,464	3,837
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	711	733	792
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	80.3%	83.9%	80.4%
病床当 たり 職員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.5人	3.4人	3.7人
	看護部門職員		50.2	50.2	48.7
	薬剤部門職員		1.9	1.9	1.9
	事務部門職員		3.7	3.7	3.7
	給食部門職員		0.7	0.7	0.4
	医療技術員		6.0	5.6	5.6
	その他の職員		0.0	0.0	0.0
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		67.0	65.5	64.0

別表4-2 経営分析表 ( が ん セ ン タ ー )

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 7.0	% 10.6	% 11.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.36	回 0.36	回 0.36
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 19.4	% 29.3	% 31.6
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	51.2	53.7	52.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	2.8	3.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.3	94.2	93.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	83.8	77.3	76.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.4	96.4	93.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.9	7.3	9.2
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 17,285	千円 17,667	千円 17,936
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 275.5	% 110.9	% 100.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	44.6	36.1	36.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	87.2	97.5	100.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別損失
- 7 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表（がんセンター）

項目		算式	25年度	26年度	27年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	67.1%	61.8%	60.2%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	138.9	145.5	153.3
職員一人当たり	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5人	0.5人	0.5人
	外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.2	1.2
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	45,419円	45,668円	47,054円
患者一人一日当たり	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	56,582	57,791	57,788
	外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	20,751	23,281	26,718
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	35,747	37,336	38,983
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,338	8,966	10,135
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,324	3,515	3,252
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,663	12,481	13,387
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	552	588	573
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	51.2%	53.7%	52.2%
病床当り職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	19.1人	17.0人	17.5人
	看護部門職員		77.5	77.2	85.2
	薬剤部門職員		3.7	4.0	4.8
	事務部門職員		6.5	6.5	7.6
	給食部門職員		0.9	0.6	0.7
	医療技術員		17.6	16.7	17.9
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		125.3	121.9	133.7

別表4-3 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 11.4	% △ 15.0	% △ 14.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.18	回 0.19	回 0.20
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 62.3	% △ 80.9	% △ 73.9
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	89.9	94.5	91.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.1	0.6	△ 0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	99.7	101.7	98.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	61.6	55.3	57.5
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	99.7	104.5	98.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.7	8.8	8.4
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 11,117	千円 10,840	千円 10,774
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 386.1	% 152.1	% 154.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	△ 11.6	△ 15.7	△ 15.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	84.8	92.1	92.0

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 総資産＝固定資産＋流動資産
- 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金（平成25年度）  
＝貸借対照表の固定負債（平成26年度及び平成27年度）
- 自己資本＝自己資本金＋剰余金（平成25年度）  
＝資本金＋剰余金＋繰延収益（平成26年度及び平成27年度）
- 負債＝固定負債（2の算式による）＋流動負債
- 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 経営資本＝{期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	25年度	26年度	27年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	89.2%	85.6%	87.6%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	101.2	110.4	111.9
職 員 一 人 当 たり	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.2	1.3	1.3
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	25,327円	25,501円	24,966円
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	32,632	30,687	29,745
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	8,623	8,671	9,328
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	20,556	19,132	18,961
	医 薬 材 料 費	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,657	1,825	2,012
材 料 費	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{そ の 他 の 材 料 費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	417	417	397
	計	$\frac{\text{薬 品 費} + \text{そ の 他 の 材 料 費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,074	2,242	2,408
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	89.9%	94.5%	91.7%
病 床 一 日 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	8.8人	7.5人	8.8人
	看 護 部 門 職 員		62.5	60.0	58.8
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5
	事 務 部 門 職 員		8.8	8.8	8.8
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3
	医 療 技 術 員		38.8	37.5	41.3
	そ の 他 の 職 員		-	-	-
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		122.5	117.5	121.3

# 電 気 事 業 会 計

# 電 気 事 業 会 計

## 1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 8 発電所の運営を行い、最大出力合計60,830キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

## 2 業務実績について

供給電力量は210,586,028キロワット時となり、年間目標供給電力量249,975,000キロワット時の84.2%となっている。当年度の供給電力量を前年度と比べると69,982,743キロワット時（24.9%）減少している。

電力料収入は1,992,897,443円であり、前年度と比べると107,251,543円（5.1%）減少している。これは、主に年間降雨量の減少や平成27年9月関東・東北豪雨の出水による取水不能により供給電力量が減少したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

### 業 務 実 績 表

項 目	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
	kWh	kWh	kWh
発 生 電 力 量	214,237,326	285,320,281	71,082,955
所内消費及び損失電力量	3,651,298	4,751,510	1,100,212
供 給 電 力 量	210,586,028	280,568,771	69,982,743
目 標 供 給 電 力 量	249,975,000	255,075,000	5,100,000
目 標 供 給 達 成 率	84.2%	110.0%	
電 力 料 収 入	1,992,897,443 円	2,100,148,986 円	107,251,543 円

### 平成27年度発電所別状況表

発 電 所 名	供給電力量	電 力 料 収 入		
		定 額 分	従 量 分	計
川 治 第 一 発 電 所	49,467,510 kWh	363,972,635 円	74,695,939 円	438,668,574 円
川 治 第 二 発 電 所	12,539,880	84,644,238	18,935,218	103,579,456
風 見 発 電 所	50,156,300	352,107,242	75,736,012	427,843,254
板 室 発 電 所	52,045,600	350,152,800	78,588,856	428,741,656
深 山 発 電 所	9,478,343	63,754,629	14,312,297	78,066,926
足 尾 発 電 所	23,296,638	200,517,326	35,177,923	235,695,249
東 荒 川 発 電 所	2,832,399	19,248,843	4,276,922	23,525,765
木 の 俣 発 電 所	9,857,476	67,808,287	14,884,788	82,693,075
小 網 発 電 所	911,882		26,461,464	26,461,464
(消費税及び地方消費税)		120,176,480	27,445,544	147,622,024
計	210,586,028	1,622,382,480	370,514,963	1,992,897,443

- (注) 1 各発電所の電力料金（小網発電所を除く）は、二部料金制（定額分・従量分）である。  
 2 小網発電所の電力料金は、定額分がなく従量分だけである。



### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,086,745,000	2,020,922,982	65,822,018	96.9
財 務 収 益	20,386,000	2,862,916	17,523,084	14.0
事 業 外 収 益	18,869,000	19,488,991	619,991	103.3
特 別 利 益	11,330,000	11,329,600	400	100.0
事 業 収 益	2,137,330,000	2,054,604,489	82,725,511	96.1

##### 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,837,471,000	1,738,529,786	98,941,214	94.6
財 務 費 用	69,747,000	69,524,925	222,075	99.7
事 業 外 費 用	96,590,000	81,885,371	14,704,629	84.8
特 別 損 失	23,302,000	19,000,158	4,301,842	81.5
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,029,110,000	1,908,940,240	120,169,760	94.1

事業収益の決算額は、2,054,604,489円で、予算額と比べ82,725,511円少なくなっており、収入率は96.1%となっている。これは、主に電力料が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,908,940,240円であり、執行率は94.1%で、120,169,760円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち共有設備費分担額、減価償却費等である。

#### (2) 資本的収支

##### 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	39,000,000	21,000,000	18,000,000	53.8
長期貸付金償還金	30,500,000	30,500,000		100.0
固定資産売却代金	1,000	1,000		
雑 収 入	399,000		399,000	
資本的収入	69,900,000	51,500,000	18,400,000	73.7

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	377,732,000	301,292,030	31,225,000	45,214,970	79.8
企業債償還金	300,622,000	299,751,907		870,093	99.7
繰 出 金	30,000,000	26,879,924		3,120,076	89.6
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
資本的支出	710,354,000	627,923,861	31,225,000	51,205,139	88.4

資本的収入の決算額は、51,500,000円で、予算額と比べ18,400,000円少なくなっており、収入率は73.7%となっている。

資本的支出の決算額は、627,923,861円であり、執行率は88.4%、繰越額は31,225,000円で、51,205,139円の不用額が生じている。建設改良費は、木の俣発電所主要機器内部点検修繕等工事64,832,400円、足尾発電所放水口法面保護工事64,746,000円等であり、繰越額は、主に五十里発電所建設等工事及び大下沢発電所建設等工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額576,423,861円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,873,007,946	1,973,362,583	100,354,637	94.9
財 務 収 益	2,862,916	3,908,356	1,045,440	73.3
事 業 外 収 益	19,950,381	19,600,066	350,315	101.8
特 別 利 益	11,329,600	85,162,593	73,832,993	13.3
総 収 益	1,907,150,843	2,082,033,598	174,882,755	91.6
営 業 費 用	1,693,877,970	1,665,643,985	28,233,985	101.7
財 務 費 用	69,524,925	93,016,112	23,491,187	74.7
事 業 外 費 用	500,003	451,730	48,273	110.7
特 別 損 失	17,892,615	23,315,000	5,422,385	76.7
総 費 用	1,781,795,513	1,782,426,827	631,314	100.0
純 利 益	125,355,330	299,606,771	174,251,441	41.8
前年度繰越利益剰余金		114,160	114,160	皆 減
その他未処分利益 剰余金変動額	274,970,000	264,373,000	10,597,000	104.0
当年度未処分利益剰余金	400,325,330	564,093,931	163,768,601	71.0

総収益は1,907,150,843円、総費用は1,781,795,513円であり、当年度純利益は125,355,330円となっている。前年度と比べると174,251,441円（58.2%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると10,597,000円増加している。

##### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると174,882,755円（8.4%）減少している。

営業収益は1,873,007,946円であり、前年度と比べると100,354,637円（5.1%）減少している。これは、電力料が減少したことによるものである。

財務収益は2,862,916円であり、前年度と比べると1,045,440円（26.7%）減少している。これは、受取利息が減ったことによるものである。

事業外収益は19,950,381円であり、前年度と比べると350,315円（1.8%）増加している。

特別利益は11,329,600円であり、過年度消費税及び地方消費税還付金によるものである。

## (2) 費用

総費用は、前年度と比べると631,314円減少している。

営業費用は1,693,877,970円であり、前年度と比べると28,233,985円（1.7%）増加している。これは、水力発電費が減少したものの、一般管理費が増加したことによるものである。

財務費用は69,524,925円であり、前年度と比べると23,491,187円（25.3%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は500,003円であり、前年度と比べると48,273円（10.7%）増加している。

特別損失は17,892,615円であり、主に過年度消費税及び地方消費税の追加納付によるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	11,054,427,401	11,295,752,741	241,325,340	97.9
流動資産	4,110,022,741	4,273,169,756	163,147,015	96.2
資産	15,164,450,142	15,568,922,497	404,472,355	97.4
固定負債	1,980,617,688	2,115,227,890	134,610,202	93.6
流動負債	543,401,373	892,673,421	349,272,048	60.9
繰延収益	557,570,683	576,636,194	19,065,511	96.7
負債	3,081,589,744	3,584,537,505	502,947,761	86.0
資本金	11,411,345,808	11,146,972,808	264,373,000	102.4
剰余金	671,514,590	837,412,184	165,897,594	80.2
資本	12,082,860,398	11,984,384,992	98,475,406	100.8
負債・資本	15,164,450,142	15,568,922,497	404,472,355	97.4

資産は15,164,450,142円であり、前年度と比べると404,472,355円（2.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が502,947,761円（14.0%）減少し、資本が98,475,406円（0.8%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で241,325,340円、流動資産で163,147,015円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に、水力発電設備が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で134,610,202円、流動負債で349,272,048円、繰延収益で19,065,511円そ

れぞれ減少している。固定負債の減少は、特別修繕引当金及び退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、流動負債の減少は、未払金及び企業債の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が264,373,000円増加し、剰余金が165,897,594円減少している。資本金の増加は、前年度に使用した積立金に係る未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,884,739	923,405,360	525,520,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,363,035	254,828,072	22,534,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,751,907	468,031,118	189,279,211
資金増加額（又は減少額）	158,230,203	200,546,170	358,776,373
資金期首残高	4,033,520,729	3,832,974,559	200,546,170
資金期末残高	3,875,290,526	4,033,520,729	158,230,203

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未払金が減少したものの、減価償却費及び当年度純利益により、397,884,739円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、277,363,035円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、278,751,907円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は3,875,290,526円となっており、期首と比べると158,230,203円(3.9%)減少している。

なお、平成26年度及び27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 経営資本 × 100	1.8 %	↗	2.0 %	↘	1.2 %	2.6 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.12 <sup>回</sup>	↗	0.13 <sup>回</sup>	↘	0.12 <sup>回</sup>	0.13 <sup>回</sup>
営業収益営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 営業収益 × 100	15.4 %	↗	15.6 %	↘	9.6 %	19.9 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第62集：平成26年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む)) - 投資 } + 期末(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む)) - 投資 } ÷ 2

#### 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(41.8%)が「経営資本」の減少率(1.7%)を上回ったことによるものである。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.01ポイント低下している。

#### 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より6.0ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(41.8%)が「営業収益」の減少率(5.1%)を上回ったことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	1,454.8 %	↘	478.7 %	↗	756.4 %	632.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	79.7	↗	80.7	↗	83.4	78.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	76.5	↘	77.0	↗	75.6	73.4

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び平成27年度)  
2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び平成27年度)  
3 総 資 本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

### 流動比率

短期的 (1年以内) な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度よりも277.7ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率 (3.8%) が「流動負債」の減少率 (39.1%) を下回ったことによるものである。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.7ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率 (2.1%) が「自己資本・固定負債」の減少率 (0.4%) を上回ったことによるものである。

### (3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

#### ア 利用率

項目	算式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
利用率	発生電力量 / 可能発電電力量 × 100	97.0 %	↗	97.6 %	↘	89.8 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成27年度238,688MWh)

- ・ 当年度は、前年度より7.8ポイント低下している。これは、主に平成27年9月関東・東北豪雨の出水による取水不能があったことによるものである。

#### イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,280 千円	↗	9,043 千円	↗	9,959 千円
職員一人当たり営業収益	営業収益 / 職員数	42,609	↗	44,849	↘	39,851

(注) 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると916千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると4,998千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表5)のとおりである。

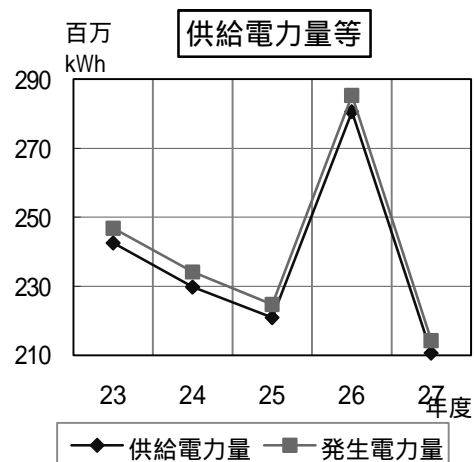


## 別紙 参考資料

### 供給電力量等

(単位: kWh)

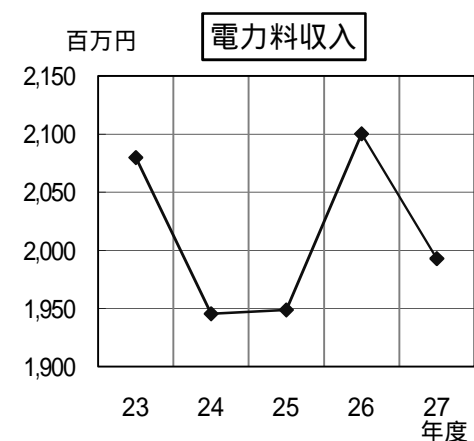
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
供給電力量	242,488,305	229,751,947	220,926,697	280,568,771	210,586,028
発生電力量	246,830,598	234,135,213	224,756,134	285,320,281	214,237,326



### 電力料収入

(単位: 千円)

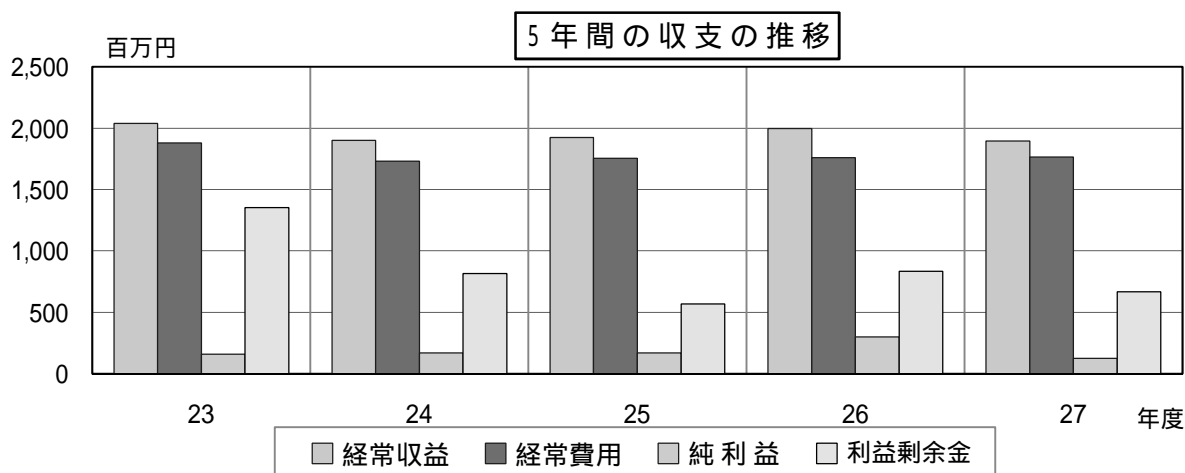
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電力料収入	2,079,835	1,945,421	1,948,717	2,100,149	1,992,897
対前年度増減	29,816	134,414	3,296	151,432	107,252



### 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	2,038,739	1,899,276	1,924,281	1,996,871	1,895,821
経常費用	1,880,246	1,730,756	1,754,420	1,759,112	1,763,903
特別利益				85,163	11,330
特別損失				23,315	17,893
純利益	158,493	168,520	169,861	299,607	125,355
利益剰余金	1,352,482	815,471	567,154	833,317	667,419



別表1 比較損益計算書(電気事業会計)

項目		区分		平成27年度	構成比率	対前年比	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	すう勢比率		
		平成27年度	平成26年度								27年度	26年度	
経常	業	電力料	円	1,845,275,419	97.3	94.9	円	97.4	1,855,921,433	96.4	99.4	104.8	
		引当金取崩							35,437,369	1.8			
		業雑収益		27,732,527	1.5	96.4	28,780,176	1.4	26,046,882	1.4	106.5	110.5	
		計		1,873,007,946	98.8	94.9	1,973,362,583	98.8	1,917,405,684	99.6	97.7	102.9	
	収益	受取利息	財務		2,862,916	0.2	73.3		0.2	6,447,728	0.3	44.4	60.6
		他会計負担金	事業				皆減	12,865	0.0				
		長期前受金戻入	業		19,065,511	1.0	97.6	19,536,930	1.0				
		雑収益	益外		884,870	0.0	*	50,271	0.0	427,980	0.0	206.8	11.7
		計		19,950,381	1.1	101.8	19,600,066	1.0	427,980	0.0	*	*	
		合計		1,895,821,243	100.0	94.9	1,996,871,005	100.0	1,924,281,392	100.0	98.5	103.8	
費用	業	水力発電費		1,409,443,056	79.9	97.8	1,441,034,329	81.9	1,393,825,311	79.4	101.1	103.4	
		一般管理費		284,434,914	16.1	126.6	224,609,656	12.8	228,652,047	13.0	124.4	98.2	
		計		1,693,877,970	96.0	101.7	1,665,643,985	94.7	1,622,477,358	92.5	104.4	102.7	
	支払利息	財務		69,524,925	3.9	74.7	93,016,112	5.3	126,132,353	7.2	55.1	73.7	
	雑損失	業外		500,003	0.0	110.7	451,730	0.0	5,810,526	0.3	8.6	7.8	
合計		1,763,902,898	100.0	100.3	1,759,111,827	100.0	1,754,420,237	100.0	100.5	100.3			
経常利益			131,918,345		55.5	237,759,178		169,861,155		77.7	140.0		
特別利益			11,329,600		13.3	85,162,593							
特別損失			17,892,615		76.7	23,315,000							
当年度純利益			125,355,330		41.8	299,606,771		169,861,155		73.8	176.4		
前年度繰越利益剰余金					皆減	114,160		20,767,374			0.5		
その他未処分利益剰余金変動額			274,970,000		104.0	264,373,000							
当年度未処分利益剰余金			400,325,330		71.0	564,093,931		190,628,529		210.0	295.9		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成27年度	構成比率		平成26年度	構成比率		平成25年度	すう勢比率	
		平成27年度	平成26年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		27年度	26年度
業	費用	人件費	円	468,086,046	27.6	26.3	円	23.9	399,435,942	24.6	117.2	99.6
		修繕費 (特別修繕金引当繰入額を含む)		163,920,870	9.7	9.2	184,378,803	11.1	217,079,162	13.4	75.5	84.9
		減価償却費		479,477,777	28.3	26.9	477,357,993	28.7	447,124,234	27.6	107.2	106.8
		その他の営業費用		582,393,277	34.4	32.7	606,013,747	36.4	558,838,020	34.4	104.2	108.4
		計		1,693,877,970	100.0	95.1	1,665,643,985	100.0	1,622,477,358	100.0	104.4	102.7
支払利息	財務		69,524,925		3.9	93,016,112		126,132,353		55.1	73.7	
雑損失	業外		500,003		0.0	451,730		5,810,526		8.6	7.8	
特別損失			17,892,615		1.0	23,315,000						
総費用(合計)			1,781,795,513		100.0	1,782,426,827		1,754,420,237		101.6	101.6	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- (注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。
- (注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表3 比較貸借対照表(電気事業会計)

項目		区分	平成27年度	構成 比率	比較増減	平成26年度	平成25年度	すう勢比率		
			A		A - B	B		27年度	26年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	水力発電設備	28,084,336,556	70.3	112,032,640	27,972,303,916	27,913,910,224	89.1	91.4
			減価償却累計額	17,422,454,739		393,503,129	17,028,951,610	15,946,677,476		
			業 務 設 備	128,012,580	0.2	1,208,474	126,804,106	126,804,106	93.8	94.6
			減価償却累計額	97,610,899		1,451,681	96,159,218	94,399,961		
			事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0
			建設仮勘定	119,781,009	0.8	72,556,009	47,225,000	13,797,165	868.2	342.3
		計	10,813,566,362	71.3	209,157,687	11,022,724,049	12,014,935,913	90.0	91.7	
		無 形 固 定 資 産	上下水道施設利用権	111,943	0.0	10,428	122,371	132,799	84.3	92.1
			電話加入権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,408,012	94.0	94.0
			電話専用施設利用権	104,298	0.0	12,300	116,598	145,275	71.8	80.3
			その他無形固定資産	4,797,702	0.0	1,644,925	6,442,627	10,541,758	45.5	61.1
			計	7,276,355	0.0	1,667,653	8,944,008	13,227,844	55.0	67.6
		投 資	出 資 金	146,000,000	1.0		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
			長期貸付金	84,500,000	0.6	30,500,000	115,000,000	148,600,000	56.9	77.4
			その他投資	3,084,684	0.0		3,084,684	3,075,754	100.3	100.3
			計	233,584,684	1.5	30,500,000	264,084,684	297,675,754	78.5	88.7
		計	11,054,427,401	72.9	241,325,340	11,295,752,741	12,325,839,511	89.7	91.6	
		流 動 資 産	現 金 預 金	3,875,290,526	25.6	158,230,203	4,033,520,729	3,832,974,559	101.1	105.2
			未 収 金	180,806,632	1.2	4,519,684	185,326,316	181,311,934	99.7	102.2
			貯 蔵 品	3,925,583	0.0	397,128	4,322,711	4,322,711	90.8	100.0
		保管預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	4,110,022,741	27.1	163,147,015	4,273,169,756	4,068,609,204	101.0	105.0	
	合 計	15,164,450,142	100.0	404,472,355	15,568,922,497	16,394,448,715	92.5	95.0		

項目		区分	平成27年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成26年度 B	平成25年度	すう勢比率		
								27年度	26年度	
負債	固定負債	企業債	1,128,354,118	7.4	211,134,487	1,339,488,605				
		退職給付引当金	408,200,617	2.7	41,306,260	366,894,357	355,990,357	114.7	103.1	
		修繕準備引当金	284,563,953	1.9	13,684,975	298,248,928	498,139,492	57.1	59.9	
		特別修繕引当金	159,499,000	1.1	48,903,000	110,596,000				
		濁水準備引当金					85,162,593			
		計	852,263,570	5.6	76,524,285	775,739,285	939,292,442	90.7	82.6	
	計	1,980,617,688	13.1	134,610,202	2,115,227,890	939,292,442	210.9	225.2		
	流動負債	企業債	232,134,487	1.5	67,617,420	299,751,907				
		未払金	227,978,383	1.5	288,172,616	516,150,999	226,171,084	100.8	228.2	
		未払費用	1,101,687	0.0	310,070	1,411,757	1,921,530	57.3	73.5	
		引当金	賞与引当金	30,142,235	0.2	6,622,564	23,519,671			
			計	30,142,235	0.2	6,622,564	23,519,671			
		預り金	2,044,581	0.0	205,494	1,839,087	1,570,251	130.2	117.1	
		預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
	計	543,401,373	3.6	349,272,048	892,673,421	279,662,865	194.3	319.2		
	繰延収益	長期前受金	1,345,061,146	3.7		1,345,061,146				
		長期前受金収益化累計額	787,490,463		19,065,511	768,424,952				
		計	557,570,683	3.7	19,065,511	576,636,194				
	合計	3,081,589,744	20.3	502,947,761	3,584,537,505	1,218,955,307	252.8	294.1		
	資本	資本金	資本金	11,411,345,808	75.3	264,373,000	11,146,972,808	11,146,972,808	102.4	100.0
企業債							2,107,271,630			
計							2,107,271,630			
計		11,411,345,808	75.3	264,373,000	11,146,972,808	13,254,244,438	86.1	84.1		
資本剰余金		受贈財産評価額	220,000	0.0		220,000	12,309,042	1.8	1.8	
		工事負担金	657,342	0.0		657,342	11,424,517	5.8	5.8	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	1,330,361,359	0.2	0.2	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	1,354,094,918	0.3	0.3	
利益剰余金		建設改良積立金	199,173,931	1.3	24,750,931	174,423,000	248,168,000	80.3	70.3	
		地域振興積立金	67,920,023	0.4	26,879,924	94,799,947	128,357,523	52.9	73.9	
		当年度未処分利益剰余金	400,325,330	2.6	163,768,601	564,093,931	190,628,529	210.0	295.9	
		計	667,419,284	4.4	165,897,594	833,316,878	567,154,052	117.7	146.9	
計		671,514,590	4.4	165,897,594	837,412,184	1,921,248,970	35.0	43.6		
合計		12,082,860,398	79.7	98,475,406	11,984,384,992	15,175,493,408	79.6	79.0		
負債及び資本の計	15,164,450,142	100.0	404,472,355	15,568,922,497	16,394,448,715	92.5	95.0			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	125,355,330	299,606,771	174,251,441
(2) 減価償却費	479,477,777	477,357,993	2,119,784
(3) 固定資産除却損	12,395,668	20,269,396	7,873,728
(4) たな卸資産減耗費	397,128		397,128
(5) その他雑損失	326,942		326,942
(6) その他雑収入	391,936		391,936
(7) 退職給付引当金の増減額( は減少)	41,306,260	10,904,000	30,402,260
(8) 賞与引当金の増減額( は減少)	6,622,564	23,519,671	16,897,107
(9) 特別修繕引当金の増減額( は減少)	48,903,000	110,596,000	61,693,000
(10) 修繕準備引当金の増減額( は減少)	13,684,975	199,890,564	186,205,589
(11) 湯水準備引当金の増減額( は減少)		85,162,593	85,162,593
(12) 長期前受金戻入額	19,065,511	19,536,930	471,419
(13) 受取利息及び受取配当金	2,862,916	3,908,356	1,045,440
(14) 支払利息	69,524,925	93,016,112	23,491,187
(15) 未収金の増減額( は増加)	4,634,359	3,903,039	8,537,398
(16) 未払金の増減額( は減少)	288,172,616	289,979,915	578,152,531
(17) 預り金の増減額( は減少)	205,494	268,836	63,342
(18) その他の業務活動による増減額( は減少)		17,020	17,020
小 計	464,971,493	1,013,134,232	548,162,739
(19) 利息及び配当金の受取額	2,748,241	3,797,013	1,048,772
(20) 利息の支払額	69,834,995	93,525,885	23,690,890
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	397,884,739	923,405,360	525,520,621
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	280,983,111	254,844,546	26,138,565
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	26,879,924	33,560,511	6,680,587
(3) 一般会計又は他の特別会計への繰出金の返納		2,935	2,935
(4) 他会計長期貸付金の返済による収入	30,500,000	33,600,000	3,100,000
(5) その他投資活動による支出		25,950	25,950
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	277,363,035	254,828,072	22,534,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	299,751,907	468,031,118	168,279,211
(2) 企業債発行による収入	21,000,000		21,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	278,751,907	468,031,118	189,279,211
資金増加額(又は減少額)	158,230,203	200,546,170	358,776,373
資金期首残高	4,033,520,729	3,832,974,559	200,546,170
資金期末残高	3,875,290,526	4,033,520,729	158,230,203

別表5 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.8	% 2.0	% 1.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.13	回 0.12
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 15.4	% 15.6	% 9.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.0	1.9	0.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	109.7	116.8	107.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	118.2	118.5	110.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	109.7	113.5	107.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	3.6	4.2	4.4
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	19.0	20.2	25.0
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 42,609	千円 44,849	千円 39,851	
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,454.8	% 478.7	% 756.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	79.7	80.7	83.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	76.5	77.0	75.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

## 2 業務実績について

年間供給水量は、22,332,426立方メートルであり、予定供給水量22,261,644立方メートルの100.3%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると41,816立方メートル（0.2%）減少している。

料金収入は1,997,245,048円であり、前年度と比べると3,581,506円（0.2%）減少している。これは、供給水量が鬼怒水道用水供給事業で増加したものの、北那須水道用水供給事業で減少したことによるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量	平成27年度	11,327,700 <sup>m<sup>3</sup></sup>	10,933,944 <sup>m<sup>3</sup></sup>	22,261,644 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	A 平成26年度	11,296,750	10,904,783	22,201,533
年間供給水量 (実績)	平成27年度	11,311,796 ( 99.6% )	11,020,630 ( 100.0% )	22,332,426 ( 99.8% )
	B 平成26年度	11,355,652	11,018,590	22,374,242
達成率	平成27年度	99.9 %	100.8 %	100.3 %
	B / A 平成26年度	100.5	101.0	100.8
料金収入	平成27年度	972,696,791 <sup>円</sup> ( 99.6% )	1,024,548,257 <sup>円</sup> ( 100.0% )	1,997,245,048 <sup>円</sup> ( 99.8% )
	平成26年度	976,467,951	1,024,358,603	2,000,826,554

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。  
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。  
 3 年間供給水量(実績)は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量(有収水量)であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量(年間責任水量)に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。  
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。



### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,991,251,000	1,998,114,971	6,863,971	100.3
営 業 外 収 益	146,321,000	151,095,507	4,774,507	103.3
特 別 利 益	12,288,000	12,278,000	10,000	99.9
事 業 収 益	2,149,860,000	2,161,488,478	11,628,478	100.5

##### 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,683,013,000	1,459,682,738	223,330,262	86.7
営 業 外 費 用	88,585,000	78,298,685	10,286,315	88.4
特 別 損 失	21,100,000	18,681,424	2,418,576	88.5
予 備 費	1,952,000	1,952,000	1,952,000	
事 業 費 用	1,794,650,000	1,556,662,847	237,987,153	86.7

事業収益の決算額は、2,161,488,478円で、予算額と比べ11,628,478円多くなっており、収入率は100.5%となっている。これは、営業外収益のうち消費税還付金及び受取利息が予算を下回ったものの、営業外収益の雑収益（原子力発電所事故に伴う損害賠償金）及び営業収益の給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,556,662,847円であり、執行率は86.7%で、237,987,153円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に原水及び浄水費、資産減耗費である。

(2) 資本的収支  
収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		1,000	
雑 収 入	998,000		998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		1,000,000	

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,695,402,000	1,252,661,657	330,319,844	112,420,499	73.9
企 業 債 償 還 金	220,380,000	219,330,117		1,049,883	99.5
投 資	20,000	7,700		12,300	38.5
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,923,802,000	1,471,999,474	330,319,844	121,482,682	76.5

資本的収入の執行はなかった。

資本的支出の決算額は、1,471,999,474円であり、執行率は76.5%、繰越額は330,319,844円で、121,482,682円の不用額が生じている。建設改良費は、鬼怒水道事務所の3系薬品沈澱池築造工事769,741,400円、取水場受変電設備等更新工事162,724,756円、北那須水道事務所のろ過池覆蓋設置工事105,807,600円等であり、繰越額は、主に3系薬品沈澱池築造工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,471,999,474円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,850,158,421	1,853,479,921	3,321,500	99.8
営業外収益	124,750,803	134,613,250	9,862,447	92.7
特別利益	12,278,000		12,278,000	皆 増
総 収 益	1,987,187,224	1,988,093,171	905,947	100.0
営業費用	1,407,198,066	1,531,696,065	124,497,999	91.9
営業外費用	50,448,324	62,419,293	11,970,969	80.8
特別損失	17,504,513	14,855,000	2,649,513	117.8
総 費 用	1,475,150,903	1,608,970,358	133,819,455	91.7
純 利 益	512,036,321	379,122,813	132,913,508	135.1
前年度繰越利益剰余金	95,192,846	106,070,033	10,877,187	89.7
その他未処分利益 剰余金変動額	819,330,117	515,432,459	303,897,658	159.0
当年度未処分利益剰余金	1,426,559,284	1,000,625,305	425,933,979	142.6

総収益は1,987,187,224円、総費用は1,475,150,903円であり、当年度純利益は512,036,321円となっている。前年度と比べると132,913,508円（35.1%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると303,897,658円（59.0%）増加している。

##### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると905,947円減少している。

営業収益は1,850,158,421円であり、前年度と比べると3,321,500円（0.2%）減少している。これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は124,750,803円であり、前年度と比べると9,862,447円（7.3%）減少している。これは、雑収益及び受託事業収益が減少したことによるものである。

特別利益は12,278,000円であり、過年度消費税及び地方消費税還付金によるものである。

##### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると133,819,455円（8.3%）減少している。

営業費用は1,407,198,066円であり、前年度と比べると124,497,999円（8.1%）減少している。これは、主に原水及び浄水費、減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は50,448,324円であり、前年度と比べると11,970,969円（19.2%）減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は17,504,513円であり、主に過年度消費税及び地方消費税の追加納付によるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別

内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	10,051,743,637	9,390,439,103	661,304,534	107.0
流動資産	8,998,753,786	9,508,077,757	509,323,971	94.6
資 産	19,050,497,423	18,898,516,860	151,980,563	100.8
固定負債	2,890,237,015	3,113,798,772	223,561,757	92.8
流動負債	284,247,736	363,479,607	79,231,871	78.2
繰延収益	1,254,040,253	1,311,302,383	57,262,130	95.6
負 債	4,428,525,004	4,788,580,762	360,055,758	92.5
資 本 金	11,590,486,702	11,075,054,243	515,432,459	104.7
剰 余 金	3,031,485,717	3,034,881,855	3,396,138	99.9
資 本	14,621,972,419	14,109,936,098	512,036,321	103.6
負債・資本	19,050,497,423	18,898,516,860	151,980,563	100.8

資産は19,050,497,423円であり、前年度と比べると151,980,563円（0.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が360,055,758円（7.5%）減少し、資本が512,036,321円（3.6%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が661,304,534円増加し、流動資産が509,323,971円減少している。固定資産の増加は、主に、減価償却があったものの、建設仮勘定の増がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で223,561,757円、流動負債で79,231,871円、繰延収益で57,262,130円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金及び企業債の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が515,432,459円増加し、剰余金が3,396,138円減少している。資本金の増加は、前年度に使用した積立金に係る未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、建設改良積立金及び減債積立金が減少したことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,204,981	792,064,907	9,859,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159,880,047	337,919,503	821,960,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,330,117	265,432,459	46,102,342
資金増加額（又は減少額）	597,005,183	188,712,945	785,718,128
資金期首残高	9,301,730,393	9,113,017,448	188,712,945
資金期末残高	8,704,725,210	9,301,730,393	597,005,183

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、782,204,981円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、1,159,880,047円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、219,330,117円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は、8,704,725,210円となっており、期首と比べると597,005,183円（6.4%）減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 経営資本 × 100	2.3 %	↘	1.7 %	↗	2.4 %	0.5 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.09 <sup>回</sup>	↗	0.10 <sup>回</sup>	→	0.10 <sup>回</sup>	0.06 <sup>回</sup>
営業収益営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 営業収益 × 100	25.4 %	↘	17.4 %	↗	23.9 %	8.1 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第62集：平成26年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

#### 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、

「経営資本」が減少したことによるものである。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

#### 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より6.5ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「営業収益」が減少したことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	3,399.9 %	↘	2,615.8 %	↗	3,165.8 %	200.2 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本 × 100	81.6	→	81.6	↗	83.3	70.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	55.7	↗	50.7	↘	53.6	96.0

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び平成27年度)  
2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び平成27年度)  
3 総 資 本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

#### 流動比率

短期的 (1年以内) な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇している。

#### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.7ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率 (2.9%) が「総資本」の増加率 (0.8%) を上回ったことによるものである。

#### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.9ポイント上昇している。これは、「固定資産」の増加率 (7.0%) が、「自己資本・固定負債」の増加率 (1.2%) を上回ったことによるものである。

### (3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

#### ア 施設利用率

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ×	一日平均配水量 / 配水能力 × 100	69.6 %	↗	70.9 %	↘	70.5 %	62.7 %
負 荷 率	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100	81.1	↗	85.0	↘	83.9	89.3
最大稼働率	一日最大配水量 / 配水能力 × 100	85.9	↘	83.4	↗	84.1	70.2
有 収 率	有 収 水 量 / 配 水 量 × 100	100.2	↗	100.5	↗	100.7	100.1

(注) 1 一日平均配水量は、配水量(年間の実供給水量)を1日に換算した水量である。  
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一日平均配水量	59,896 m <sup>3</sup>	60,967 m <sup>3</sup>	60,623 m <sup>3</sup>
一日最大配水量	73,831	71,750	72,297
配 水 能 力	86,000	86,000	86,000
配 水 量	21,862,004	22,252,953	22,187,837
有 収 水 量	21,902,841	22,374,242	22,332,426

・ 施設利用率は、前年度より0.4ポイント低下している。

#### イ 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,504 千円	↗	10,693 千円	↘	10,219 千円
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	69,618	↘	68,647	↘	68,524

(注) 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等である。

・ 平均人件費は、前年度と比べると474千円減少している。  
・ 職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により、前年度と比べると123千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表5)のとおりである。

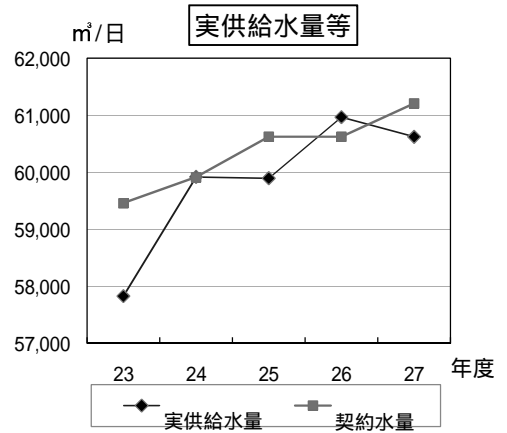
## 別紙 参考資料

### 実供給水量等

(単位: m<sup>3</sup>/日)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実供給水量	57,830	59,920	59,896	60,967	60,623
契約水量	59,460	59,914	60,625	60,625	61,210

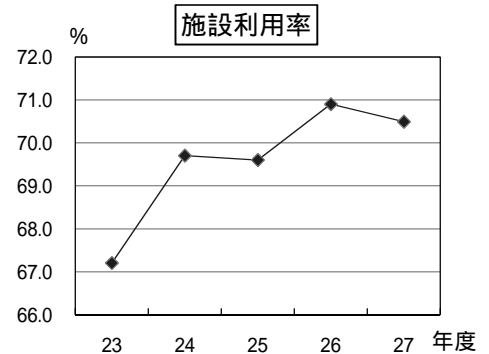
(注) 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。



### 施設利用率

(単位: %)

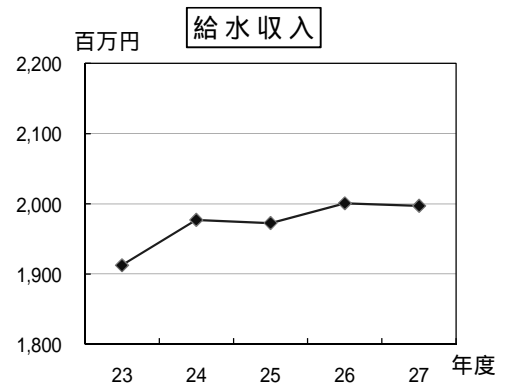
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設利用率	67.2	69.7	69.6	70.9	70.5
対前年度増減	0.6	2.5	0.1	1.3	0.4



### 給水収入

(単位: 千円)

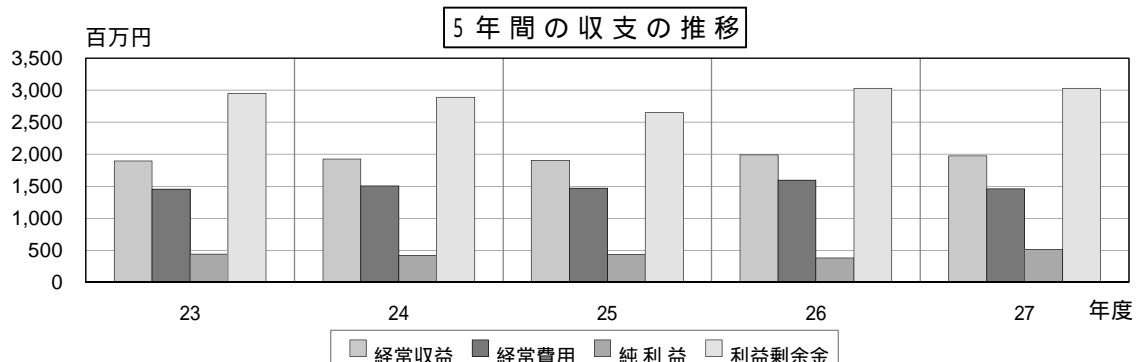
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水収入	1,912,324	1,977,265	1,972,725	2,000,827	1,997,245
対前年度増減	262,491	64,941	4,540	28,102	3,582



### 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	1,892,914	1,923,603	1,903,983	1,988,093	1,974,909
経常費用	1,454,239	1,503,064	1,467,707	1,594,115	1,457,646
特別利益					12,278
特別損失				14,855	17,505
純利益	438,675	420,539	436,276	379,123	512,036
利益剰余金	2,950,810	2,890,188	2,650,246	3,031,018	3,027,622





別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目		区分		平成27年度	構成比率	対前年比	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	すう勢比率	
		平成27年度	平成26年度								27年度	26年度
経常収益	営業収益	給水収益	円	1,849,301,000	93.6	99.8	円	93.2	1,878,785,519	98.7	98.4	98.6
		その他営業収益		857,421	0.0	99.4	862,711	0.0	894,466	0.0	95.9	96.4
		計		1,850,158,421	93.7	99.8	1,853,479,921	93.2	1,879,679,985	98.7	98.4	98.6
	営業外収益	受取利息及び配当金		8,335,623	0.4	111.4	7,480,623	0.4	8,091,561	0.4	103.0	92.4
		他会計負担金				皆減	9,153	0.0				
		受託事業収益		9,048,238	0.5	78.9	11,468,193	0.6				
		長期前受金戻入		57,262,130	2.9	98.0	58,441,830	2.9				
		雑収益		50,104,812	2.5	87.6	57,213,451	2.9	16,211,584	0.9	309.1	352.9
		計		124,750,803	6.3	92.7	134,613,250	6.8	24,303,145	1.3	513.3	553.9
		合計		1,974,909,224	100.0	99.3	1,988,093,171	100.0	1,903,983,130	100.0	103.7	104.4
経常費用	営業費用	原水及び浄水費		722,963,772	49.6	89.5	808,214,731	50.7	763,212,020	52.0	94.7	105.9
		一般管理費		172,737,892	11.9	95.1	181,723,400	11.4	155,426,406	10.6	111.1	116.9
		減価償却費		485,613,870	33.3	95.3	509,315,725	31.9	458,368,338	31.2	105.9	111.1
		資産減耗費		25,882,532	1.8	79.8	32,442,209	2.0	25,137,985	1.7	103.0	129.1
		計		1,407,198,066	96.5	91.9	1,531,696,065	96.1	1,402,144,749	95.5	100.4	109.2
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		41,362,138	2.8	86.1	48,036,642	3.0	65,323,215	4.5	63.3	73.5
		受託事業費用		8,377,998	0.6	78.9	10,618,698	0.7				
		雑支出		708,188	0.0	18.8	3,763,953	0.2	238,935	0.0	296.4	*
		計		50,448,324	3.5	80.8	62,419,293	3.9	65,562,150	4.5	76.9	95.2
		合計		1,457,646,390	100.0	91.4	1,594,115,358	100.0	1,467,706,899	100.0	99.3	108.6
経常利益			517,262,834		131.3	393,977,813		436,276,231		118.6	90.3	
特別利益			12,278,000		皆増							
特別損失			17,504,513		117.8	14,855,000						
当年度純利益			512,036,321		135.1	379,122,813		436,276,231		117.4	86.9	
前年度末処分利益剰余金			95,192,846		89.7	106,070,033		88,145,351		108.0	120.3	
その他未処分利益剰余金変動額			819,330,117		159.0	515,432,459						
当年度末処分利益剰余金			1,426,559,284		142.6	1,000,625,305		524,421,582		272.0	190.8	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成27年度	構成比率		平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率		すう勢比率	
		平成27年度	平成26年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成26年度	対営業費用 対営業外費用		平成25年度	対営業費用 対営業外費用	27年度	26年度
営業費用	人件費	円	275,910,496	19.6	18.7	円	288,720,399	18.8	円	248,496,770	17.7	111.0	116.2	
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)		127,147,484	9.0	8.6		189,915,000	12.4		178,426,680	12.7	71.3	106.4	
	減価償却費		485,613,870	34.5	32.9		509,315,725	33.3		458,368,338	32.7	105.9	111.1	
	その他の営業費用		518,526,216	36.8	35.2		543,744,941	35.5		516,852,961	36.9	100.3	105.2	
	計		1,407,198,066	100.0	95.4		1,531,696,065	100.0		1,402,144,749	100.0	100.4	109.2	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		41,362,138	82.0	2.8		48,036,642	77.0		65,323,215	99.6	63.3	73.5	
	受託事業費用		8,377,998	16.6	0.6		10,618,698	17.0						
	雑支出		708,188	1.4	0.0		3,763,953	6.0		238,935	0.4	296.4	*	
	計		50,448,324	100.0	3.4		62,419,293	100.0		65,562,150	100.0	76.9	95.2	
特別損失			17,504,513		1.2		14,855,000							
総費用(合計)			1,475,150,903		100.0		1,608,970,358			1,467,706,899		100.5	109.6	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。  
(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。  
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表3 比較貸借対照表(水道事業会計)

項目		区分	平成27年度	構成	比較増減	平成26年度	平成25年度	すう勢比率	
			A			A - B		B	平成25年度
			円	%	円	円	円	%	%
資産	固定資産	土地	434,892,277	2.3		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
		建物	1,383,631,605	3.0	5,198,556	1,388,830,161	1,388,853,401	82.5	86.3
		減価償却累計額	803,647,804		21,503,024	782,144,780	685,683,238		
		構築物	10,289,626,538	23.4	96,611,852	10,193,014,686	10,180,719,453	80.6	82.2
		減価償却累計額	5,830,551,673		184,690,626	5,645,861,047	4,647,902,078		
		機械及び装置	6,964,361,649	9.9	59,967,189	6,904,394,460	6,828,320,961	78.6	79.3
		減価償却累計額	5,073,751,224		78,606,623	4,995,144,601	4,421,572,304		
		車両運搬具	26,155,225	0.0	2,966,437	23,188,788	23,028,974	379.4	196.0
		減価償却累計額	20,710,933		334,031	20,376,902	21,594,008		
		船舶	265,833	0.0		265,833	265,833	100.0	100.0
	減価償却累計額	252,543			252,543	252,543			
	工具、器具及び備品	231,963,062	0.5	9,729,710	241,692,772	235,611,936	89.2	97.9	
	減価償却累計額	139,058,788		633,190	139,691,978	131,409,328			
	建設仮勘定	997,160,311	5.2	860,149,591	137,010,720	87,205,536	*	157.1	
	計	8,460,083,535	44.4	720,265,689	7,739,817,846	9,270,484,872	91.3	83.5	
	無形資産	ダム使用権	1,580,875,527	8.3	56,864,668	1,637,740,195	2,083,264,529	75.9	78.6
		水利権					3,956,171		
		電気ガス供給施設利用権					96,961		
		上下水道施設利用権	47,957	0.0	6,920	54,877	66,628	72.0	82.4
		電話加入権	418,545	0.0		418,545	564,145	74.2	74.2
電話専用施設利用権		321,430	0.0	50,850	372,280	519,130	61.9	71.7	
その他無形固定資産		5,968,721	0.0	2,046,417	8,015,138	11,555,447	51.7	69.4	
計		1,587,632,180	8.3	58,968,855	1,646,601,035	2,100,023,011	75.6	78.4	
その他投資		4,027,922	0.0	7,700	4,020,222	4,017,562	100.3	100.1	
計		4,027,922	0.0	7,700	4,020,222	4,017,562	100.3	100.1	
計	10,051,743,637	52.8	661,304,534	9,390,439,103	11,374,525,445	88.4	82.6		
流動資産	現金預金	8,704,725,210	45.7	597,005,183	9,301,730,393	9,113,017,448	95.5	102.1	
	未収金	283,310,515	1.5	87,681,212	195,629,303	200,026,620	141.6	97.8	
	貯蔵品	10,718,061	0.1		10,718,061	10,718,061	100.0	100.0	
	計	8,998,753,786	47.2	509,323,971	9,508,077,757	9,323,762,129	96.5	102.0	
合計	19,050,497,423	100.0	151,980,563	18,898,516,860	20,698,287,574	92.0	91.3		

項目		区分	平成 27 年度	構成	比較増減	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			A - B		B	27年度	26年度
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	1,027,371,952	5.4	179,774,724	1,207,146,676				
		引当金								
		退職給付引当金	211,398,925	1.1	19,343,967	192,054,958	152,252,958	138.8	126.1	
		特別修繕引当金			63,131,000	63,131,000				
		修繕準備引当金	1,651,464,542	8.7		1,651,464,542	1,687,432,128	97.9	97.9	
		計	1,862,863,467	9.8	43,787,033	1,906,650,500	1,839,685,086	101.3	103.6	
	その他固定負債	1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0		
	計	2,890,237,015	15.2	223,561,757	3,113,798,772	1,839,686,682	157.1	169.3		
	流動負債	企業債	179,774,724	0.9	39,555,393	219,330,117				
		未払金	81,875,646	0.4	43,623,825	125,499,471	271,211,058	30.2	46.3	
		未払費用	1,682,514	0.0	207,201	1,889,715	2,092,106	80.4	90.3	
		引当金								
		賞与引当金	19,709,755	0.1	3,957,755	15,752,000				
		計	19,709,755	0.1	3,957,755	15,752,000				
	預り金	1,205,097	0.0	196,793	1,008,304	937,043	128.6	107.6		
計	284,247,736	1.5	79,231,871	363,479,607	274,240,207	103.6	132.5			
繰延収益	長期前受金	3,097,451,573	6.6	31,873,560	3,129,325,133					
	長期前受金収益化累計額	1,843,411,320		25,388,570	1,818,022,750					
	計	1,254,040,253	6.6	57,262,130	1,311,302,383					
合計	4,428,525,004	23.2	360,055,758	4,788,580,762	2,113,926,889	209.5	226.5			
資本	資本金	資本金	11,590,486,702	60.8	515,432,459	11,075,054,243	11,075,054,243	104.7	100.0	
		借入金								
		企業債					1,691,909,252			
	計					1,691,909,252				
	計	11,590,486,702	60.8	515,432,459	11,075,054,243	12,766,963,495	90.8	86.7		
	剰余金	資本剰余金	寄附金	860,000	0.0		860,000	1,122,000	76.6	76.6
			その他資本剰余金	3,004,093	0.0		3,004,093	3,166,028,692	0.1	0.1
			計	3,864,093	0.0		3,864,093	3,167,150,692	0.1	0.1
		利益剰余金	減債積立金	491,062,340	2.6	49,330,117	540,392,457	635,824,916	77.2	85.0
			建設改良積立金	1,110,000,000	5.8	380,000,000	1,490,000,000	1,490,000,000	74.5	100.0
			当年度未処分利益剰余金	1,426,559,284	7.5	425,933,979	1,000,625,305	524,421,582	272.0	190.8
	計	3,027,621,624	15.9	3,396,138	3,031,017,762	2,650,246,498	114.2	114.4		
	計	3,031,485,717	15.9	3,396,138	3,034,881,855	5,817,397,190	52.1	52.2		
	合計	14,621,972,419	76.8	512,036,321	14,109,936,098	18,584,360,685	78.7	75.9		
	負債及び資本の計	19,050,497,423	100.0	151,980,563	18,898,516,860	20,698,287,574	92.0	91.3		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書(水道事業会計)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	512,036,321	379,122,813	132,913,508
(2) 減価償却費	485,613,870	509,315,725	23,701,855
(3) 固定資産除却損	12,961,643	20,785,835	7,824,192
(4) 退職給付引当金の増減額( は減少)	19,343,967	39,802,000	20,458,033
(5) 賞与引当金の増減額( は減少)	3,957,755	15,752,000	11,794,245
(6) 特別修繕引当金の増減額( は減少)	63,131,000	63,131,000	126,262,000
(7) 修繕準備引当金の増減額( は減少)		35,967,586	35,967,586
(8) 長期前受金戻入額	57,262,130	58,441,830	1,179,700
(9) 受取利息及び受取配当金	8,335,623	7,480,623	855,000
(10) 支払利息	41,362,138	48,036,642	6,674,504
(11) 未収金の増減額( は増加)	85,604,009	4,326,070	89,930,079
(12) 未払金の増減額( は減少)	43,623,825	145,711,587	102,087,762
(13) 預り金の増減額( は減少)	196,793	71,261	125,532
(14) その他の業務活動による増減額( は減少)		10,350	10,350
小 計	817,515,900	832,752,070	15,236,170
(15) 利息及び配当金の受取額	6,258,420	7,551,870	1,293,450
(16) 利息の支払額	41,569,339	48,239,033	6,669,694
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	782,204,981	792,064,907	9,859,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	1,159,872,347	337,906,493	821,965,854
(2) その他の投資活動による支出	7,700	13,010	5,310
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,159,880,047	337,919,503	821,960,544
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	219,330,117	265,432,459	46,102,342
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	219,330,117	265,432,459	46,102,342
資金増加額(又は減少額)	597,005,183	188,712,945	785,718,128
資金期首残高	9,301,730,393	9,113,017,448	188,712,945
資金期末残高	8,704,725,210	9,301,730,393	597,005,183

別表5 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.3	% 1.7	% 2.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.10	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 25.4	% 17.4	% 23.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2.1	2.0	2.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	129.7	123.6	134.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	134.1	121.0	131.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	129.7	124.7	135.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.1	5.5	5.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	12.2	15.6	14.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 69,618	千円 68,647	千円 68,524
財 務 比 率 （ 安 全 性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 3,399.9	% 2,615.8	% 3,165.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	81.6	81.6	83.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	55.7	50.7	53.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益(6の算式による) + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市内の1事業所の計49事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

## 2 業務実績について

年間供給水量は9,480,671立方メートルであり、予定供給水量9,123,084立方メートルの103.9%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると228,773立方メートル(2.5%)増加している。

料金収入は576,584,095円であり、前年度と比べると20,693,149円(3.7%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項目	年度	供給水量	料 金 収 入				合 計
			基本料金	使用料金	特定料金	超過料金	
		m <sup>3</sup>	円	円	円	円	円
予 定 A	平成27年度	9,123,084 ( 100.9% )	486,636,247 ( 100.9% )	53,672,738 ( 100.0% )			540,308,985 ( 100.8% )
	平成26年度	9,044,335	482,435,681	53,648,033			536,083,714
実 績 B	平成27年度	9,480,671 ( 102.5% )	489,199,931 ( 101.2% )	55,792,017 ( 107.6% )	2,170,986	29,421,161 ( 143.3% )	576,584,095 ( 103.7% )
	平成26年度	9,251,898	483,502,608	51,861,281		20,527,057	555,890,946
達成率 B / A	平成27年度	103.9%	100.5%	103.9%	%	%	106.7%
	平成26年度	102.3	100.2	96.7			103.7

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。  
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量との計である。  
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	541,723,000	577,352,082	35,629,082	106.6
営 業 外 収 益	129,421,000	119,482,631	9,938,369	92.3
特 別 利 益	2,196,000	2,195,000	1,000	100.0
事 業 収 益	673,340,000	699,029,713	25,689,713	103.8

##### 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	575,704,000	499,748,522	75,955,478	86.8
営 業 外 費 用	26,597,000	10,999,717	15,597,283	41.4
特 別 損 失	4,669,000	4,133,636	535,364	88.5
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	607,970,000	514,881,875	93,088,125	84.7

事業収益の決算額は、699,029,713円で、予算額と比べ25,689,713円多くなっており、収入率は103.8%となっている。これは、営業外収益のうち受取利息が予算を下回ったものの、営業収益として予定していなかった、超過料金及び特定料金収入が生じたことにより給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、514,881,875円であり、執行率は84.7%で、93,088,125円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち資産減耗費、原水及び浄水費である。



(2) 資本的収支  
収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
負 担 金 工 事 負 担 金 雑 収 入	円 24,839,000 1,000 160,000	円 24,840,000	円 1,000 1,000 160,000	% 100.0
資本的収入	25,000,000	24,840,000	160,000	99.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
建 設 改 良 費 企 業 債 償 還 金 長 期 借 入 金 償 還 金 予 備 費	円 448,354,000 33,530,000 50,000,000 4,000,000	円 266,814,511 33,158,225 50,000,000	円 125,701,756	円 55,837,733 371,775 4,000,000	% 59.5 98.9 100.0
資本的支出	535,884,000	349,972,736	125,701,756	60,209,508	65.3

資本的収入の決算額は、24,840,000円で、予算額と比べ160,000円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。

資本的支出の決算額は、349,972,736円であり、執行率は65.3%、繰越額は125,701,756円で、60,209,508円の不用額が生じている。建設改良費は、主に取水場受変電設備等更新工事239,800,244円であり、繰越額は、取水場受変電設備等更新工事によるものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額325,132,736円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	534,642,403	515,482,088	19,160,315	103.7
営 業 外 収 益	119,482,161	203,724,138	84,241,977	58.6
特 別 利 益	2,195,000		2,195,000	皆 増
総 収 益	656,319,564	719,206,226	62,886,662	91.3
営 業 費 用	480,836,739	557,236,221	76,399,482	86.3
営 業 外 費 用	6,191,927	18,475,307	12,283,380	33.5
特 別 損 失	3,929,967	3,478,000	451,967	113.0
総 費 用	490,958,633	579,189,528	88,230,895	84.8
純 利 益	165,360,931	140,016,698	25,344,233	118.1
前年度繰越利益剰余金	105,231,294	120,214,596	14,983,302	87.5
その他未処分利益 剰余金変動額	155,000,000	207,000,000	52,000,000	74.9
当年度未処分利益剰余金	425,592,225	467,231,294	41,639,069	91.1

総収益は656,319,564円、総費用は490,958,633円であり、当年度純利益は165,360,931円となっている。前年度と比べると25,344,233円（18.1%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金、長期借入金償還積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、52,000,000円（25.1%）減少している。

##### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると62,886,662円（8.7%）減少している。

営業収益は534,642,403円であり、前年度と比べると19,160,315円（3.7%）増加している。これは、給水量の増によるものである。

営業外収益は119,482,161円であり、前年度と比べると84,241,977円（41.4%）減少している。これは、長期前受金戻入及び受託事業収益が減少したことによるものである。

特別利益は2,195,000円であり、過年度消費税及び地方消費税還付金によるものである。

##### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると88,230,895円（15.2%）減少している。

営業費用は480,836,739円であり、前年度と比べると76,399,482円（13.7%）減少している。これは、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は6,191,927円であり、前年度と比べると12,283,380円（66.5%）減少している。これは、受託事業費用が減少したことによるものである。

特別損失は3,929,967円であり、過年度消費税及び地方消費税の追加納付によるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	20,266,601,793	20,206,406,098	60,195,695	100.3
流動資産	1,430,828,653	1,516,223,580	85,394,927	94.4
資 産	21,697,430,446	21,722,629,678	25,199,232	99.9
固定負債	3,027,514,790	3,115,449,218	87,934,428	97.2
流動負債	136,608,133	219,997,449	83,389,316	62.1
繰延収益	15,989,294,563	15,972,107,982	17,186,581	100.1
負 債	19,153,417,486	19,307,554,649	154,137,163	99.2
資本金	1,499,940,659	1,292,940,659	207,000,000	116.0
剰余金	1,044,072,301	1,122,134,370	78,062,069	93.0
資 本	2,544,012,960	2,415,075,029	128,937,931	105.3
負債・資本	21,697,430,446	21,722,629,678	25,199,232	99.9

資産は21,697,430,446円であり、前年度と比べると25,199,232円（0.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が154,137,163円（0.8%）減少し、資本が128,937,931円（5.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が60,195,695円増加し、流動資産が85,394,927円減少している。固定資産の増加は、主に、減価償却があったものの、建設仮勘定の増がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で87,934,428円、流動負債で83,389,316円それぞれ減少し、繰延収益で17,186,581円増加している。固定負債の減少は、主に他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、資本金が207,000,000円増加し、剰余金が78,062,069円減少している。資本金の増加は、前年度に使用した積立金に係る未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金及びその他資本剰余金の減によるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,379,859	325,714,255	101,334,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,187,604	74,967,144	148,220,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,158,225	94,715,772	11,557,547
資金増加額（又は減少額）	81,965,970	156,031,339	237,997,309
資金期首残高	1,443,843,523	1,287,812,184	156,031,339
資金期末残高	1,361,877,553	1,443,843,523	81,965,970

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未払金が減少したものの、減価償却費及び当年度純利益により、224,379,859円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、223,187,604円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより、83,158,225円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は、1,361,877,553円となっており、期首と比べると81,965,970円（5.7%）減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 経営資本 × 100	1.7 %	↘	0.5 %	↗	2.2 %	0.8 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.08 <sup>回</sup>	↗	0.10 <sup>回</sup>	↗	0.11 <sup>回</sup>	0.07 <sup>回</sup>
営業収益営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 営業収益 × 100	20.1 %	↘	4.8 %	↗	20.2 %	11.3 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第62集：平成26年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

#### 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.7ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、

「経営資本」が減少したことによるものである。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.01ポイント上昇している。

#### 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より15.4ポイント上昇している。これは、「営業利益」の増加率（335.7%）が、「営業収益」の増加率（2.9%）を上回ったことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	3,984.1 %	↘	689.2 %	↗	1,047.4 %	269.7 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	85.6	↘	84.6	↗	85.4	66.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	94.2	↘	94.0	→	94.0	90.5

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び平成27年度)  
2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び平成27年度)  
3 総 資 本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

#### 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇している。

#### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

#### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

### (3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

#### ア 施設利用率

項目	算式	平成25年度		平成26年度		平成27年度	全国平均(参考)
施設利用率 ×	一日平均配水量 / 配水能力 × 100	19.9 %	↗	20.0 %	↗	21.4 %	55.0 %
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100	77.9	↘	76.7	↗	81.5	-
最大稼働率	一日最大配水量 / 配水能力 × 100	25.5	↗	26.0	↗	26.3	-
有収率	有収水量 / 配水量 × 100	100.0	→	100.0	→	100.0	96.9

(注) 1 一日平均配水量は、配水量(年間の実供給水量)を1日に換算した水量である。  
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一日平均配水量	14,630 m <sup>3</sup>	14,683 m <sup>3</sup>	15,753 m <sup>3</sup>
一日最大配水量	18,780	19,150	19,330
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,339,770	5,359,374	5,765,577
有収水量	5,339,770	5,359,374	5,765,577

- ・ 施設利用率は、配水量が増加したことから前年度より1.4ポイント上昇している。

#### イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,662 千円	↘	7,722 千円	↘	7,694 千円
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	96,684	↗	97,516	↗	100,371

(注) 1 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等である。  
2 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると28千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると2,855千円増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表5)のとおりである。

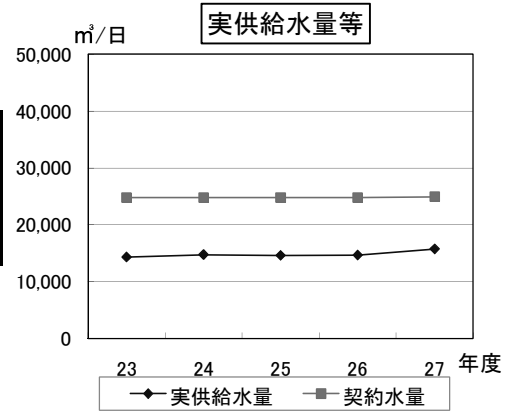
## 別紙 参考資料

### ○ 実供給水量等

(単位: m<sup>3</sup>/日)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実供給水量	14,336	14,761	14,630	14,683	15,753
契約水量	24,779	24,779	24,779	24,779	24,919

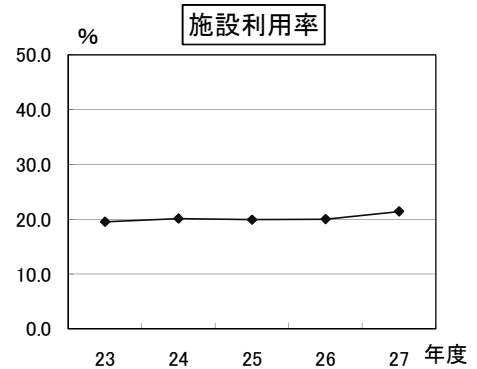
(注) 契約水量は、企業と契約した基本契約水量(各年度期首)である。



### ○ 施設利用率

(単位: %)

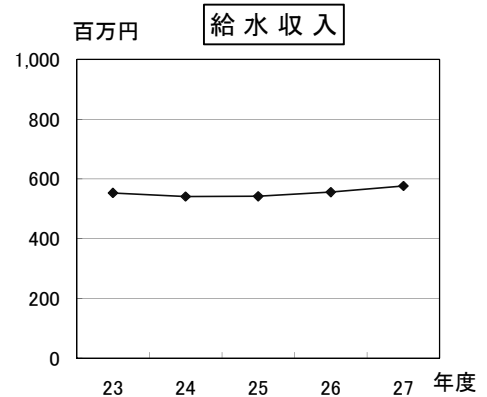
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設利用率	19.5	20.1	19.9	20.0	21.4
対前年度増減	△ 5.6	0.6	△ 0.2	0.1	1.4



### ○ 給水収入

(単位: 千円)

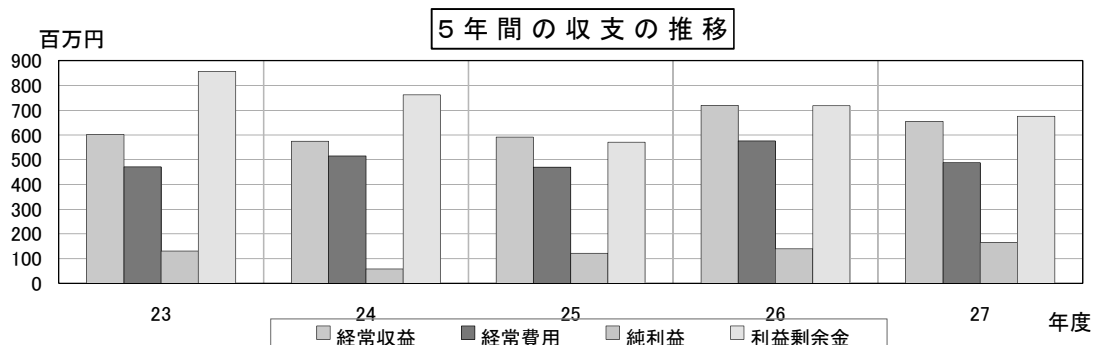
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水収入	553,062	541,110	541,823	555,891	576,584
対前年度増減	△ 146,495	△ 11,952	713	14,068	20,693



### ○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	601,678	573,734	591,080	719,206	654,125
経常費用	470,859	515,153	469,621	575,712	487,029
特別利益					2,195
特別損失				3,478	3,930
純利益	130,819	58,581	121,460	140,016	165,361
利益剰余金	855,697	762,278	569,888	717,231	675,592



別表1 比較損益計算書(工業用水道事業会計)

区分 項目		平成27年度	構成 比率	対前 年比	平成26年度	構成 比率	平成25年度	構成 比率	すう勢比率		
									27年度	26年度	
経常 収益	営業収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
	給水収益	533,874,416	81.6	103.7	514,714,101	71.6	516,022,062	87.3	103.5	99.7	
	その他営業収益	767,987	0.1	100.0	767,987	0.1	767,987	0.1	100.0	100.0	
	計	534,642,403	81.7	103.7	515,482,088	71.7	516,790,049	87.4	103.5	99.7	
	営業外収益										
	受取利息及び配当金	902,357	0.1	90.5	997,624	0.1	1,284,770	0.2	70.2	77.7	
	長期前受金戻入	43,270,340	6.6	37.7	114,664,215	15.9					
	他会計負担金	67,582,000	10.3	97.1	69,610,918	9.7	63,313,000	10.7	106.7	109.9	
	受託事業収益			皆減	12,645,286	1.8					
	雑収益	7,727,464	1.2	133.1	5,806,095	0.8	9,692,617	1.6	79.7	59.9	
	計	119,482,161	18.3	58.6	203,724,138	28.3	74,290,387	12.6	160.8	274.2	
	合計	654,124,564	100.0	91.0	719,206,226	100.0	591,080,436	100.0	110.7	121.7	
	経常 費用	営業費用									
原水及び浄水費		250,915,792	51.5	97.8	256,583,295	44.6	256,254,417	54.6	97.9	100.1	
一般管理費		42,459,817	8.7	123.5	34,369,165	6.0	49,964,305	10.6	85.0	68.8	
減価償却費		178,016,483	36.6	98.3	181,046,484	31.4	149,071,943	31.7	119.4	121.4	
資産減耗費		9,444,647	1.9	11.1	85,237,277	14.8	8,307,258	1.8	113.7	*	
計		480,836,739	98.7	86.3	557,236,221	96.8	463,597,923	98.7	103.7	120.2	
営業外費用											
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,599,752	0.3	80.9	1,978,099	0.3	3,387,963	0.7	47.2	58.4	
受託事業費用				皆減	11,708,598	2.0					
雑支出		4,592,175	0.9	95.9	4,788,610	0.8	2,634,659	0.6	174.3	181.8	
計		6,191,927	1.3	33.5	18,475,307	3.2	6,022,622	1.3	102.8	306.8	
合計		487,028,666	100.0	84.6	575,711,528	100.0	469,620,545	100.0	103.7	122.6	
経常利益		167,095,898		116.4	143,494,698		121,459,891		137.6	118.1	
特別利益	2,195,000		皆増								
特別損失	3,929,967		113.0	3,478,000							
当年度純利益	165,360,931		118.1	140,016,698		121,459,891		136.1	115.3		
前年度繰越利益剰余金	105,231,294		87.5	120,214,596		448,428,144		23.5	26.8		
その他未処分利益剰余金変動額	155,000,000		74.9	207,000,000							
当年度未処分利益剰余金	425,592,225		91.1	467,231,294		569,888,035		74.7	82.0		

別表2 比較費用内訳表

区分 項目		平成27年度	構成比率		平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率		すう勢比率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用		27年度	26年度		
営業 費用	人件費	円	%	%	円	%	円	%	%	%	%	%
	51,335,559	10.7	10.5	46,331,362	8.3	58,302,634	12.6	88.1	79.5			
	修繕費 (特別修繕引当繰入額を含む)	57,244,000	11.9	11.7	57,244,000	10.3	56,667,947	12.2	101.0	101.0		
	減価償却費	178,016,483	37.0	36.3	181,046,484	32.5	149,071,943	32.2	119.4	121.4		
	その他の営業費用	194,240,697	40.4	39.6	272,614,375	48.9	199,555,399	43.0	97.3	136.6		
計	480,836,739	100.0	97.9	557,236,221	100.0	463,597,923	100.0	103.7	120.2			
営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,599,752	25.8	0.3	1,978,099	10.7	3,387,963	56.3	47.2	58.4		
	受託事業費用				11,708,598	63.4						
	雑支出	4,592,175	74.2	0.9	4,788,610	25.9	2,634,659	43.7	174.3	181.8		
	計	6,191,927	100.0	1.3	18,475,307	100.0	6,022,622	100.0	102.8	306.8		
特別損失	3,929,967		0.8	3,478,000								
総費用(合計)	490,958,633		100.0	579,189,528		469,620,545		104.5	123.3			

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。



別表3 比較貸借対照表(工業用水道事業会計)

項目		区分	平成27年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成26年度 B	平成25年度			
							27年度	26年度		
資 産	固 定 資 産	土地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0	
		建物	226,482,346	0.4		226,482,346	226,482,346	64.3	68.3	
		減価償却累計額	147,078,910		4,908,550	142,170,360	102,963,118			
		構築物	4,047,271,471	7.5	36,823	4,047,308,294	3,905,679,380	72.6	75.7	
		減価償却累計額	2,423,782,619		69,823,547	2,353,959,072	1,670,009,097			
		機械及び装置	1,549,912,283	1.5	10,971,435	1,538,940,848	1,547,020,985	59.4	60.1	
		減価償却累計額	1,225,203,629		15,096,733	1,210,106,896	1,000,013,624			
		車両運搬具	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	100.0	100.0	
		減価償却累計額	1,722,726		1,722,726	1,722,726				
		工具、器具及び備品	7,055,640	0.0		7,055,640	7,055,640	72.8	84.4	
	減価償却累計額	6,461,846	95,346		6,366,500	6,239,587				
	建設仮勘定	16,232,819,425	74.8	215,934,138	16,016,885,287	16,122,023,862	100.7	99.3		
	計	18,537,688,330	85.4	136,944,574	18,400,743,756	19,305,710,956	96.0	95.3		
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	1,726,042,987	8.0	76,267,013	1,802,310,000	2,364,862,721	73.0	76.2	
		上下水道施設利用権	47,957	0.0	7,324	55,281	68,027	70.5	81.3	
		地上権					628,455			
		電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	76,396	0.0	9,650	86,046	95,696	79.8	89.9	
		その他無形固定資産	1,355,938	0.0	464,892	1,820,830	2,712,475	50.0	67.1	
		計	1,727,803,078	8.0	76,748,879	1,804,551,957	2,368,647,174	72.9	76.2	
		投 資	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
			計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
		計	20,266,601,793	93.4	60,195,695	20,206,406,098	21,675,468,515	93.5	93.2	
流 動 資 産	現金預金	1,361,877,553	6.3	81,965,970	1,443,843,523	1,287,812,184	105.8	112.1		
	未収金	62,517,782	0.3	3,428,957	65,946,739	63,994,206	97.7	103.1		
	貯蔵品	6,433,318	0.0		6,433,318	9,320,179	69.0	69.0		
	計	1,430,828,653	6.6	85,394,927	1,516,223,580	1,361,126,569	105.1	111.4		
合計		21,697,430,446	100.0	25,199,232	21,722,629,678	23,036,595,084	94.2	94.3		

項目	区分	平成27年度	構成	比較増減	平成26年度	平成25年度	すう勢比率			
		A			A - B		B	平成25年度	27年度	26年度
		円	%	円	円	円	%	%		
負債	固定負債	企業債	71,672,147	0.3	22,952,001	94,624,148				
		借入金計								
		建設改良等長期借入金	1,317,502,160	6.1	25,970,000	1,343,472,160				
		その他長期借入金	1,099,087,000	5.1	24,030,000	1,123,117,000	1,171,177,000	93.8	95.9	
	計	2,416,589,160	11.1	50,000,000	2,466,589,160	1,171,177,000				
	引当金	退職給付引当金	39,919,738	0.2	5,169,000	34,750,738	34,750,738	114.9	100.0	
		特別修繕引当金			14,825,000	14,825,000				
		修繕準備引当金	499,333,745	2.3	5,326,427	504,660,172	519,891,737	96.0	97.1	
		計	539,253,483	2.5	14,982,427	554,235,910	554,642,475	97.2	99.9	
	計	3,027,514,790	14.0	87,934,428	3,115,449,218	1,725,819,475	175.4	180.5		
	流動負債	企業債	22,952,001	0.1	10,206,224	33,158,225				
		借入金計								
		建設改良等長期借入金	25,970,000	0.1		25,970,000				
		その他長期借入金	24,030,000	0.1		24,030,000				
		計	50,000,000	0.2		50,000,000				
		未払金	59,723,404	0.3	67,259,514	126,982,918	33,834,461	176.5	375.3	
		未払費用	74,597	0.0	13,281	87,878	102,153	73.0	86.0	
		引当金	賞与引当金	3,632,360	0.0	584,762	3,047,598			
			特別修繕引当金			6,540,000	6,540,000			
計		3,632,360	0.0	5,955,238	9,587,598					
預り金	225,771	0.0	44,941	180,830	227,390	99.3	79.5			
計	136,608,133	0.6	83,389,316	219,997,449	34,164,004	399.9	643.9			
繰延収益	長期前受金	17,389,451,817	73.7	32,843,571	17,356,608,246					
	長期前受金収益化累計額	1,400,157,254		15,656,990	1,384,500,264					
	計	15,989,294,563	73.7	17,186,581	15,972,107,982					
合計	19,153,417,486	88.3	154,137,163	19,307,554,649	1,759,983,479	*	*			
資本	資本金	資本金	1,499,940,659	6.9	207,000,000	1,292,940,659	1,292,940,659	116.0	100.0	
		借入金								
		企業債					172,498,145			
		他会計借入金					1,395,412,160			
	計					1,567,910,305				
	計	1,499,940,659	6.9	207,000,000	1,292,940,659	2,860,850,964	52.4	45.2		
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額				85,460,000			
			工事負担金				31,613,487			
			その他資本剰余金	368,480,076	1.7	36,423,000	404,903,076	17,728,799,119	2.1	2.3
		計	368,480,076	1.7	36,423,000	404,903,076	17,845,872,606	2.1	2.3	
剰余金益		建設改良積立金	250,000,000	1.2		250,000,000				
		当年度未処分利益剰余金	425,592,225	2.0	41,639,069	467,231,294	569,888,035	74.7	82.0	
	計	675,592,225	3.1	41,639,069	717,231,294	569,888,035	118.5	125.9		
計	1,044,072,301	4.8	78,062,069	1,122,134,370	18,415,760,641	5.7	6.1			
合計	2,544,012,960	11.7	128,937,931	2,415,075,029	21,276,611,605	12.0	11.4			
負債及び資本の計	21,697,430,446	100.0	25,199,232	21,722,629,678	23,036,595,084	94.2	94.3			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	165,360,931	140,016,698	25,344,233
(2) 減価償却費	178,016,483	181,046,484	3,030,001
(3) 固定資産除却損	9,009,347	83,568,734	74,559,387
(4) 退職給付引当金の増減額( は減少)	5,169,000		5,169,000
(5) 賞与引当金の増減額( は減少)	584,762	3,047,598	2,462,836
(6) 特別修繕引当金の増減額( は減少)	21,365,000	21,365,000	42,730,000
(7) 修繕準備引当金の増減額( は減少)	5,326,427	15,231,565	9,905,138
(8) 長期前受金戻入額	43,270,340	114,664,215	71,393,875
(9) 受取利息及び受取配当金	902,357	997,624	95,267
(10) 支払利息	1,599,752	1,978,099	378,347
(11) 未収金の増減額( は増加)	3,257,698	2,215,301	5,472,999
(12) 未払金の増減額( は減少)	67,259,514	28,578,889	95,838,403
(13) 預り金の増減額( は減少)	44,941	46,560	91,501
小 計	224,919,276	326,446,237	101,526,961
(14) 利息及び配当金の受取額	1,073,616	1,260,392	186,776
(15) 利息の支払額	1,613,033	1,992,374	379,341
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	224,379,859	325,714,255	101,334,396
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	248,027,604	111,390,144	136,637,460
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,840,000	36,423,000	11,583,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	223,187,604	74,967,144	148,220,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	33,158,225	44,715,772	11,557,547
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	25,970,000	25,970,000	
(3) その他の他会計借入金の償還による支出	24,030,000	24,030,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	83,158,225	94,715,772	11,557,547
資金増加額(又は減少額)	81,965,970	156,031,339	237,997,309
資金期首残高	1,443,843,523	1,287,812,184	156,031,339
資金期末残高	1,361,877,553	1,443,843,523	81,965,970

別表 5 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.7	% 0.5	% 2.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.08	回 0.10	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 20.1	% 4.8	% 20.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.5	0.6	0.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	125.9	124.2	133.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	125.1	105.0	125.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	125.9	124.9	134.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.7	4.4	4.5
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	9.0	7.9	7.7
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 96,684	千円 97,516	千円 100,371
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 3,984.1	% 689.2	% 1,047.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	85.6	84.6	85.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.2	94.0	94.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金
- 総収益 = 営業収益(6の算式による) + 営業外収益 + 特別利益
- 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

# 用地造成事業会計

# 用地造成事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「壬生町羽生田地区」の造成工事を進めるとともに、「足利市あがた駅南地区」の基本設計、実施設計、用地買収等を実施した。

また、分譲中の産業団地は、「壬生町羽生田地区」、「矢板市矢板南地区」及び「真岡市大和田地区」の3地区となっている。

## 2 業務実績について

当年度の分譲は、「壬生町羽生田地区」及び「矢板市矢板南地区」における一括分譲6件、20.28ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）に掲げる3地区の分譲対象面積は138.99ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が103.17ヘクタール、未分譲面積が35.82ヘクタールで、分譲率は74.2%となっている。

### ○ 業務実績表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			割賦分譲			賃貸借 内訳 (事業用定期借地) <メガソーラー>		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃貸料
平成27年度	6	20.28	3,011,000	1	0.32 (2.70)	76,653 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 ※(3.37) <8.94>	39,353 (21,396) <17,957>
平成26年度	1	37.73	5,700,000	1	0.31 (2.70)	75,441 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	43,021 (25,064) <17,957>

※年度中に定期借地から一括分譲となった面積2.48haを含む。

### ○ 分譲状況

(単位：ha、%)

地区名	団地名	分譲対象面積	分譲済面積		分譲率	未分譲面積
				うち当年度分譲		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.43	30.00 (8.94)	3.27	63.3	17.43
真岡市大和田地区	大和田	21.23	16.77		79.0	4.46
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	70.33	56.40	17.01	80.2	13.93
計		138.99	103.17	20.28	74.2	35.82

(注) 小数第2位未満を四捨五入した。

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,377,678,000	3,130,975,993	△ 246,702,007	92.7
営 業 外 収 益	1,208,000	2,748,006	1,540,006	227.5
特 別 利 益	25,654,000	25,653,000	△ 1,000	100.0
事 業 収 益	3,404,540,000	3,159,376,999	△ 245,163,001	92.8

##### ○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,080,037,000	2,940,571,951	139,465,049	95.5
営 業 外 費 用	22,213,000	21,359,045	853,955	96.2
特 別 損 失	4,710,000	3,729,017	980,983	79.2
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	3,109,960,000	2,965,660,013	144,299,987	95.4

事業収益の決算額は、3,159,376,999円で、予算額と比べると245,163,001円少なくなっており、収入率は、92.8%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、2,965,660,013円であり、執行率は95.4%で、144,299,987円の不用額が生じている。これは、主に短期分譲原価が予算を下回ったことによるものである。

#### (2) 資本的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,679,000,000	1,023,000,000	△ 656,000,000	60.9
基 金 収 益	396,000	241,432	△ 154,568	61.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	1,500,000	1,500,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金		662,400	662,400	皆増
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	1,203,000	928,890	△ 274,110	77.2
資 本 的 収 入	1,682,100,000	1,026,332,722	△ 655,767,278	61.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,219,002,000	531,695,983	647,638,000	39,668,017	43.6
基金積立金	396,000	241,432		154,568	61.0
企業債償還金	2,756,000,000	1,478,000,000		1,278,000,000	53.6
長期借入金償還金	477,000,000	477,000,000			100.0
予備費	4,842,000			4,842,000	
資本的支出	4,457,240,000	2,486,937,415	647,638,000	1,322,664,585	55.8

資本的収入の決算額は、1,026,332,722円で、予算額と比べると655,767,278円少なくなっており、収入率は61.0%となっている。

資本的支出の決算額は、2,486,937,415円であり、執行率は55.8%、繰越額は647,638,000円で、1,322,664,585円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「足利市あがた駅南地区」及び「壬生町羽生田地区」の土地造成費457,945,747円であり、繰越額は、両地区の土地造成費である。不用額は、企業債償還金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,460,604,693円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	3,130,975,993	5,822,640,000	△ 2,691,664,007	53.8
営業外収益	2,748,006	7,348,958	△ 4,600,952	37.4
特別利益	25,653,000		25,653,000	皆増
総収益	3,159,376,999	5,829,988,958	△ 2,670,611,959	54.2
営業費用	2,940,571,951	4,961,287,884	△ 2,020,715,933	59.3
営業外費用	21,359,045	37,463,146	△ 16,104,101	57.0
特別損失	3,729,017	4,555,492,353	△ 4,551,763,336	0.1
総費用	2,965,660,013	9,554,243,383	△ 6,588,583,370	31.0
純利益	193,716,986	△ 3,724,254,425	3,917,971,411	*
前年度繰越欠損金	9,665,109,625	5,940,855,200	3,724,254,425	162.7
当年度未処理欠損金	9,471,392,639	9,665,109,625	△ 193,716,986	98.0

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

総収益は3,159,376,999円、総費用は2,965,660,013円であり、当年度純利益は193,716,986円となっている。前年度は3,724,254,425円の純損失である。



## (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると2,670,611,959円（45.8%）減少している。

営業収益は3,130,975,993円であり、前年度と比べると2,691,664,007円（46.2%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は2,748,006円であり、前年度と比べると4,600,952円（62.6%）減少している。これは、他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は25,653,000円である。これは栃木市惣社東地区の分譲完了に伴う精算によるものである。

## (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると6,588,583,370円（69.0%）減少している。

営業費用は2,940,571,951円であり、前年度と比べると2,020,715,933円（40.7%）減少している。これは、主に分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は21,359,045円で、前年度と比べると16,104,101円（43.0%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は3,729,017円であり、主に過年度消費税及び地方消費税の追加納付によるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	3,317,744,420	5,263,274,599	△ 1,945,530,179	63.0
固定資産	4,421,641,171	4,738,901,153	△ 317,259,982	93.3
流動資産	3,638,853,477	2,295,272,240	1,343,581,237	158.5
資産	11,378,239,068	12,297,447,992	△ 919,208,924	92.5
固定負債	7,111,151,692	8,232,995,692	△ 1,121,844,000	86.4
流動負債	2,391,602,349	2,382,925,691	8,676,658	100.4
負債	9,502,754,041	10,615,921,383	△ 1,113,167,342	89.5
資本金	11,346,877,666	11,346,636,234	241,432	100.0
剰余金	△ 9,471,392,639	△ 9,665,109,625	193,716,986	98.0
資本	1,875,485,027	1,681,526,609	193,958,418	111.5
負債・資本	11,378,239,068	12,297,447,992	△ 919,208,924	92.5

資産は11,378,239,068円であり、前年度と比べると919,208,924円（7.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が1,113,167,342円（10.5%）減少し、資本で193,958,418円（11.5%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で1,945,530,179円、固定資産で317,259,982円それぞれ減少し、流動資産で1,343,581,237円増加している。事業資産の減少は、「壬生町羽生田地区」及び「矢板市矢板南地区」の分譲並びに分譲土地の評価損によるものである。固定資産の減少は、「矢板市矢板南地区」の事業資産への振替によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で1,121,844,000円減少し、流動負債で8,676,658円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の増加は未払金及び企業債が減少したものの、他会計借入金が増加したことによるものである。

資本は、資本金で241,432円、剰余金で193,716,986円それぞれ増加している。資本金の増加は、基金の利息であり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

## (2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,802,979,915	5,811,645,287	△ 3,008,665,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,604,693	△ 312,755,908	△ 215,848,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,000,000	△ 4,148,000,000	3,216,000,000
資金増加額（又は減少額）	1,342,375,222	1,350,889,379	△ 8,514,157
資 金 期 首 残 高	2,293,759,550	942,870,171	1,350,889,379
資 金 期 末 残 高	3,636,134,772	2,293,759,550	1,342,375,222

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に分譲収益により2,802,979,915円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産を取得したことにより528,604,693円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計借入金の償還額が企業債借入額を上回ったことにより932,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は3,636,134,772円となっており、期首と比べると1,342,375,222円（58.5%）増加している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
総 資 本 利 益 率	当年度純利益/総資本×100	△ 1.5 %	↘	△ 23.1 %	↗	1.6 %
営 業 収 支 比 率	営業収益/営業費用×100	60.4	↗	117.4	↘	106.5
総収益対総費用比率	総収益/総費用×100	56.4	↗	61.0	↗	106.5

(注) 総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

#### 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、これまで連続して純損失となっていたことからマイナスとなっていたが、純利益となったことからプラスに転じている。

### 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より10.9ポイント低下し106.5%となっている。これは、「営業収益」の減少率（46.2%）が「営業費用」の減少率（40.7%）を上回ったことによるものである。

### 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より45.5ポイント上昇し106.5%となっている。これは、「総収益」の減少率（45.8%）が「総費用」の減少率（69.0%）を下回ったことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	250.7 %	↓	96.3 %	↑	152.2 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	27.0	↓	13.7	↑	16.5
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	97.1	↓	100.9	↑	86.1

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成25年度)  
 =資本金+剰余金(平成26年度及び平成27年度)  
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成25年度)  
 =貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)  
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債  
 4 固定資産=事業資産+貸借対照表の固定資産

### 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より55.9ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増加率（58.5%）が「流動負債」の増加率（0.4%）を上回ったことによるものである。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.8ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し「総資本」が減少したことによるものである。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であるこ

とが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より14.8ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(22.6%)が「自己資本・固定負債」の減少率(9.4%)を上回ったことによるものである。

### (3) 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,730 <sup>千円</sup>	↗	9,287 <sup>千円</sup>	↗	9,312 <sup>千円</sup>
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	63,130	↗	970,440	↘	521,829

(注) 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等であり、職員数は営業従事職員数である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると25千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の減により448,611千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表5)のとおりである。

## 別紙 参考資料

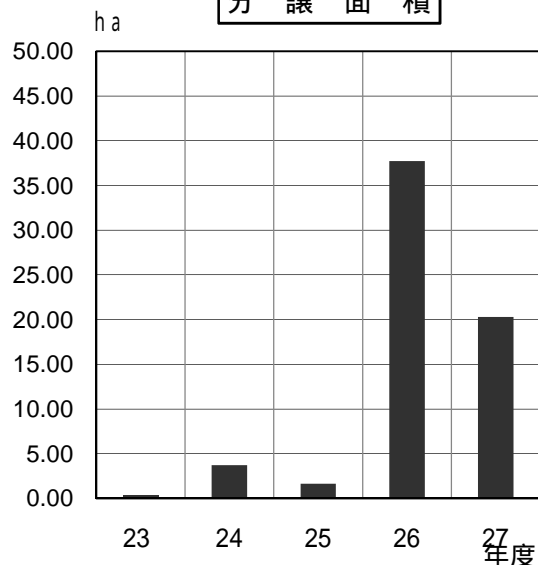
### 分譲面積

(単位: ha)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
分譲面積	0.46	3.74	1.64	37.73	20.28
内	矢板南	0.34			3.27
	大和田	0.12		0.11	
	惣社東		2.08	1.53	
訳	羽生田		1.66	37.73	17.01

(注) 惣社東は、平成25年度に分譲が完了している。

### 分譲面積

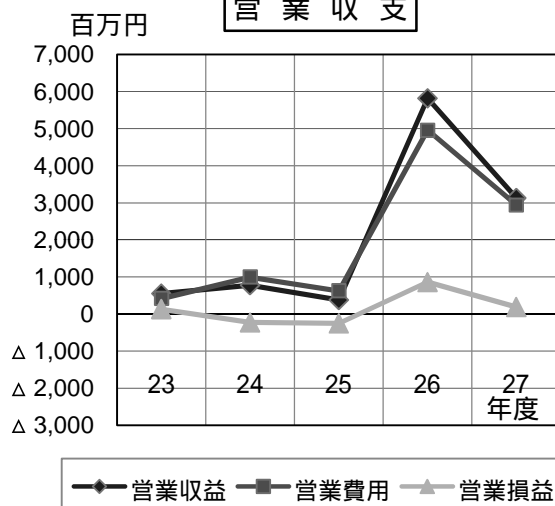


### 営業収支

(単位: 千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
営業収益	552,224	774,660	378,778	5,822,640	3,130,976
営業費用	419,072	1,000,423	626,635	4,961,288	2,940,572
営業損益	133,152	225,763	247,857	861,352	190,404

### 営業収支

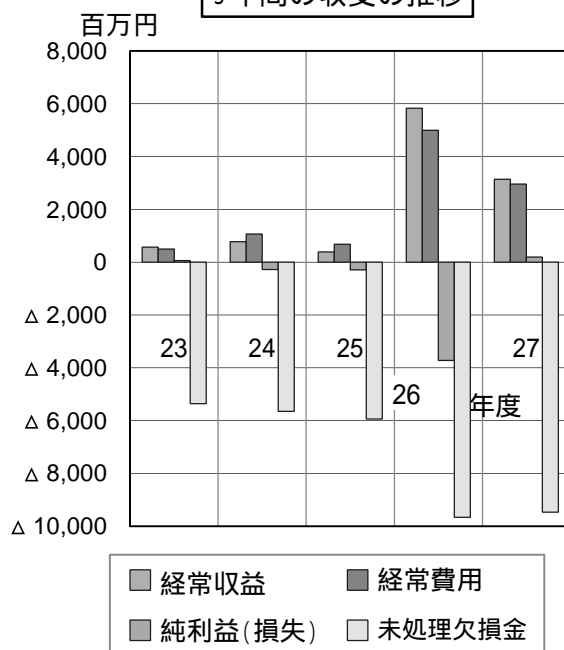


### 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	564,848	780,513	383,407	5,829,989	3,133,724
経常費用	500,900	1,062,370	680,093	4,998,751	2,961,931
特別利益					25,653
特別損失				4,555,492	3,729
純利益(損失)	63,948	281,857	296,686	3,724,254	193,717
未処理欠損金	5,362,312	5,644,169	5,940,855	9,665,109	9,471,392

### 5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

区分 項目		平成27年度	構成比率	対前年比	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	すう勢比率	
									27年度	26年度
経常 収益	営業収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	分譲収益	3,087,652,595	98.5	53.5	5,775,440,715	99.1	330,347,995	86.2	934.7	*
	その他営業収益	43,323,398	1.4	91.8	47,199,285	0.8	48,430,200	12.6	89.5	97.5
	計	3,130,975,993	99.9	53.8	5,822,640,000	99.9	378,778,195	98.8	826.6	*
	営業外収益									
	受取利息及び配当金	1,461,637	0.0	347.2	420,983	0.0	179,357	0.0	814.9	234.7
	割賦利息	838,710	0.0	50.7	1,654,337	0.0	4,180,418	1.1	20.1	39.6
	他会計負担金			皆減	10,479	0.0				
	他会計補助金			皆減	5,000,000	0.1				
	雑収益	447,659	0.0	170.1	263,159	0.0	269,105	0.1	166.4	97.8
計	2,748,006	0.1	37.4	7,348,958	0.1	4,628,880	1.2	59.4	158.8	
合計	3,133,723,999	100.0	53.8	5,829,988,958	100.0	383,407,075	100.0	817.3	*	
経常 費用	営業費用									
	分譲原価	2,355,270,675	79.5	48.8	4,823,509,710	96.5	525,770,023	77.3	448.0	917.4
	一般管理費	585,301,276	19.8	424.8	137,778,174	2.8	100,865,201	14.8	580.3	136.6
	計	2,940,571,951	99.3	59.3	4,961,287,884	99.3	626,635,224	92.1	469.3	791.7
	営業外費用									
	支払利息及び企業債取扱諸費	21,353,092	0.7	61.1	34,958,016	0.7	53,457,346	7.9	39.9	65.4
	雑支出	5,953	0.0	0.2	2,505,130	0.1	611	0.0	974.3	*
	計	21,359,045	0.7	57.0	37,463,146	0.7	53,457,957	7.9	40.0	70.1
	合計	2,961,930,996	100.0	59.3	4,998,751,030	100.0	680,093,181	100.0	435.5	735.0
	経常利益(損失)	171,793,003		20.7	831,237,928		296,686,106		*	*
特別利益	25,653,000		皆増							
特別損失	3,729,017		0.1	4,555,492,353						
当年度純利益	193,716,986		*	3,724,254,425		296,686,106		*	*	
前年度繰越欠損金	9,665,109,625		162.7	5,940,855,200		5,644,169,094		171.2	105.3	
その他未処分利益剰余金変動額										
当年度未処理欠損金	9,471,392,639		98.0	9,665,109,625		5,940,855,200		159.4	162.7	

別表2 比較費用内訳表

区分 項目		平成27年度	構成比率		平成26年度	構成比率		平成25年度	すう勢比率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対総費用		27年度	26年度
営業 費用	分譲原価	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	人件費	75,026,260	2.6	2.5	55,723,847	1.1	53,533,221	8.5	140.1	104.1
	その他の営業費用	510,275,016	17.4	17.2	82,054,327	1.7	47,331,980	7.6	*	173.4
	計	2,940,571,951	100.0	99.2	4,961,287,884	100.0	626,635,224	100.0	469.3	791.7
営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,353,092	100.0	0.7	34,958,016	93.3	53,457,346	100.0	39.9	65.4
	雑支出	5,953	0.0	0.0	2,505,130	6.7	611	0.0	974.3	*
	計	21,359,045	100.0	0.7	37,463,146	100.0	53,457,957	100.0	40.0	70.1
特別損失	3,729,017		0.1	4,555,492,353						
総費用(合計)	2,965,660,013		100.0	9,554,243,383		680,093,181		436.1	*	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。  
(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。  
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 3

## 比較貸借対照表(用地造成事業会計)

項目		区分	平成 27 年度	構成	比較増減	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			比率		A - B	B	27年度
			円	%	円	円	円	%	%	
事業資産	分譲土地		2,200,448,172	19.3	539,355,841	2,739,804,013	8,944,379,551	24.6	30.6	
	割賦分譲元金		57,021,168	0.5	56,116,612	113,137,780	168,363,916	33.9	67.2	
	土地造成勘定		1,060,275,080	9.3	1,344,087,726	2,404,362,806	6,857,965,602	15.5	35.1	
	事業準備勘定				5,970,000	5,970,000				
	計		3,317,744,420	29.2	1,945,530,179	5,263,274,599	15,970,709,069	20.8	33.0	
固定資産	有形資産	土地	2,779,736,186	11.7	663,661,151	3,443,397,337				
		減損損失累計額	1,443,093,751		347,956,401	1,791,050,152				
	無形資産	工具、器具及び備品	1,027,707	0.0		1,027,707	1,027,707	63.9	82.0	
		減価償却累計額	848,695		50,488	798,207	747,719			
		計	1,336,821,447	11.7	315,755,238	1,652,576,685	279,988	*	*	
	定形資産	共有その他無形固定資産	718,016	0.0	246,176	964,192	1,826,427	39.3	52.8	
		建設仮勘定								
		計	718,016	0.0	246,176	964,192	1,826,427	39.3	52.8	
	資産	投資	出資金	2,538,818,180	22.3		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
			長期貸付金	239,500,000	2.1	1,500,000	241,000,000	251,400,000	95.3	95.9
基金			304,175,528	2.7	241,432	303,934,096	303,633,381	100.2	100.1	
その他投資			1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	
計			3,084,101,708	27.1	1,258,568	3,085,360,276	3,095,459,561	99.6	99.7	
	計	4,421,641,171	38.9	317,259,982	4,738,901,153	3,097,565,976	142.7	153.0		
流動資産	現金預金	3,636,134,772	32.0	1,342,375,222	2,293,759,550	942,870,171	385.6	243.3		
	未収金	2,718,705	0.0	1,206,015	1,512,690	2,653,646	102.5	57.0		
	その他流動資産					136,077				
	計	3,638,853,477	32.0	1,343,581,237	2,295,272,240	945,659,894	384.8	242.7		
	合計	11,378,239,068	100.0	919,208,924	12,297,447,992	20,013,934,939	56.9	61.4		
負債	固定負債	企業債	4,012,000,000	35.3	402,000,000	4,414,000,000				
		借入金	建設改良等長期借入金	3,028,000,000	26.6	739,000,000	3,767,000,000			
		計	3,028,000,000	26.6	739,000,000	3,767,000,000				
	流動負債	引当金	退職給付引当金	71,151,692	0.6	19,156,000	51,995,692	53,304,310	133.5	97.5
		計	71,151,692	0.6	19,156,000	51,995,692	53,304,310	133.5	97.5	
		計	7,111,151,692	62.5	1,121,844,000	8,232,995,692	53,304,310	*	*	
	負債	流動負債	企業債	1,319,000,000	11.6	53,000,000	1,372,000,000			
			借入金	建設改良等長期借入金	739,000,000	6.5	262,000,000	477,000,000		
			計	739,000,000	6.5	262,000,000	477,000,000			
		流動負債	未払金	35,986,027	0.3	147,128,629	183,114,656	30,506,003	118.0	600.3
未払費用			120,402	0.0	31,017	151,419	407,235	29.6	37.2	
預り金			118,266,868	1.0	26,366,096	144,632,964	144,607,972	81.8	100.0	
負債	引当金	前受金								
		賞与引当金	7,792,552	0.1	1,685,000	6,107,552				
	計	7,792,552	0.1	1,685,000	6,107,552					
原価見返勘定	171,436,500	1.5	28,482,600	199,919,100	201,629,100	85.0	99.2			
	計	2,391,602,349	21.0	8,676,658	2,382,925,691	377,150,310	634.1	631.8		
	合計	9,502,754,041	83.5	1,113,167,342	10,615,921,383	430,454,620	*	*		
資本	資本金	資本金	11,346,877,666	99.7	241,432	11,346,636,234	11,346,335,519	100.0	100.0	
		企業債	借入金				9,934,000,000			
			他会計借入金				4,244,000,000			
		計	11,346,877,666	99.7	241,432	11,346,636,234	25,524,335,519	44.5	44.5	
	剰余金	剰余金	当年度未処理欠損金	9,471,392,639	83.2	193,716,986	9,665,109,625	5,940,855,200	159.4	162.7
計		9,471,392,639	83.2	193,716,986	9,665,109,625	5,940,855,200	159.4	162.7		
	計	9,471,392,639	83.2	193,716,986	9,665,109,625	5,940,855,200	159.4	162.7		
	合計	1,875,485,027	16.5	193,958,418	1,681,526,609	19,583,480,319	9.6	8.6		
	負債及び資本の計	11,378,239,068	100.0	919,208,924	12,297,447,992	20,013,934,939	56.9	61.4		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。



別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書(用地造成事業会計)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	193,716,986	3,724,254,425	3,917,971,411
(2) 分譲原価	2,355,270,675	4,823,509,710	2,468,239,035
(3) 減価償却費	296,664	296,664	
(4) 減損損失		1,791,050,152	1,791,050,152
(5) 固定資産除却損		616,059	616,059
(6) たな卸資産減耗費	436,239,312	2,761,178,201	2,324,938,889
(7) 退職給付引当金の増減額( は減少)	19,156,000	1,308,618	20,464,618
(8) 賞与引当金の増減額( は減少)	1,685,000	6,107,552	4,422,552
(9) 受取利息及び受取配当金	2,300,347	420,983	1,879,364
(10) 支払利息	21,353,092	34,958,016	13,604,924
(11) 固定資産売却損益( は益)	170,365	2,505,130	2,675,495
(12) 未収金の増減額( は増加)	1,397,268	333,079	1,730,347
(13) その他の流動資産の減少額( は増加)		136,077	136,077
(14) 未払金の増減額( は減少)	147,128,629	152,608,653	299,737,282
(15) 預り金の増減額( は減少)	26,366,096	24,992	26,391,088
(16) その他流動負債の増減額( は減少)	28,482,600	1,710,000	26,772,600
小 計	2,821,872,424	5,845,630,259	3,023,757,835
(17) 利息及び配当金の受取額	2,491,600	1,228,860	1,262,740
(18) 利息の支払額	21,384,109	35,213,832	13,829,723
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,802,979,915	5,811,645,287	3,008,665,372
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産売却代金	662,400	43,465,680	42,803,280
(2) 事業資産の取得による支出	531,695,983	369,077,959	162,618,024
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	1,500,000	10,400,000	8,900,000
(4) その他の投資活動による収入	928,890	2,456,371	1,527,481
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	528,604,693	312,755,908	215,848,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,023,000,000	1,271,000,000	248,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,478,000,000	5,419,000,000	3,941,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	477,000,000		477,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	932,000,000	4,148,000,000	3,216,000,000
資金増加額(又は減少額)	1,342,375,222	1,350,889,379	8,514,157
資金期首残高	2,293,759,550	942,870,171	1,350,889,379
資金期末残高	3,636,134,772	2,293,759,550	1,342,375,222

別表 5 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.5	% 23.1	% 1.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	60.4	117.4	106.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	56.4	61.0	106.5
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2.4	10.2	2.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	56.4	116.6	105.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	0.01	0.04	0.11
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	13.8	1.0	1.8
財務比率 (安全性)	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益数}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 63,130	千円 970,440	千円 521,829
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 250.7	% 96.3	% 152.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	27.0	13.7	16.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	97.1	100.9	86.1	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものを。

- 1 総資産 = 事業資産 + 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2 土地造成勘定、事業準備勘定

# 施設管理事業会計

# 施設管理事業会計

## 1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

## 2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

### (2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が指定管理者として管理運営を行っており、期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は18,514,286円となっている。

ゴルフ場の営業日数は339日、利用者数は29,084人となっている。これを前年度と比べると1,188人(3.9%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営 業 日 数			利 用 者 数			備 考
	平 日	休 日 等	計	平 日	休 日 等	計	
平成27年度	230	109	339	15,637	13,447	29,084	
平成26年度	248	106	354	17,408	12,864	30,272	
比較増減	18	3	15	1,771	583	1,188	
対前年度比	92.7%	102.8%	95.8%	89.8%	104.5%	96.1%	

### (3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は95,961,744円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,391.27 m <sup>2</sup>	62,899,956 円	平成27年 4月 1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,733,788	平成26年10月28日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	9,072,000	平成27年 4月 1日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	14,256,000	平成27年 4月 1日
合 計			95,961,744	

- (注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。  
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
営業収益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	18,514,000	18,514,286	286	100.0
賃貸ビル事業	175,702,000	175,713,759	11,759	100.0
営業外収益				
経営総合管理事業	273,685,000	251,621,837	22,063,163	91.9
ゴルフ場事業	496,000	9,877	486,123	2.0
賃貸ビル事業	1,488,000	1,185,364	302,636	79.7
特別利益				
経営総合管理事業	44,675,000	36,457,350	8,217,650	81.6
事業収益	514,560,000	483,502,473	31,057,527	94.0

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
営 業 費 用	円	円	円	%
経営総合管理事業	259,818,000	238,308,016	21,509,984	91.7
ゴルフ場事業	29,933,000	28,197,784	1,735,216	94.2
賃貸ビル事業	147,651,000	140,153,207	7,497,793	94.9
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	17,176,000	15,997,871	1,178,129	93.1
ゴルフ場事業	957,000	147,420	809,580	15.4
賃貸ビル事業	12,339,000	12,111,396	227,604	98.2
特 別 損 失				
経営総合管理事業	41,366,000	33,773,300	7,592,700	81.6
事 業 費 用	509,240,000	468,688,994	40,551,006	92.0

事業収益の決算額は、483,502,473円で、予算額と比べ31,057,527円少なくなっており、収入率は94.0%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金及び特別利益（過年度消費税及び地方消費税追加納付に係る他会計負担金）が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、468,688,994円であり、執行率は92.0%で、40,551,006円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費、賃貸ビル事業の施設管理費及び経営総合管理事業における特別損失（過年度消費税及び地方消費税追加納付額）である。

## (2) 資本的収支

収 入  
該当なし

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A - B	執行率
ゴ ル フ 場 事 業	円	円	円	%
長期借入金償還金	2,000,000	2,000,000		100.0
賃 貸 ビ ル 事 業				
企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0
長期借入金償還金	60,000,000	60,000,000		100.0
資 本 的 支 出	82,000,000	82,000,000		100.0

資本的支出の決算額は、82,000,000円で、執行率は100.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額2,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額80,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	179,949,469	179,966,425	16,956	100.0
営 業 外 収 益	236,520,203	209,846,214	26,673,989	112.7
特 別 利 益	33,773,300		33,773,300	皆 増
総 収 益	450,242,972	389,812,639	60,430,333	115.5
営 業 費 用	397,208,406	359,716,517	37,491,889	110.4
営 業 外 費 用	4,447,787	4,339,527	108,260	102.5
特 別 損 失	33,773,300	302,000	33,471,300	*
総 費 用	435,429,493	364,358,044	71,071,449	119.5
純 利 益	14,813,479	25,454,595	10,641,116	58.2
前年度繰越欠損金	1,343,903,610	1,369,358,205	25,454,595	98.1
当年度未処理欠損金	1,329,090,131	1,343,903,610	14,813,479	98.9

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

総収益は450,242,972円、総費用は435,429,493円であり、当年度純利益は14,813,479円となっている。前年度と比べると10,641,116円(41.8%)減少している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

##### (1) 経営総合管理事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 外 収 益	235,332,749	208,630,010	26,702,739	112.8
特 別 利 益	33,773,300		33,773,300	皆 増
総 収 益	269,106,049	208,630,010	60,476,039	129.0
営 業 費 用	235,314,678	208,627,778	26,686,900	112.8
営 業 外 費 用	18,071	2,232	15,839	809.6
特 別 損 失	33,773,300		33,773,300	皆 増
総 費 用	269,106,049	208,630,010	60,476,039	129.0
純 利 益	0	0		

総収益、総費用とも269,106,049円であり、収支均衡している。

## ア 収 益

総収益は、前年度と比べると60,476,039円（29.0%）増加している。

営業外費用は235,332,749円であり、前年度と比べると26,702,739円（12.8%）増加している。これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

特別利益は33,773,300円であり、これは主に過年度消費税及び地方消費税追加納付に係る他会計負担金の増によるものである。

## イ 費 用

総費用は、前年度と比べると60,476,039円（29.0%）増加している。

営業費用は235,314,678円であり、前年度と比べると26,686,900円（12.8%）増加している。これは、共通管理費のうち、主に退職給付費及び消耗品費の増によるものである。

特別損失は、33,773,300円であり、これは主に過年度消費税及び地方消費税追加納付額の増によるものである。

## (2) ゴルフ場事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	17,142,858	17,142,858		100.0
営 業 外 収 益	9,920	14,955	5,035	66.3
総 収 益	17,152,778	17,157,813	5,035	100.0
営 業 費 用	26,967,299	13,819,809	13,147,490	195.1
営 業 外 費 用	6,520	6,800	280	95.9
総 費 用	26,973,819	13,826,609	13,147,210	195.1
純 損 失	9,821,041	3,331,204	13,152,245	*
前年度繰越欠損金	1,147,962,400	1,151,293,604	3,331,204	99.7
当年度未処理欠損金	1,157,783,441	1,147,962,400	9,821,041	100.9

（注）数値の差が大きく比較することが適当でないものは\*とした。

総収益は17,152,778円、総費用は26,973,819円であり、当年度純損失は9,821,041円となっている。

## ア 収 益

総収益は、前年度と比べると5,035円減少している。

営業収益は17,142,858円であり、前年度と同額である。

営業外収益は9,920円であり、前年度と比べると5,035円（33.7%）減少している。

## イ 費 用

総費用は、前年度と比べると13,147,210円（95.1%）増加している。

営業費用は26,967,299円であり、前年度と比べると13,147,490円（95.1%）増加している。



これは、平成27年9月関東・東北豪雨による施設復旧に伴う負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は6,520円であり、前年度と比べると280円（4.1%）減少している。

### (3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	162,806,611	162,823,567	16,956	100.0
営業外収益	1,177,534	1,201,249	23,715	98.0
総収益	163,984,145	164,024,816	40,671	100.0
営業費用	134,926,429	137,268,930	2,342,501	98.3
営業外費用	4,423,196	4,330,495	92,701	102.1
特別損失		302,000	302,000	皆減
総費用	139,349,625	141,901,425	2,551,800	98.2
純利益	24,634,520	22,123,391	2,511,129	111.4
前年度繰越欠損金	195,941,210	218,064,601	22,123,391	89.9
当年度未処理欠損金	171,306,690	195,941,210	24,634,520	87.4

総収益は163,984,145円、総費用は139,349,625円であり、当年度純利益は24,634,520円となっている。前年度と比べると2,511,129円（11.4%）増加している。

#### ア 収益

総収益は、前年度と比べると40,671円減少している。

営業収益は162,806,611円であり、前年度と比べると16,956円減少している。

営業外収益は1,177,534円であり、前年度と比べると23,715円（2.0%）減少している。

#### イ 費用

総費用は、前年度と比べると2,551,800円（1.8%）減少している。

営業費用は134,926,429円であり、前年度と比べると2,342,501円（1.7%）減少している。

これは、一般管理費が増加したものの、施設管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は4,423,196円であり、前年度と比べると92,701円（2.1%）増加している。これは、支払利息が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

### (1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,641,341,633	2,711,296,319	69,954,686	97.4
流動資産	507,708,007	460,765,853	46,942,154	110.2
資 産	3,149,049,640	3,172,062,172	23,012,532	99.3
固定負債	444,575,471	1,223,074,074	778,498,603	36.3
流動負債	916,559,456	174,911,516	741,647,940	524.0
繰延収益	3,740,479	4,715,827	975,348	79.3
負 債	1,364,875,406	1,402,701,417	37,826,011	97.3
資本金	3,103,593,555	3,103,593,555		100.0
剰余金	1,319,419,321	1,334,232,800	14,813,479	98.9
資 本	1,784,174,234	1,769,360,755	14,813,479	100.8
負債・資本	3,149,049,640	3,172,062,172	23,012,532	99.3

資産は3,149,049,640円であり、前年度と比べると23,012,532円（0.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が37,826,011円（2.7%）減少し、資本が14,813,479円（0.8%）増加している。

各事業の状態は、次のとおりである。

#### ア 経営総合管理事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,574,960	9,574,960		100.0
流動資産	161,823,647	112,937,146	48,886,501	143.3
資 産	171,398,607	122,512,106	48,886,501	139.9
固定負債	58,171,584	43,742,187	14,429,397	133.0
流動負債	103,703,213	69,246,109	34,457,104	149.8
負 債	161,874,797	112,988,296	48,886,501	143.3
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資 本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	171,398,607	122,512,106	48,886,501	139.9

資産は171,398,607円であり、前年度と比べると48,886,501円（39.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が48,886,501円（43.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が48,886,501円増加している。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が14,429,397円、流動負債が34,457,104円それぞれ増加している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金及びその他流動負債の増によるものである。

#### イ ゴルフ場事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,828,290,478	1,839,781,901	11,491,423	99.4
流 動 資 産	24,492,073	25,441,191	949,118	96.3
資 産	1,852,782,551	1,865,223,092	12,440,541	99.3
固 定 負 債	311,600,812	313,600,812	2,000,000	99.4
流 動 負 債	14,000,000	14,619,500	619,500	95.8
負 債	325,600,812	328,220,312	2,619,500	99.2
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	1,157,636,441	1,147,815,400	9,821,041	100.9
資 本	1,527,181,739	1,537,002,780	9,821,041	99.4
負 債 ・ 資 本	1,852,782,551	1,865,223,092	12,440,541	99.3

資産は1,852,782,551円であり、前年度と比べると12,440,541円（0.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が2,619,500円（0.8%）、資本が9,821,041円（0.6%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で11,491,423円、流動資産で949,118円それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で2,000,000円、流動負債で619,500円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が9,821,041円減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	803,476,195	861,939,458	58,463,263	93.2
流 動 資 産	321,392,287	322,387,516	995,229	99.7
資 産	1,124,868,482	1,184,326,974	59,458,492	95.0
固 定 負 債	74,803,075	865,731,075	790,928,000	8.6
流 動 負 債	798,856,243	91,045,907	707,810,336	877.4
繰 延 収 益	3,740,479	4,715,827	975,348	79.3
負 債	877,399,797	961,492,809	84,093,012	91.3
資 本 金	418,775,375	418,775,375		100.0
剰 余 金	171,306,690	195,941,210	24,634,520	87.4
資 本	247,468,685	222,834,165	24,634,520	111.1
負 債 ・ 資 本	1,124,868,482	1,184,326,974	59,458,492	95.0

資産は1,124,868,482円であり、前年度と比べると59,458,492円（5.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が84,093,012円（8.7%）減少し、資本が24,634,520円（11.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が58,463,263円、流動資産が995,229円それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が790,928,000円減少し、流動負債が707,810,336円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債の減であり、流動負債の増加は、他会計借入金及び企業債の増によるものである。

資本は、剰余金が24,634,520円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成25年度から平成27年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3、別表3 - 1 ~ 別表3 - 3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,992,340	70,296,262	51,696,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,000,000	94,000,000	12,000,000
資金増加額（又は減少額）	39,992,340	23,703,738	63,696,078
資金期首残高	437,687,235	461,390,973	23,703,738
資金期末残高	477,679,575	437,687,235	39,992,340

平成27年度末の資金期末残高は477,679,575円となっており、期首と比べると39,992,340円（9.1%）増加している。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,941,762	23,903,384	65,845,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	41,941,762	23,903,384	65,845,146
資金期首残高	89,920,669	113,824,053	23,903,384
資金期末残高	131,862,431	89,920,669	41,941,762

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に未払金及び退職給付引当金が生じたことにより、41,941,762円のプラスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は131,862,431円となっており、期首と比べると41,941,762円（46.6%）増加している。

## イ ゴルフ場事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,493	12,731,935	11,680,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,000	14,000,000	12,000,000
資金増加額（又は減少額）	948,507	1,268,065	319,558
資金期首残高	25,439,571	26,707,636	1,268,065
資金期末残高	24,491,064	25,439,571	948,507

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減及び当年度純損失が生じたことにより減少したものの、減価償却費が生じたことにより1,051,493円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を償還したことにより2,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は24,491,064円となっており、期首と比べると948,507円（3.7%）減少している。

## ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,999,085	81,467,711	2,468,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000,000	80,000,000	0
資金増加額（又は減少額）	1,000,915	1,467,711	2,468,626
資金期首残高	322,326,995	320,859,284	1,467,711
資金期末残高	321,326,080	322,326,995	1,000,915

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費が生じたことにより78,999,085円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより80,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成27年度末の資金期末残高は321,326,080円となっており、期首と比べると1,000,915円（0.3%）減少している。

なお、平成26年度及び平成27年度の詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4、4 - 1～別表4 - 3）のとおりである。

## 6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

#### ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

#### イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
経営資本営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 経営資本 × 100	0.1 %	↗	0.2 %	↘	0.5 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.01 回	→	0.01 回	→	0.01 回
営業収益営業利益率	(営業収益 - 営業費用) / 営業収益 × 100	12.5 %	↗	19.4 %	↘	57.3 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

#### 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

前年度の比率は、純利益となっていたことからプラスになっていたが、当年度は、純損失となったことからマイナスに転じている。

#### 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

#### 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より76.7ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少したことによるものである。

## ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
経営資本営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	2.0 %	↗	2.1 %	↗	2.4 %
経営資本回転率	$\text{営業収益} / \text{経営資本}$	0.13 回	→	0.13 回	↗	0.14 回
営業収益営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{営業収益} \times 100$	15.5 %	↗	15.7 %	↗	17.1 %

### 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

### 経営資本回転率

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

### 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「営業収益」が減少したことによるものである。

## (2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

### ア 経営総合管理事業

項 目	算 式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	131.7 %	↗	163.1 %	↘	156.0 %
自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	5.2	↗	7.8	↘	5.6
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	18.7	↗	18.0	↗	14.1

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (平成25年度)  
           = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (平成26年度及び平成27年度)  
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 (平成25年度)  
           = 貸借対照表の固定負債 (平成26年度及び平成27年度)  
 3 総 資 本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

### 流動比率

短期的 (1年以内) な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より7.1ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率 (43.3%) が、「流動負債」の増加率 (49.8%) を下回ったことによるものである。



#### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.2ポイント低下している。これは、「総資本」が増加したことによるものである。

#### 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.9ポイント低下している。これは、「固定負債」が増加したことによるものである。

### イ ゴルフ場事業

項目	算式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	629.9 %	↓	174.0 %	↗	174.9 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	81.6	↗	82.4	→	82.4
固定資産対長期資本比率	固定資産 / ( 自己資本 + 固定負債 ) × 100	98.7	↓	99.4	→	99.4

#### 流動比率

当年度の比率は、前年度より0.9ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率(3.7%)が、「流動負債」の減少率(4.2%)を下回ったことによるものである。

#### 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

#### 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

### ウ 賃貸ビル事業

項目	算式	平成25年度		平成26年度		平成27年度
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	4,332.3 %	↓	354.1 %	↓	40.2 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	17.3	↗	19.2	↗	22.3
固定資産対長期資本比率	固定資産 / ( 自己資本 + 固定負債 ) × 100	74.8	↓	78.8	↓	246.5

#### 流動比率

当年度の比率は、前年度より313.9ポイント低下している。これは、翌年度償還に係る、他会計借入金及び企業債が「固定負債」から「流動負債」に振り替えられたことによるものである。

#### 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より3.1ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

#### 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より167.7ポイント上昇している。これは、翌年度償還に係る、他会計借入金及び企業債が「固定負債」から「流動負債」に振り替えられたことによるものである

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

別紙 参考資料

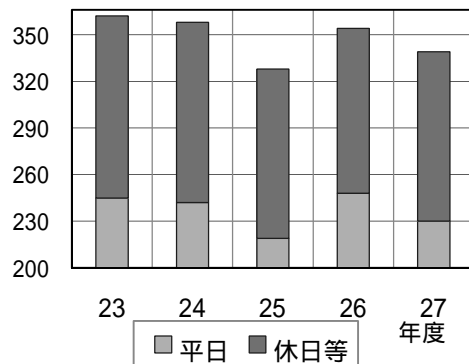
ゴルフ場事業

営業日数

(単位:日)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平日	245	242	219	248	230
休日等	117	116	109	106	109
営業日数(計)	362	358	328	354	339
対前年度増減	5	4	30	26	15

営業日数

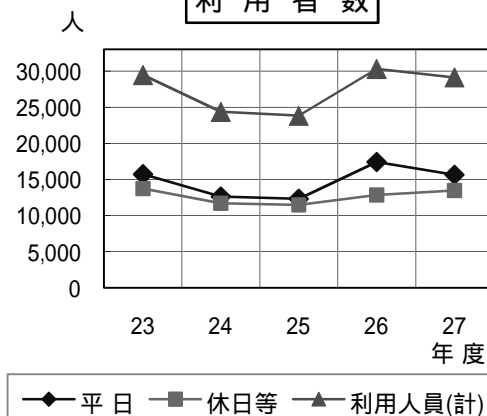


利用者数

(単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平日	15,706	12,635	12,319	17,408	15,637
休日等	13,724	11,714	11,489	12,864	13,447
利用人員(計)	29,430	24,349	23,808	30,272	29,084
対前年度増減	2,719	5,081	541	6,464	1,188

利用者数

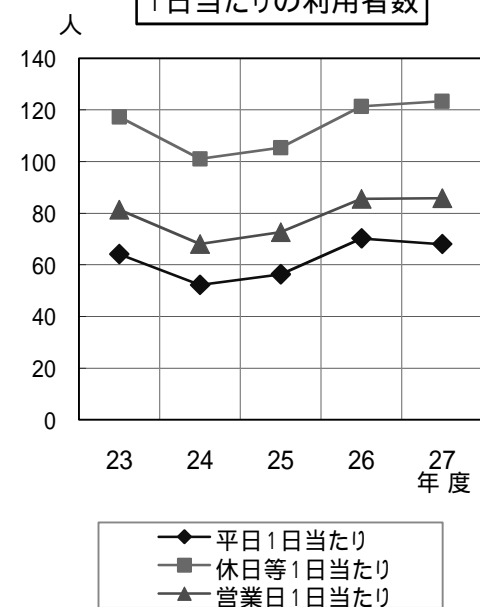


一日当たりの利用者数

(単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平日1日当たり	64.1	52.2	56.3	70.2	68.0
休日等1日当たり	117.3	101.0	105.4	121.4	123.4
営業日1日当たり	81.3	68.0	72.6	85.5	85.8
対前年度増減	8.8	13.3	4.6	12.9	0.3

1日当たりの利用者数

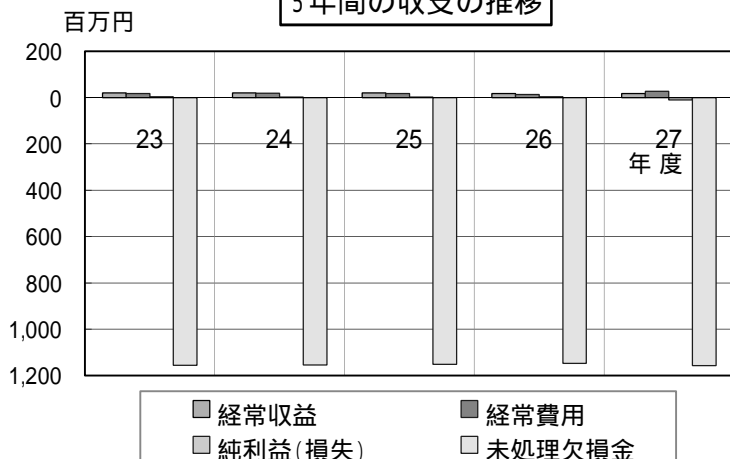


5年間の収支の推移

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	20,653	20,503	20,493	17,158	17,153
経常費用	17,404	18,433	17,929	13,827	26,974
純利益(損失)	3,249	2,070	2,564	3,331	9,821
未処理欠損金	1,155,928	1,153,858	1,151,294	1,147,963	1,157,784

5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分		平成27年度		構成比率		対前年比		平成26年度		構成比率		平成25年度		構成比率		すう勢比率		
		円	%	円	%	%	円	%	円	%	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度		
経常	営業収益	ゴルフ場収益	17,142,858	4.1	100.0	17,142,858	4.4	20,476,191	4.6	83.7	83.7									
		賃貸収益	88,853,472	21.3	100.0	88,853,486	22.8	88,849,980	19.8	100.0	100.0									
		その他営業収益	73,953,139	17.8	100.0	73,970,081	19.0	73,999,655	16.5	99.9	100.0									
		計	179,949,469	43.2	100.0	179,966,425	46.2	183,325,826	40.8	98.2	98.2									
	営業外収益	受取利息及び配当金	269,601	0.1	81.3	331,779	0.1	368,826	0.1	73.1	90.0									
		長期前受金戻入	975,348	0.2	100.0	975,347														
		他会計負担金	235,023,997	56.4	112.8	208,376,397	53.5	265,469,458	59.1	88.5	78.5									
		雑収益	251,257	0.1	154.4	162,691	0.0	158,902	0.0	158.1	102.4									
		計	236,520,203	56.8	112.7	209,846,214	53.8	265,997,186	59.2	88.9	78.9									
	合計		416,469,672	100.0	106.8	389,812,639	100.0	449,323,012	100.0	92.7	86.8									
経常費用	営業費用	施設管理費	84,702,535	21.1	114.0	74,285,370	20.4	76,334,233	17.9	111.0	97.3									
		共通管理費	235,314,678	58.6	112.8	208,627,778	57.3	265,760,505	62.4	88.5	78.5									
		一般管理費	7,236,507	1.8	108.9	6,643,473	1.8	7,344,794	1.7	98.5	90.5									
		減価償却費	69,954,686	17.4	99.8	70,095,969	19.3	71,637,543	16.8	97.7	97.8									
		資産減耗費			皆減	63,927	0.0	159,103	0.0		40.2									
	計	397,208,406	98.9	110.4	359,716,517	98.8	421,236,178	98.9	94.3	85.4										
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,091,857	1.0	94.6	4,327,295	1.2	4,563,574	1.1	89.7	94.8									
		雑支出	355,930	0.1	*	12,232	0.0	6,295	0.0	*	194.3									
		計	4,447,787	1.1	102.5	4,339,527	1.2	4,569,869	1.1	97.3	95.0									
		合計	401,656,193	100.0	110.3	364,056,044	100.0	425,806,047	100.0	94.3	85.5									
経常利益（損失）		14,813,479		57.5	25,756,595		23,516,965		63.0	109.5										
特別利益	33,773,300		皆増																	
特別損失	33,773,300		*	302,000																
当年度純利益（損失）	14,813,479		58.2	25,454,595		23,516,965		63.0	108.2											
前年度繰越欠損金	1,343,903,610		98.1	1,369,358,205		1,392,875,170		96.5	98.3											
その他未処分利益剰余金変動額																				
当年度未処理欠損金	1,329,090,131		98.9	1,343,903,610		1,369,358,205		97.1	98.1											

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成27年度		構成比率		平成26年度		構成比率		平成25年度		構成比率		すう勢比率		
		円	%	円	%	対営業費用	対総費用	円	%	対営業費用	対総費用	円	%	27年度	26年度	27年度	26年度	
営業費用	人件費	177,276,709	44.6	40.7	158,357,825	44.0	186,715,909	44.3	94.9	84.8								
	修繕費	2,288,261	0.6	0.5	3,393,850	0.9	5,910,827	1.4	38.7	57.4								
	減価償却費	69,954,686	17.6	16.1	70,095,969	19.5	71,637,543	17.0	97.7	97.8								
	その他の営業費用	147,688,750	37.2	33.9	127,868,873	35.5	156,971,899	37.3	94.1	81.5								
	計	397,208,406	100.0	91.2	359,716,517	100.0	421,236,178	100.0	94.3	85.4								
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,091,857		0.9	4,327,295		4,563,574		89.7	94.8								
	雑支出	355,930		0.1	12,232		6,295		*	194.3								
特別損失	33,773,300		7.8	302,000														
総費用（合計）	435,429,493		100.0	364,358,044		425,806,047		102.3	85.6									

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 1 - 1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	平成 27 年度	構成比率	対前年比	平成 26 年度	構成比率	平成 25 年度	構成比率	すう勢比率		
			円	%	%	円	%	円	%	27年度	26年度	
経常	営業収益	ゴルフ場収益										
		賃貸収益										
		その他営業収益										
		計										
	営業外収益	受取利息及び配当金	165,862	0.1	94.4	175,788	0.1	217,577	0.1	76.2	80.8	
		長期前受金戻入										
		他会計負担金	235,023,997	99.9	112.8	208,376,397	99.9	265,469,458	99.9	88.5	78.5	
		雑収益	142,890	0.1	183.6	77,825	0.0	79,764	0.0	179.1	97.6	
		計	235,332,749	100.0	112.8	208,630,010	100.0	265,766,799	100.0	88.5	78.5	
	合計		235,332,749	100.0	112.8	208,630,010	100.0	265,766,799	100.0	88.5	78.5	
経常	営業費用	施設管理費										
		共通管理費	235,314,678	100.0	112.8	208,627,778	100.0	265,760,505	100.0	88.5	78.5	
		一般管理費										
		減価償却費										
		資産減耗費										
	計	235,314,678	100.0	112.8	208,627,778	100.0	265,760,505	100.0	88.5	78.5		
	費用	営業用	支払利息及び企業債取扱諸費									
			雑支出	18,071	0.0	809.6	2,232	0.0	6,294	0.0	287.1	35.5
		費用外	計	18,071	0.0	809.6	2,232	0.0	6,294	0.0	287.1	35.5
			合計	235,332,749	100.0	112.8	208,630,010	100.0	265,766,799	100.0	88.5	78.5
経常利益（損失）												
特別利益		33,773,300		皆増								
特別損失		33,773,300		皆増								
当年度純利益（損失）												
前年度繰越欠損金												
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金												

別表 2 - 1 比較費用内訳表

項目		区分	平成 27 年度	構成比率		平成 26 年度	構成比率		平成 25 年度	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	27年度	26年度
営業費用	人件費		171,547,047	72.9	63.7	153,163,693	73.4	181,541,540	68.3	94.5	84.4
	修繕費		876,266	0.4	0.3	465,200	0.2	923,320	0.3	94.9	50.4
	減価償却費										
	その他の営業費用		62,891,365	26.7	23.4	54,998,885	26.4	83,295,645	31.3	75.5	66.0
計			235,314,678	100.0	87.4	208,627,778	100.0	265,760,505	100.0	88.5	78.5
費用外	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出		18,071		0.0	2,232		6,294		287.1	35.5
特別損失			33,773,300								
総費用（合計）			269,106,049		100.0	208,630,010		265,766,799		101.3	78.5

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

別表 1 - 2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		すう勢比率		
			円	%	円	%	円	%	27年度	26年度	
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	17,142,858	99.9	17,142,858	99.9	20,476,191	99.9	83.7	83.7	
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計	17,142,858	99.9	17,142,858	99.9	20,476,191	99.9	83.7	83.7	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	9,877	0.1	14,861	0.1	16,892	0.1	58.5	88.0	
		長期前受金戻入									
		他会計負担金									
		雑収益	43	0.0	94	0.0					
		計	9,920	0.1	14,955	0.1	16,892	0.1	58.7	88.5	
		合計	17,152,778	100.0	17,157,813	100.0	20,493,083	100.0	83.7	83.7	
経常 費用	営業 費用	施設管理費	15,475,876	57.4	2,160,472	15.6	3,828,787	21.4	404.2	56.4	
		共通管理費									
		一般管理費			皆減	68,506	0.5	642,540	3.6		10.7
		減価償却費	11,491,423	42.6	11,590,831	83.8	13,325,633	74.3	86.2	87.0	
		資産減耗費					124,642	0.7			
		計	26,967,299	100.0	13,819,809	100.0	17,921,602	100.0	150.5	77.1	
	営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,520	0.0	6,800	0.0	7,080	0.0	92.1	96.0	
		雑支出					1	0.0			
		計	6,520	0.0	6,800	0.0	7,081	0.0	92.1	96.0	
		合計	26,973,819	100.0	13,826,609	100.0	17,928,683	100.0	150.5	77.1	
経常利益（損失）		9,821,041		*	3,331,204		2,564,400		*	129.9	
特別利益											
特別損失											
当年度純利益（損失）		9,821,041		*	3,331,204		2,564,400		*	129.9	
前年度繰越欠損金		1,147,962,400		99.7	1,151,293,604		1,153,858,004		99.5	99.8	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		1,157,783,441		100.9	1,147,962,400		1,151,293,604		100.6	99.7	

別表 2 - 2 比較費用内訳表

項目		区分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	27年度
営業 費用	人件費									
	修繕費	810,000	3.0	3.0	1,670,000	12.1	3,338,500	18.6	24.3	50.0
	減価償却費	11,491,423	42.6	42.6	11,590,831	83.9	13,325,633	74.4	86.2	87.0
	その他の営業費用	14,665,876	54.4	54.4	558,978	4.0	1,257,469	7.0	*	44.5
	計	26,967,299	100.0	100.0	13,819,809	100.0	17,921,602	100.0	150.5	77.1
営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,520		0.0	6,800		7,080		92.1	96.0
	雑支出						1			
特別損失										
総費用（合計）		26,973,819		100.0	13,826,609		17,928,683		150.5	77.1

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 1 - 3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成 27 年度	構成比率	対前年比	平成 26 年度	構成比率	平成 25 年度	構成比率	すう勢比率	
			円	%	%	円	%	円	%	27年度	26年度
経常	営業収益	ゴルフ場収益		%	%		%		%		%
		賃貸収益	88,853,472	54.2	100.0	88,853,486	54.2	88,849,980	54.5	100.0	100.0
		その他営業収益	73,953,139	45.1	100.0	73,970,081	45.1	73,999,655	45.4	99.9	100.0
		計	162,806,611	99.3	100.0	162,823,567	99.3	162,849,635	99.9	100.0	100.0
	営業外収益	受取利息及び配当金	93,862	0.1	66.5	141,130	0.1	134,357	0.1	69.9	105.0
		長期前受金戻入	975,348	0.6	100.0	975,347	0.6				
		他会計負担金									
		雑収益	108,324	0.1	127.8	84,772	0.1	79,138	0.0	136.9	107.1
		計	1,177,534	0.7	98.0	1,201,249	0.7	213,495	0.1	551.6	562.7
		合計	163,984,145	100.0	100.0	164,024,816	100.0	163,063,130	100.0	100.6	100.6
経常費用	営業費用	施設管理費	69,226,659	49.7	96.0	72,124,898	50.9	72,505,446	51.0	95.5	99.5
		共通管理費									
		一般管理費	7,236,507	5.2	110.1	6,574,967	4.6	6,702,254	4.7	108.0	98.1
		減価償却費	58,463,263	42.0	99.9	58,505,138	41.3	58,311,910	41.0	100.3	100.3
		資産減耗費			皆減	63,927	0.0	34,461	0.0		185.5
	計	134,926,429	96.8	98.3	137,268,930	96.9	137,554,071	96.8	98.1	99.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,085,337	2.9	94.6	4,320,495	3.1	4,556,494	3.2	89.7	94.8
		雑支出	337,859	0.2	3378.6	10,000	0.0				
		計	4,423,196	3.2	102.1	4,330,495	3.1	4,556,494	3.2	97.1	95.0
		合計	139,349,625	100.0	98.4	141,599,425	100.0	142,110,565	100.0	98.1	99.6
経常利益（損失）		24,634,520		109.9	22,425,391		20,952,565		117.6	107.0	
特別利益											
特別損失			皆減	302,000							
当年度純利益（損失）	24,634,520		111.4	22,123,391		20,952,565		117.6	105.6		
前年度繰越欠損金	195,941,210		89.9	218,064,601		239,017,166		82.0	91.2		
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金	171,306,690		87.4	195,941,210		218,064,601		78.6	89.9		

別表 2 - 3 比較費用内訳表

項目		区分	平成 27 年度	構成比率		平成 26 年度	構成比率	平成 25 年度	構成比率	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	27年度	26年度
営業費用	人件費		5,729,662	4.2	4.1	5,194,132	3.8	5,174,369	3.8	110.7	100.4
	修繕費		601,995	0.4	0.4	1,258,650	0.9	1,649,007	1.2	36.5	76.3
	減価償却費		58,463,263	43.3	42.0	58,505,138	42.6	58,311,910	42.4	100.3	100.3
	その他の営業費用		70,131,509	52.0	50.3	72,311,010	52.7	72,418,785	52.6	96.8	99.9
	計		134,926,429	100.0	96.8	137,268,930	100.0	137,554,071	100.0	98.1	99.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		4,085,337		2.9	4,320,495		4,556,494		89.7	94.8
	雑支出		337,859		0.2	10,000					
	特別損失					302,000					
	総費用（合計）		139,349,625		100.0	141,901,425		142,110,565		98.1	99.9

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成 27 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			B	B	27年度	26年度	
資 産	固 形 資 産	土地建物	1,674,580,662	53.2		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		減価償却累計額	2,065,659,078	28.1		2,065,659,078	2,065,659,078	86.3	92.6	
		構築物	327,727,340	1.8	64,984,343	1,114,758,141	1,039,007,742	87.6	93.7	
		減価償却累計額	269,770,219		4,084,025	265,686,194	261,539,991			
		機械及び装置	139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000	92.0	96.0	
		減価償却累計額	129,836,522		411,040	129,425,482	129,014,442			
		車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	
		減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
		工具、器具及び備品	36,946,667	0.1		36,946,667	37,162,055	77.4	88.1	
		減価償却累計額	33,662,609		453,968	33,208,641	32,917,417			
	計	2,631,340,518	83.6	69,933,376	2,701,273,894	2,782,088,148	94.6	97.1		
	無 形 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共有その他無形固定資産	62,155	0.0	21,310	83,465	157,933	39.4	52.8	
		建設仮勘定								
		計	426,155	0.0	21,310	447,465	521,933	81.6	85.7	
		投資	9,574,960	0.3		9,574,960	9,574,960	100.0	100.0	
		計	9,574,960	0.3		9,574,960	9,574,960	100.0	100.0	
		計	2,641,341,633	83.9	69,954,686	2,711,296,319	2,792,185,041	94.6	97.1	
		流 動 資 産	現金預金	477,679,575	15.2	39,992,340	437,687,235	461,390,973	103.5	94.9
			未収金	30,028,432	1.0	6,949,814	23,078,618	61,297,546	49.0	37.7
計			507,708,007	16.1	46,942,154	460,765,853	522,688,519	97.1	88.2	
合計			3,149,049,640	100.0	23,012,532	3,172,062,172	3,314,873,560	95.0	95.7	
負 債	固 定 負 債	企業債			310,000,000	310,000,000				
		建設改良等長期借入金			480,000,000	480,000,000				
		借入金計	310,000,000	9.8	2,000,000	312,000,000	340,000,000	91.2	91.8	
		引当金	59,375,340	1.9	15,511,397	43,863,943	41,771,011	142.1	105.0	
		退職給付引当金	75,200,131	2.4	2,010,000	77,210,131	79,210,131	94.9	97.5	
		修繕準備引当金	134,575,471	4.3	13,501,397	121,074,074	120,981,142	111.2	100.1	
		計	444,575,471	14.1	778,498,603	1,223,074,074	460,981,142	96.4	265.3	
		流 動 負 債	企業債	310,000,000	9.8	290,000,000	20,000,000			
			建設改良等長期借入金	480,000,000	15.2	420,000,000	60,000,000			
			借入金計	14,000,000	0.4		14,000,000			
	計		494,000,000	15.7	420,000,000	74,000,000				
	未払金		80,302,407	2.6	17,475,577	62,826,830	131,442,822	61.1	47.8	
	未払費用		895,549	0.0	58,663	954,212	1,013,717	88.3	94.1	
	賞与引当金		10,388,235	0.3	2,292,549	8,095,686				
	引当金計		10,388,235	0.3	2,292,549	8,095,686				
	預り金		761,473	0.0	76,856	684,617	796,749	95.6	85.9	
	その他流動負債		20,211,792	0.6	11,861,621	8,350,171	10,312,970	196.0	81.0	
	計	916,559,456	29.1	741,647,940	174,911,516	143,566,258	638.4	121.8		
	繰 延 収 益	長期前受金	16,420,000	0.1		16,420,000				
		長期前受金収益化累計額	12,679,521		24,383,694	11,704,173				
計		3,740,479	0.1	975,348	4,715,827					
合計			1,364,875,406	43.3	37,826,011	1,402,701,417	604,547,400	225.8	232.0	
資 本	資 本 金	資本金	3,103,593,555	98.6		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
		企業債					350,000,000			
		借入金					600,000,000			
		計					950,000,000			
		計	3,103,593,555	98.6		3,103,593,555	4,053,593,555	76.6	76.6	
	剰 余 金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		その他資本剰余金					16,420,000			
		計	9,670,810	0.3		9,670,810	26,090,810	37.1	37.1	
		長期借入金償還積立金								
当年度未処理欠損金	1,329,090,131	42.2	14,813,479	1,343,903,610	1,369,358,205	97.1	98.1			
計	1,329,090,131	42.2	14,813,479	1,343,903,610	1,369,358,205	97.1	98.1			
計	1,319,419,321	41.9	14,813,479	1,334,232,800	1,343,267,395	98.2	99.3			
合計			1,784,174,234	56.7	14,813,479	1,769,360,755	2,710,326,160	65.8	65.3	
負債及び資本の計			3,149,049,640	100.0	23,012,532	3,172,062,172	3,314,873,560	95.0	95.7	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。



別表 3 - 1

## 比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成 27 年度	構成	比較増減	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率			
			A			比率		A - B	B	27年度	26年度
			円	%	円	円	円	%	%		
資	産	固形	土地建物								
			減価償却累計額								
			計								
		固定	資産	構築物							
				減価償却累計額							
				計							
		資産	産	機械及び装置							
				減価償却累計額							
				計							
		資産	産	車両運搬具							
				減価償却累計額							
				計							
		資産	産	工具、器具及び備品							
				減価償却累計額							
				計							
資産	産	電話加入権									
		共有その他無形固定資産									
		計									
資産	産	建設仮勘定									
		計									
		計									
流動	資産	現金預金	131,862,431	76.9	41,941,762	89,920,669	113,824,053	115.8	79.0		
		未収金	29,961,216	17.5	6,944,739	23,016,477	59,544,670	50.3	38.7		
		計	161,823,647	94.4	48,886,501	112,937,146	173,368,723	93.3	65.1		
合計			171,398,607	100.0	48,886,501	122,512,106	182,943,683	93.7	67.0		
負	債	固定	負債	企業債							
				借入金							
				計							
		流動	負債	退職給付引当金	58,171,584	33.9	14,429,397	43,742,187	41,771,011	139.3	104.7
				修繕準備引当金							
				計	58,171,584	33.9	14,429,397	43,742,187	41,771,011	139.3	104.7
		流動	負債	未払金	72,708,654	42.4	20,202,244	52,506,410	120,578,863	60.3	43.5
				未払費用							
				計	72,708,654	42.4	20,202,244	52,506,410	120,578,863	60.3	43.5
		流動	負債	賞与引当金	10,070,686	5.9	2,360,000	7,710,686			
				計	10,070,686	5.9	2,360,000	7,710,686			
				計	10,070,686	5.9	2,360,000	7,710,686			
		流動	負債	預り金	712,081	0.4	33,239	678,842	757,029	94.1	89.7
				その他流動負債	20,211,792	11.8	11,861,621	8,350,171	10,312,970	196.0	81.0
				計	20,211,792	11.8	11,861,621	8,350,171	10,312,970	196.0	81.0
繰延	収益	長期前受金									
		長期前受金収益化累計額									
		計									
合計			161,874,797	94.4	48,886,501	112,988,296	173,419,873	93.3	65.2		
資	本	資本	金	資本金							
				借入金							
				計							
		剰余	金	受贈財産評価額							
				負担金	9,523,810	5.6	9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
				計	9,523,810	5.6	9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		剰余	金	長期借入金償還積立金							
				当年度未処理欠損金							
				計							
		合計			9,523,810	5.6	9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		合計			9,523,810	5.6	9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		負債及び資本の計			171,398,607	100.0	48,886,501	122,512,106	182,943,683	93.7	67.0

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 3 - 2

## 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 27 年度	構成	比較増減	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率	
			A			比率	A - B	B	平成 25 年度
資	固	土地	1,674,580,662	90.4		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		建物	555,248,370			555,248,370	555,248,370		
		減価償却累計額	445,418,015	5.9	8,948,111	436,469,904	427,484,563	86.0	93.0
		構築物	272,625,300			272,625,300	272,625,300		
		減価償却累計額	236,734,484	1.9	2,524,312	234,210,172	231,623,682	87.5	93.7
		機械及び装置	132,679,000			132,679,000	132,679,000		
		減価償却累計額	126,268,067	0.3	19,000	126,249,067	126,230,067	99.4	99.7
		車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0
		減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495		
		工具、器具及び備品	19,484,150	0.1		19,484,150	19,484,150	100.0	100.0
	減価償却累計額	18,430,043			18,430,043	18,430,043			
	計	1,827,926,478	98.7	11,491,423	1,839,417,901	1,851,008,732	98.8	99.4	
	定	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産							
		建設仮勘定							
		計	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		投資							
	流動資産	現金預金	24,491,064	1.3	948,507	25,439,571	26,707,636	91.7	95.3
		未収金	1,009	0.0	611	1,620	1,702,070	0.1	0.1
		計	24,492,073	1.3	949,118	25,441,191	28,409,706	86.2	89.6
合計			1,852,782,551	100.0	12,440,541	1,865,223,092	1,879,782,438	98.6	99.2
負	固	企業債							
		建設改良等長期借入金							
		借入金計							
		その他長期借入金	310,000,000	16.7	2,000,000	312,000,000	340,000,000	91.2	91.8
		計	310,000,000	16.7	2,000,000	312,000,000	340,000,000	91.2	91.8
	流動負債	退職給付引当金							
		引当金							
		修繕準備引当金	1,600,812	0.1		1,600,812	1,600,812	100.0	100.0
		計	1,600,812	0.1		1,600,812	1,600,812	100.0	100.0
		計	311,600,812	16.8	2,000,000	313,600,812	341,600,812	91.2	91.8
流動負債	企業債								
	建設改良等長期借入金								
	借入金計								
	その他長期借入金	14,000,000	0.8		14,000,000				
	計	14,000,000	0.8		14,000,000				
	未払金			619,500	619,500	4,510,050		13.7	
流動負債	未払費用								
	賞与引当金								
	引当金								
	計								
預り金									
その他流動負債									
計	14,000,000	0.8	619,500	14,619,500	4,510,050	310.4	324.2		
繰延収益	長期前受金								
	長期前受金収益化累計額								
合計			325,600,812	17.6	2,619,500	328,220,312	346,110,862	94.1	94.8
資	資本	資本金	2,684,818,180	144.9		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
		企業債							
		借入金計							
	剰余金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
		負担金							
		その他資本剰余金							
		計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
		長期借入金償還積立金							
		当年度未処理欠損金	1,157,783,441	62.5	9,821,041	1,147,962,400	1,151,293,604	100.6	99.7
		計	1,157,783,441	62.5	9,821,041	1,147,962,400	1,151,293,604	100.6	99.7
計	1,157,636,441	62.5	9,821,041	1,147,815,400	1,151,146,604	100.6	99.7		
合計			1,527,181,739	82.4	9,821,041	1,537,002,780	1,533,671,576	99.6	100.2
負債及び資本の計			1,852,782,551	100.0	12,440,541	1,865,223,092	1,879,782,438	98.6	99.2

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 3 - 3

## 比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成 27 年度	構成	比較増減	平成 26 年度	平成 25 年度	すう勢比率		
			A			A - B		B	27年度	26年度
資	固	土地		%				%	%	
		建物	1,510,410,708	69.0		1,510,410,708	1,510,410,708			
		減価償却累計額	734,324,469		56,036,232	678,288,237	611,523,179	86.3	92.6	
		構築物	55,102,040	2.0		55,102,040	55,102,040			
		減価償却累計額	33,035,735		1,559,713	31,476,022	29,916,309	87.6	93.8	
		機械及び装置	6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000			
		減価償却累計額	3,568,455		392,040	3,176,415	2,784,375	79.5	89.7	
		車両運搬具								
		減価償却累計額								
		工具、器具及び備品	17,462,517	0.2		17,462,517	17,677,905	69.9	84.1	
	減価償却累計額	15,232,566		453,968	14,778,598	14,487,374				
	計	803,414,040	71.4	58,441,953	861,855,993	931,079,416	86.3	92.6		
	産	電話加入権								
		共有その他無形固定資産	62,155	0.0	21,310	83,465	157,933	39.4	52.8	
		建設仮勘定								
		計	62,155	0.0	21,310	83,465	157,933	39.4	52.8	
		投資								
	流動資産	現金預金	321,326,080	28.6	1,000,915	322,326,995	320,859,284	100.1	100.5	
		未収金	66,207	0.0	5,686	60,521	50,806	130.3	119.1	
		計	321,392,287	28.6	995,229	322,387,516	320,910,090	100.2	100.5	
合計			1,124,868,482	100.0	59,458,492	1,184,326,974	1,252,147,439	89.8	94.6	
負	固	企業債			310,000,000	310,000,000				
		建設改良等長期借入金			480,000,000	480,000,000				
		その他長期借入金								
		計			480,000,000	480,000,000				
		退職給付引当金	1,203,756	0.1	1,082,000	121,756				
	負債	修繕準備引当金	73,599,319	6.5	2,010,000	75,609,319	77,609,319	94.8	97.4	
		計	74,803,075	6.6	928,000	75,731,075	77,609,319	96.4	97.6	
		計	74,803,075	6.6	790,928,000	865,731,075	77,609,319	96.4	*	
	流動負債	企業債	310,000,000	27.6	290,000,000	20,000,000				
		建設改良等長期借入金	480,000,000	42.7	420,000,000	60,000,000				
		計	480,000,000	42.7	420,000,000	60,000,000				
		未払金	7,593,753	0.7	2,107,167	9,700,920	6,353,909	119.5	152.7	
		未払費用	895,549	0.1	58,663	954,212	1,013,717	88.3	94.1	
		賞与引当金	317,549	0.0	67,451	385,000				
		計	317,549	0.0	67,451	385,000				
預り金	49,392	0.0	43,617	5,775	39,720	124.4	14.5			
その他流動負債										
計	798,856,243	71.0	707,810,336	91,045,907	7,407,346	*	*			
繰延収益	長期前受金	16,420,000	0.3		16,420,000					
	長期前受金収益化累計額	12,679,521		975,348	11,704,173					
	計	3,740,479	0.3	975,348	4,715,827					
合計			877,399,797	78.0	84,093,012	961,492,809	85,016,665	*	*	
資	資本	資本金	418,775,375	37.2		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
		企業債					350,000,000			
		他会計借入金					600,000,000			
		計	418,775,375	37.2		418,775,375	1,368,775,375	30.6	30.6	
	剰余金	受贈財産評価額								
		負担金								
		その他資本剰余金					16,420,000			
		計					16,420,000			
		長期借入金償還積立金								
		当年度未処理欠損金	171,306,690	15.2	24,634,520	195,941,210	218,064,601	78.6	89.9	
計	171,306,690	15.2	24,634,520	195,941,210	218,064,601	78.6	89.9			
計	171,306,690	15.2	24,634,520	195,941,210	201,644,601	85.0	97.2			
合計			247,468,685	22.0	24,634,520	222,834,165	1,167,130,774	21.2	19.1	
負債及び資本の計			1,124,868,482	100.0	59,458,492	1,184,326,974	1,252,147,439	89.8	94.6	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成25年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは\*とした。

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	14,813,479	25,454,595	10,641,116
(2) 減価償却費	69,954,686	70,095,969	141,283
(3) 固定資産除却損		63,927	63,927
(4) 退職給付引当金の増減額( は減少)	15,511,397	2,092,932	13,418,465
(5) 賞与引当金の増減額( は減少)	2,292,549	8,095,686	5,803,137
(6) 修繕準備引当金の増減額( は減少)	2,010,000	2,000,000	10,000
(7) 長期前受金戻入額	975,348	975,347	1
(8) 受取利息及び受取配当金	269,601	331,779	62,178
(9) 支払利息	4,091,857	4,327,295	235,438
(10) 未収金の増減額( は増加)	6,958,437	38,209,887	45,168,324
(11) 未払金の増減額( は減少)	17,475,577	68,615,992	86,091,569
(12) 預り金の増減額( は減少)	76,856	112,132	188,988
(13) その他流動負債の増減額( は減少)	11,861,621	1,962,799	13,824,420
小 計	125,864,636	74,342,242	51,522,394
(14) 利息及び配当金の受取額	278,224	340,820	62,596
(15) 利息の支払額	4,150,520	4,386,800	236,280
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	121,992,340	70,296,262	51,696,078
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	20,000,000	20,000,000	0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	60,000,000	60,000,000	0
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	2,000,000	14,000,000	12,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	82,000,000	94,000,000	12,000,000
資金増加額(又は減少額)	39,992,340	23,703,738	63,696,078
資金期首残高	437,687,235	461,390,973	23,703,738
資金期末残高	477,679,575	437,687,235	39,992,340

別表 4 - 1

## 比較キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益			
(2) 減価償却費			
(3) 固定資産除却損			
(4) 退職給付引当金の増減額( は減少)	14,429,397	1,971,176	12,458,221
(5) 賞与引当金の増減額( は減少)	2,360,000	7,710,686	5,350,686
(6) 修繕準備引当金の増減額( は減少)			
(7) 長期前受金戻入額			
(8) 受取利息及び受取配当金	165,862	175,788	9,926
(9) 支払利息			
(10) 未収金の増減額( は増加)	6,946,955	36,520,686	43,467,641
(11) 未払金の増減額( は減少)	20,202,244	68,072,453	88,274,697
(12) 預り金の増減額( は減少)	33,239	78,187	111,426
(13) その他流動負債の増減額( は減少)	11,861,621	1,962,799	13,824,420
小 計	41,773,684	24,086,679	65,860,363
(14) 利息及び配当金の受取額	168,078	183,295	15,217
(15) 利息の支払額			
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	41,941,762	23,903,384	65,845,146
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
(3) その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	41,941,762	23,903,384	65,845,146
資金期首残高	89,920,669	113,824,053	23,903,384
資金期末残高	131,862,431	89,920,669	41,941,762

別表 4 - 2

## 比較キャッシュ・フロー計算書(ゴルフ場事業)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	9,821,041	3,331,204	13,152,245
(2) 減価償却費	11,491,423	11,590,831	99,408
(3) 固定資産除却損			
(4) 退職給付引当金の増減額( は減少)			
(5) 賞与引当金の増減額( は減少)			
(6) 修繕準備引当金の増減額( は減少)			
(7) 長期前受金戻入額			
(8) 受取利息及び受取配当金	9,877	14,861	4,984
(9) 支払利息	6,520	6,800	280
(10) 未収金の増減額( は増加)		1,700,000	1,700,000
(11) 未払金の増減額( は減少)	619,500	3,890,550	3,271,050
(12) 預り金の増減額( は減少)			
(13) その他流動負債の増減額( は減少)			
小 計	1,047,525	12,723,424	11,675,899
(14) 利息及び配当金の受取額	10,488	15,311	4,823
(15) 利息の支払額	6,520	6,800	280
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,051,493	12,731,935	11,680,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	2,000,000	14,000,000	12,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,000,000	14,000,000	12,000,000
資金増加額(又は減少額)	948,507	1,268,065	319,558
資金期首残高	25,439,571	26,707,636	1,268,065
資金期末残高	24,491,064	25,439,571	948,507

別表 4 - 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書(賃貸ビル事業)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	24,634,520	22,123,391	2,511,129
(2) 減価償却費	58,463,263	58,505,138	41,875
(3) 固定資産除却損		63,927	63,927
(4) 退職給付引当金の増減額( は減少)	1,082,000	121,756	960,244
(5) 賞与引当金の増減額( は減少)	67,451	385,000	452,451
(6) 修繕準備引当金の増減額( は減少)	2,010,000	2,000,000	10,000
(7) 長期前受金戻入額	975,348	975,347	1
(8) 受取利息及び受取配当金	93,862	141,130	47,268
(9) 支払利息	4,085,337	4,320,495	235,158
(10) 未収金の増減額( は増加)	11,482	10,799	683
(11) 未払金の増減額( は減少)	2,107,167	3,347,011	5,454,178
(12) 預り金の増減額( は減少)	43,617	33,945	77,562
(13) その他流動負債の増減額( は減少)			
小 計	83,043,427	85,705,497	2,662,070
(14) 利息及び配当金の受取額	99,658	142,214	42,556
(15) 利息の支払額	4,144,000	4,380,000	236,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	78,999,085	81,467,711	2,468,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	20,000,000	20,000,000	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	60,000,000	60,000,000	
(3) その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	80,000,000	80,000,000	0
資金増加額(又は減少額)	1,000,915	1,467,711	2,468,626
資金期首残高	322,326,995	320,859,284	1,467,711
資金期末残高	321,326,080	322,326,995	1,000,915

別表5 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	25年度	26年度	27年度
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.8	% 0.9	% 0.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.12	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.1	% 7.4	% 4.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.7	% 0.8	% 0.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.5	107.0	103.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.5	108.0	104.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.5	107.1	103.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.1	6.4	6.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	41.6	40.8	42.7
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 32,057	千円 27,739	千円 29,641
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 364.1	% 263.4	% 55.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.1	55.9	56.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.0	90.5	118.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2
- 9 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。



別表 5 - 1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度	
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 131.7	% 163.1	% 156.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	5.2	7.8	5.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	18.7	18.0	14.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + (借入資本金)(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金(平成25年度)  
= 資本金 + 剰余金(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)

別表5-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.1	% 0.2	% △ 0.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 12.5	% 19.4	% △ 57.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.1	% 0.2	% △ 0.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.3	124.1	63.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.3	124.0	63.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.3	124.1	63.6
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	7.0	6.6	7.0
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 629.9	% 174.0	% 174.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.6	82.4	82.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.7	99.4	99.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものを。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金(平成25年度)  
＝貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金(平成25年度)  
＝資本金＋剰余金(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表5-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	25年度	26年度	27年度
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.0	% 2.1	% 2.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.13	回 0.14
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.5	% 15.7	% 17.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.6	% 1.8	% 2.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	115.6	117.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.4	118.6	120.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.7	115.8	117.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.9	6.4	6.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.2	3.2	3.5
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 162,850	千円 162,824	千円 162,807
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 4,332.3	% 354.1	% 40.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	17.3	19.2	22.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	74.8	78.8	246.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金(平成25年度)  
= 貸借対照表の固定負債(平成26年度及び平成27年度)
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
= 資本金 + 剰余金 + 繰延収益(平成26年度及び平成27年度)
- 4 負債 = 固定負債(2の算式による) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2